

# 建築分野をめぐる社会動向(データ集)

---

## 1. 経済社会情勢関係

- (1) 人口・世帯動態 ..... P.2
- (2) 経済動態 ..... P.6

## 2. 建築動向関係

- (1) 建築ストック ..... P.13
- (2) 建築フロー ..... P.26

## 3. 担い手関係

- (1) 設計者 ..... P.31
- (2) 施工者 ..... P.42
- (3) 審査者 ..... P.56

# 1. 經濟社会情勢關係

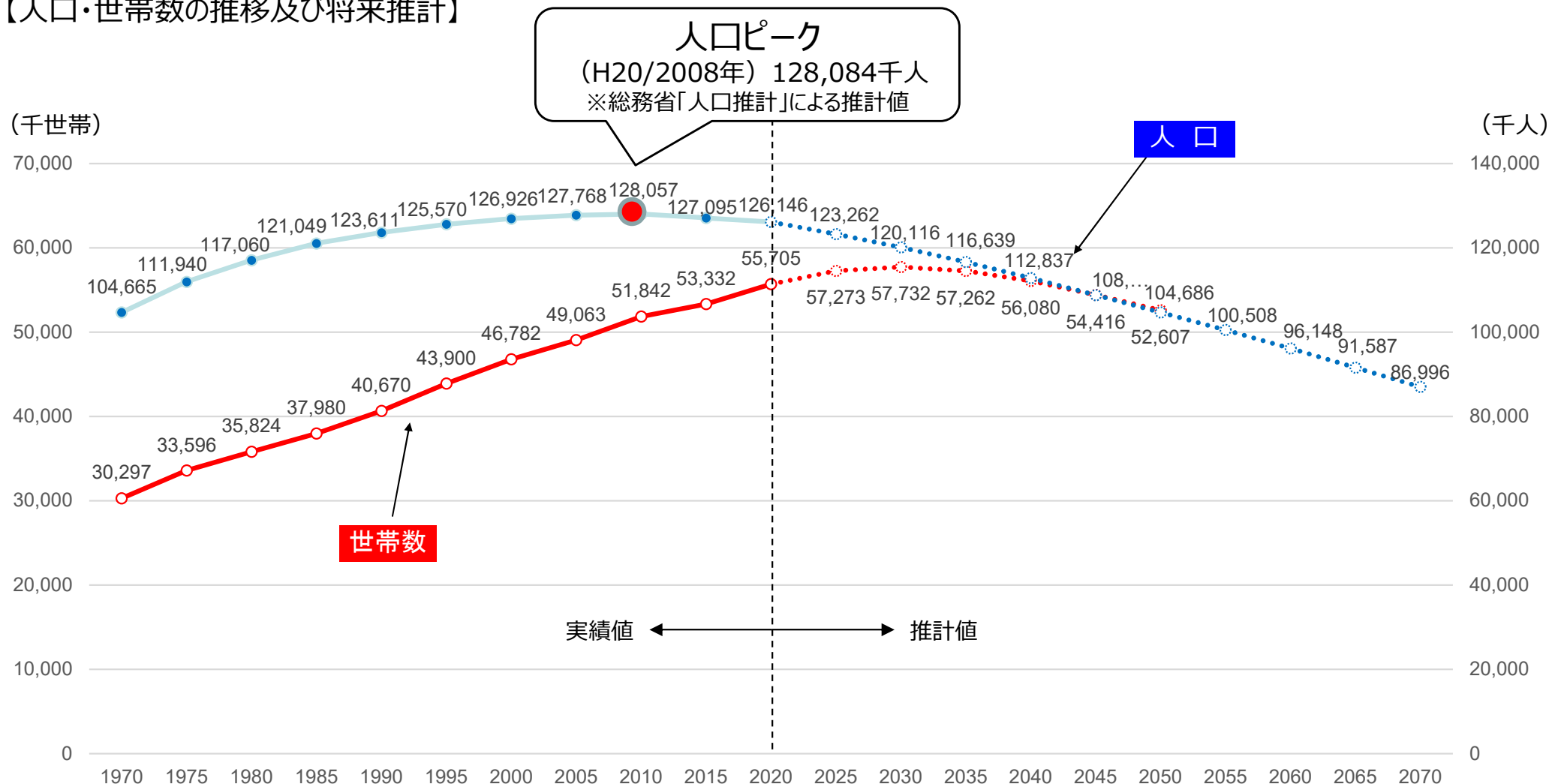
## (1) 人口・世帯動態

---

# 我が国の人口・世帯数の推移・将来推計

- 我が国の人口は平成20年（2008年）頃をピークに減少
- 世帯数は2030年まで増加傾向が見込めるものの、将来的に世帯数も減少に転じる（推計）

【人口・世帯数の推移及び将来推計】



(出典) 実績値：総務省「国勢調査」

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」[出生中位（死亡中位）推計]  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（令和6年推計）

# 我が国の人口・世帯数の推移・将来推計

○ この先、少子高齢化が進行し、生産年齢人口は減少する見通し。

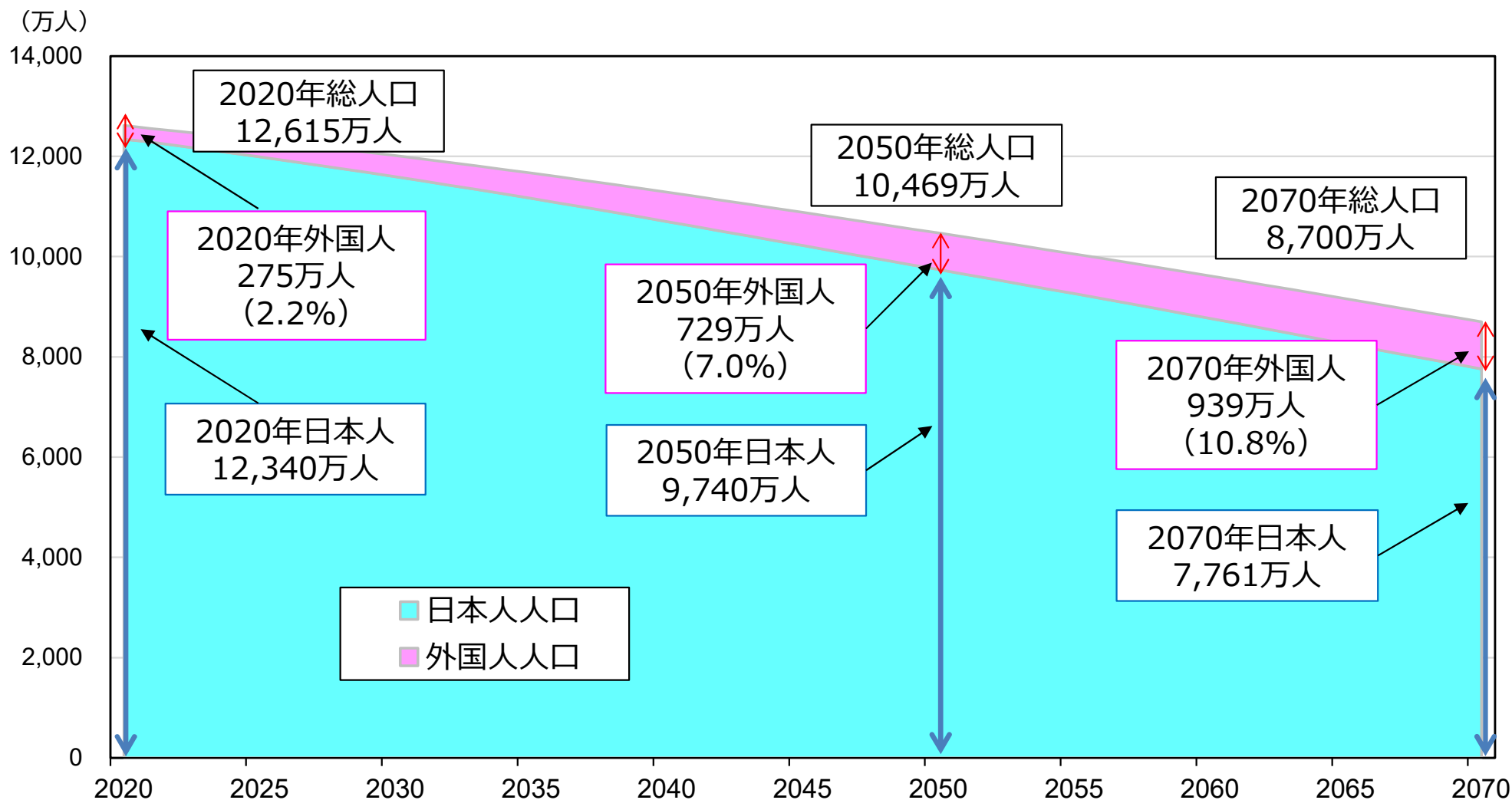
|            | 1950     | 1975                    | 2000                    | 2025(予測)                  | 2050(予測)              |
|------------|----------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|-----------------------|
|            |          |                         |                         | [25年間増減]                  |                       |
| 人 口        | 8,411万人  | 1億1,194万人<br>[+2,783万人] | 1億2,693万人<br>[+1,499万人] | 1億2,326万人<br>[▲367万人]     | 1億469万人<br>[▲1,857万人] |
| 世帯数        | 1,662万世帯 | 3,360万世帯<br>[+1,698万世帯] | 4,678万世帯<br>[+1,318万世帯] | 5,727万世帯<br>[+1,049万世帯]   | 5,261万世帯<br>[▲466万世帯] |
| 65歳以上単独世帯数 | —        | 59万世帯                   | 303万世帯<br>[+215万世帯]     | 816万世帯<br>[+513万世帯]       | 1,084万世帯<br>[+268万世帯] |
| 平均年齢       | 26.6歳    | 32.5歳<br>[+5.9歳]        | 41.4歳<br>[+8.9歳]        | 48.9歳<br>[+7.5歳]          | 52.4歳<br>[+3.5歳]      |
| 生産年齢人口     | 5,017万人  | 7,581万人<br>[+2,564万人]   | 8,622万人<br>[+1,041万人]   | 7,310万人<br>[▲1,312万人]     | 5,540万人<br>[▲1,770万人] |
| 35歳人口      | 102万人    | 176万人<br>[+74万人]        | 176万人<br>[▲0万人]         | 129万人<br>[▲47万人]          | 115万人<br>[▲14万人]      |
| 出生数        | 233万人    | 190万人<br>[▲43万人]        | 119万人<br>[▲71万人]        | 77万人<br>[▲42万人]           | 62万人<br>[▲15万人]       |
| 合計特殊出生率    | 3.65     | 1.91<br>[▲1.74]         | 1.36<br>[▲0.55]         | 1.27<br>[▲0.09]           | 1.35<br>[+0.08]       |
| 婚姻数        | 71.5万件   | 94.2万件<br>[+22.7万件]     | 79.8万<br>[▲14.4万件]      | *2023 47.5万件<br>[▲32.3万件] | —                     |
| 平均世帯人員     | 4.97     | 3.28<br>[▲1.69]         | 2.67<br>[▲0.61]         | 2.10<br>[▲0.57]           | 1.92<br>[▲0.18]       |

注：四捨五入の関係で増減値が合わない場合がある

# 総人口の将来推計(日本人・外国人別内訳)

- 総人口において、日本人は減少が加速する一方、外国人は増加。
- 日本人人口は、2048年に1億人を割り、2050年に9,740万人、2070年に7,761万人。
- 外国人人口は、2050年に729万人（総人口の7.0%）、2070年に939万人（同10.8%）。

## <日本人人口及び外国人人口の推移>



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に国土交通省作成  
グラフ内のパーセンテージは総人口に占める外国人人口の割合。

# 1. 經濟社会情勢關係

## (2) 經濟動態

---

# 国内総生産と建設投資

○ 国内総生産（約600兆円）のうち、建設投資（約70兆円）は約12%を占める（2023年度）。

（単位：億円、％）

|                            | 2014年度               |                | 2015年度               |              | 2016年度               |            | 2017年度               |            | 2018年度               |              | 2019年度               |              | 2020年度               |            | 2021年度               |              | 2022年度               |              | 2023年度               |            |
|----------------------------|----------------------|----------------|----------------------|--------------|----------------------|------------|----------------------|------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|------------|
|                            | 実数                   | 伸び率            | 実数                   | 伸び率          | 実数                   | 伸び率        | 実数                   | 伸び率        | 実数                   | 伸び率          | 実数                   | 伸び率          | 実数                   | 伸び率        | 実数                   | 伸び率          | 実数                   | 伸び率          | 実数                   | 伸び率        |
| GDP(国内総生産)                 | 5,234,228            | 2.1            | 5,407,408            | 3.3          | 5,448,299            | 0.8        | 5,557,125            | 2.0        | 5,565,705            | 0.2          | 5,568,454            | 0.0          | 5,390,091            | ▲ 3.2      | 5,536,423            | 2.7          | 5,664,897            | 2.3          | 5,975,000            | 5.5        |
| 建設投資額<br>(実質・2015年度価格)     | 474,941<br>(476,089) | ▲ 1.7<br>▲ 4.9 | 566,468<br>(566,468) | 19.3<br>19.0 | 587,399<br>(585,902) | 3.7<br>3.4 | 613,251<br>(599,762) | 4.4<br>2.4 | 618,271<br>(585,607) | 0.8<br>▲ 2.4 | 623,280<br>(576,927) | 0.8<br>▲ 1.5 | 629,781<br>(583,242) | 1.0<br>1.1 | 656,817<br>(580,550) | 4.3<br>▲ 0.5 | 685,300<br>(570,194) | 4.3<br>▲ 1.8 | 710,900<br>(576,408) | 3.7<br>1.1 |
| 建設投資額(建築補修(改装・改修)を含<br>ます) |                      |                | 491,184              | 3.4          | 513,770              | 4.6        | 537,148              | 4.6        | 539,989              | 0.5          | 544,324              | 0.8          | 529,869              | ▲ 2.7      | 544,463              | 2.8          | 567,900              | 4.3          | 564,100              | ▲ 0.7      |
| 民間建設投資                     | 288,837              | ▲ 3.5          | 364,420              | 26.2         | 377,537              | 3.6        | 395,451              | 4.7        | 402,361              | 1.7          | 398,478              | ▲ 1.0        | 388,933              | ▲ 2.4      | 416,460              | 7.1          | 440,400              | 5.7          | 458,200              | 4.0        |
| 住 宅                        | 148,761              | ▲ 10.2         | 156,910              | 5.5          | 164,626              | 4.9        | 169,422              | 2.9        | 167,366              | ▲ 1.2        | 163,120              | ▲ 2.5        | 150,562              | ▲ 7.7      | 160,256              | 6.4          | 167,200              | 4.3          | 166,900              | ▲ 0.2      |
| 非住宅                        | 140,076              | 4.8            | 145,510              | 3.9          | 152,715              | 5.0        | 163,122              | 6.8        | 169,762              | 4.1          | 170,465              | 0.4          | 157,168              | ▲ 7.8      | 163,700              | 4.2          | 174,500              | 6.6          | 170,900              | ▲ 2.1      |
| 政府建設投資                     | 186,104              | 1.3            | 202,048              | 8.6          | 209,862              | 3.9        | 217,800              | 3.8        | 215,910              | ▲ 0.9        | 224,802              | 4.1          | 240,848              | 7.1        | 240,357              | ▲ 0.2        | 244,900              | 1.9          | 252,700              | 3.2        |

（注）1.GDPの2022年度以前は内閣府「国民経済計算」、2023年度は内閣府「令和6度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（2024年1月26日閣議決定）による」

2.建設投資額は、2015年度より建築物リフォーム・リニューアル投資額を含む。建設投資額の2022年度及び2023年度は見込み額（2024年8月 国土交通省発表）

資料出所

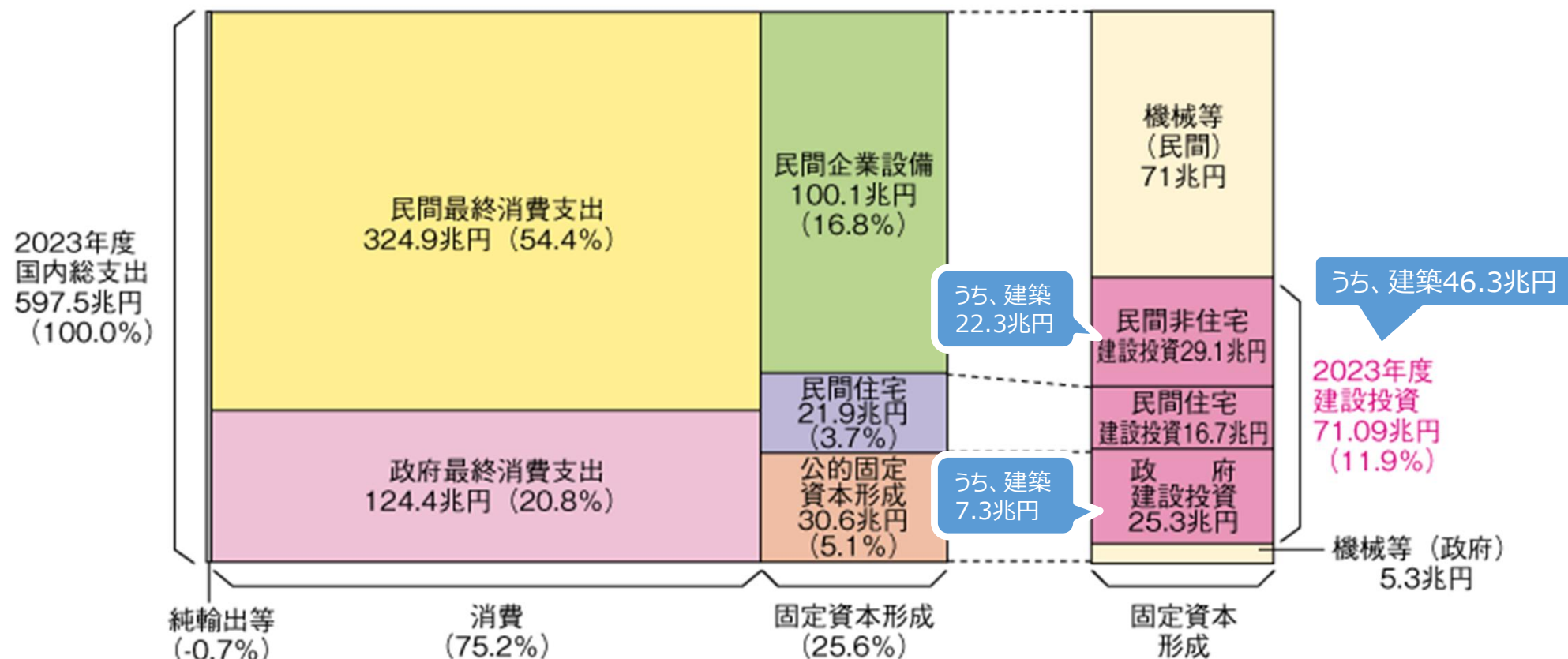
内閣府「国民経済計算」、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

国土交通省「建設投資見通し」



# 国内総支出と建設投資

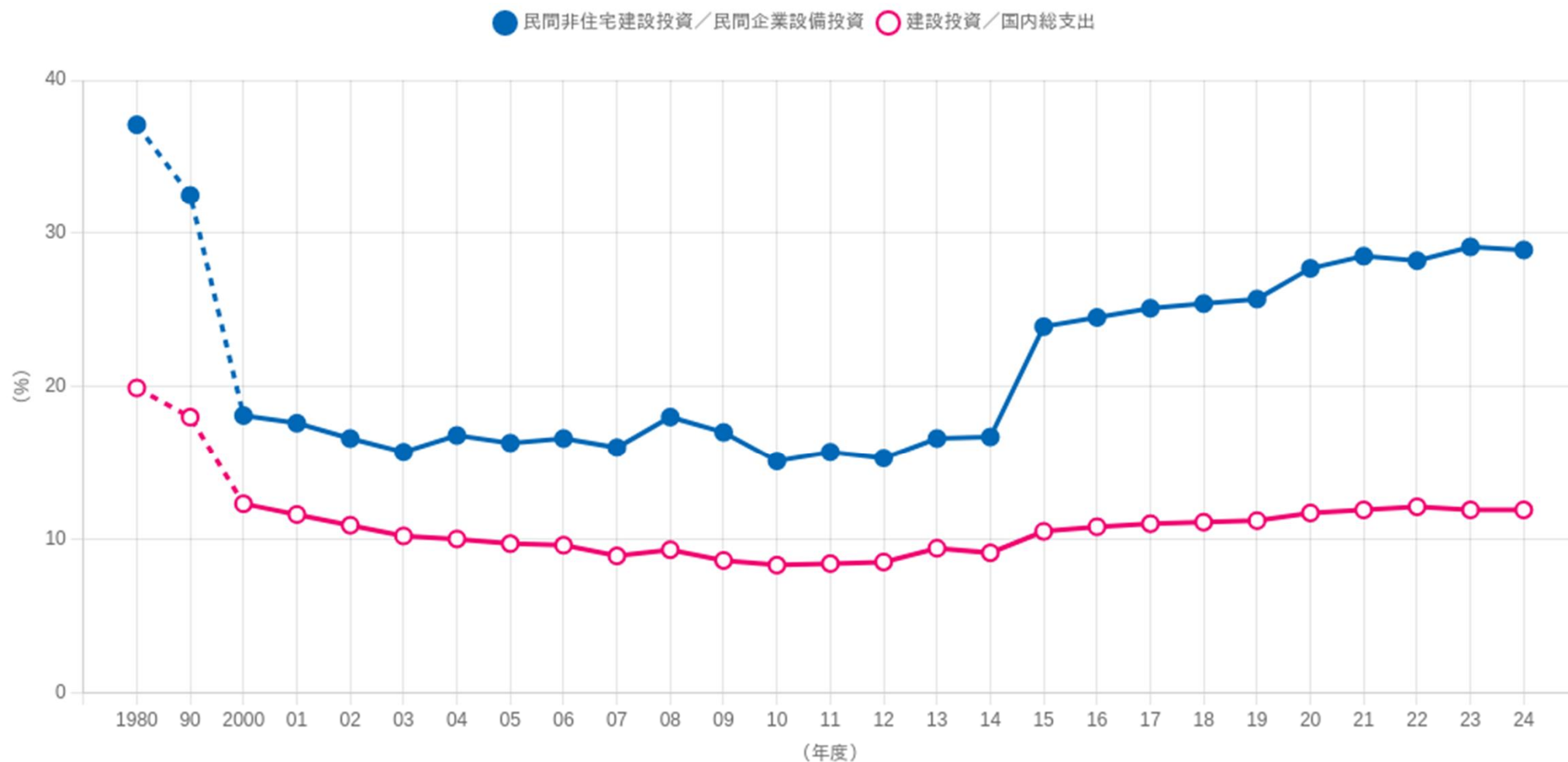
○ 建設投資（約70兆円）のうち、建築投資（約46兆円）は65%（民間:85%、政府:29%）を占める。



資料出所: 内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

# 建設投資比率の推移

○ 国内総生産に対する建設投資の比率は、近年微増傾向。



(注) 2015年から、建設投資並びに民間非住宅建設投資に建築補修(改装・改修)を含む

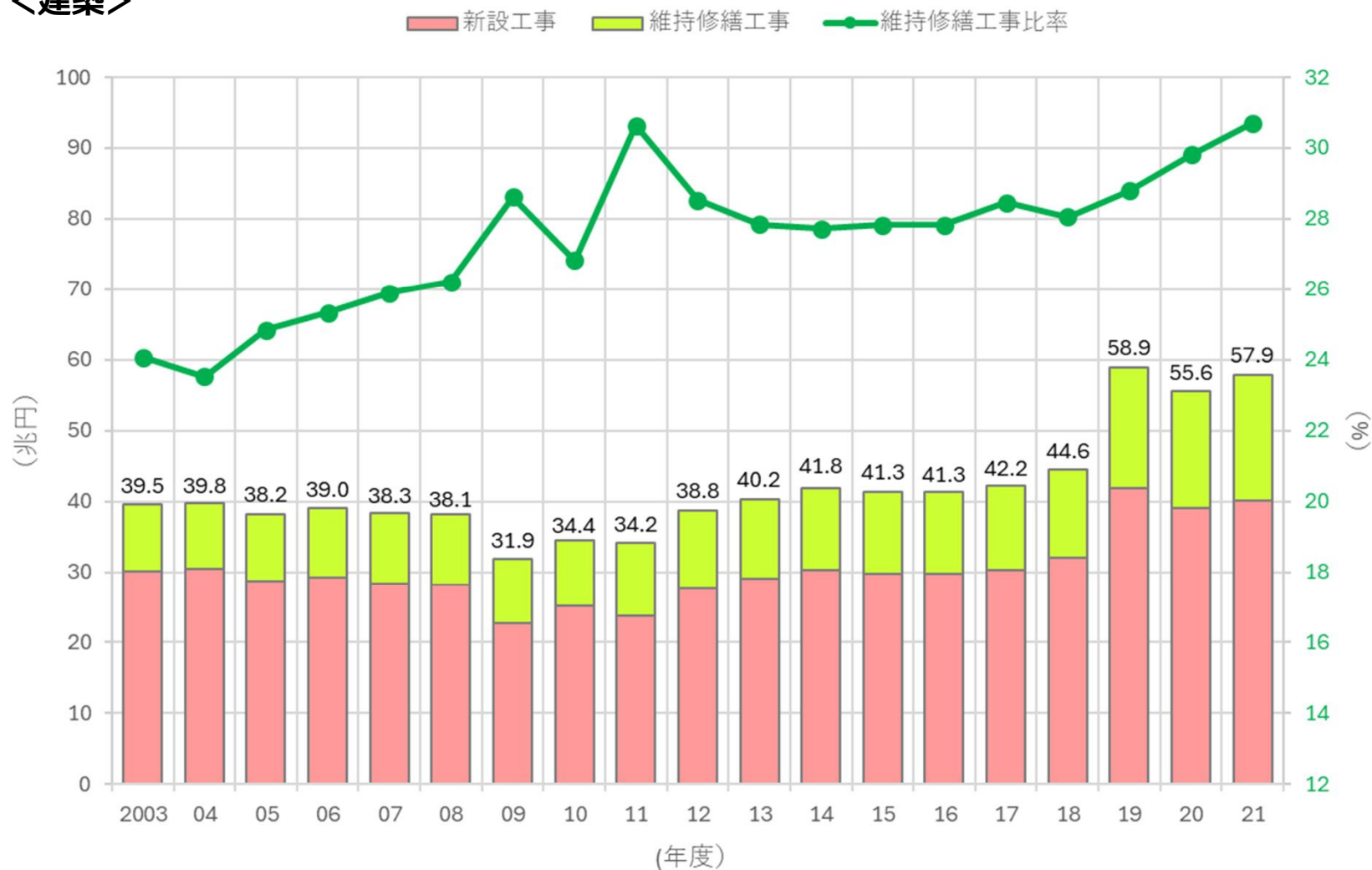
資料出所: 国土交通省「令和6年度建設投資見通し」

内閣府「国民経済計算」(トップページ)、「国民経済計算」(詳細ページ)、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

# 維持修繕工事の推移

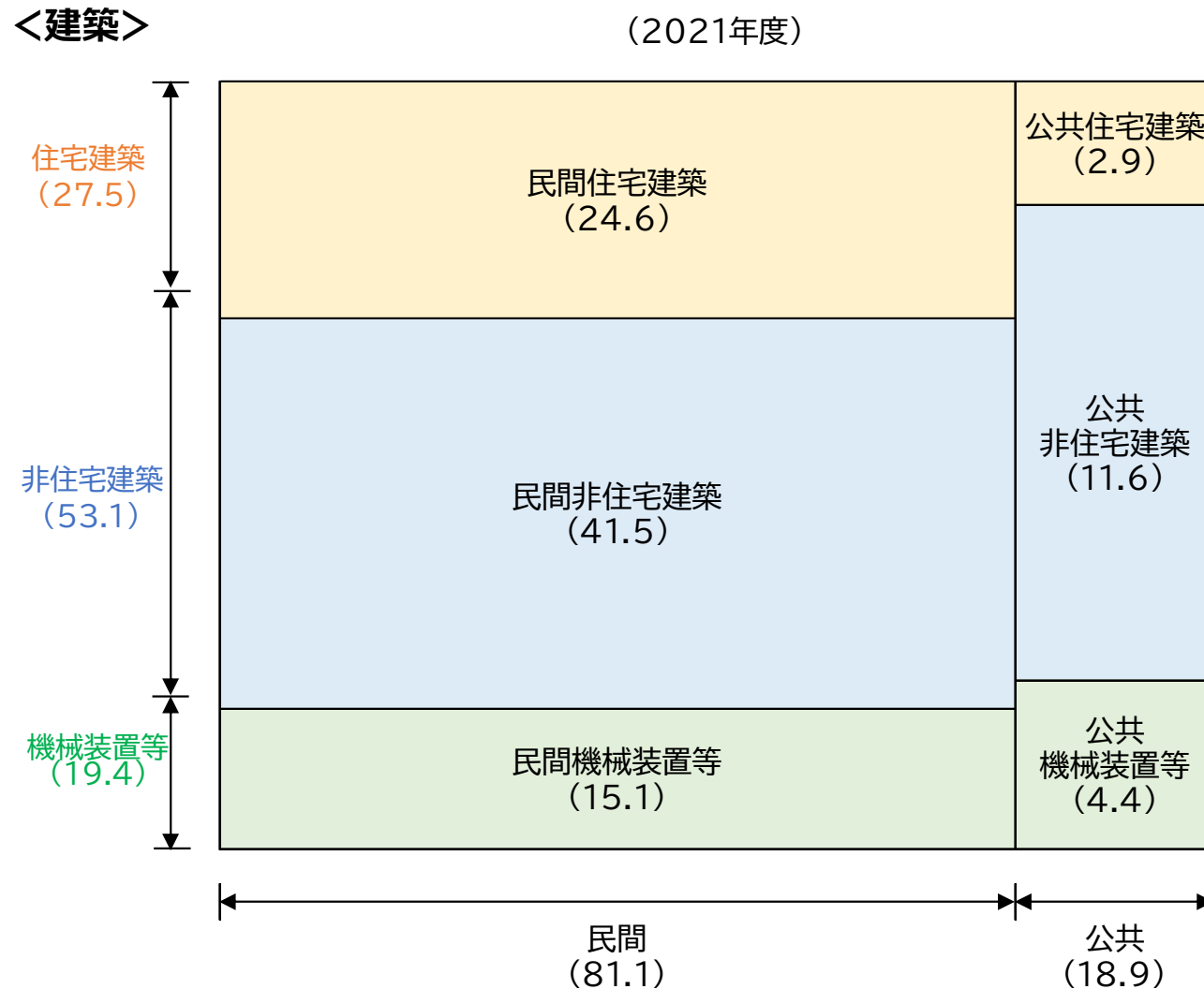
○ ストックの増加を背景に維持修繕工事は増加傾向にあり、2021年度は17.8兆円と施工高全体に占める割合は約30%となっている。

## <建築>



# 維持修繕工事の内訳

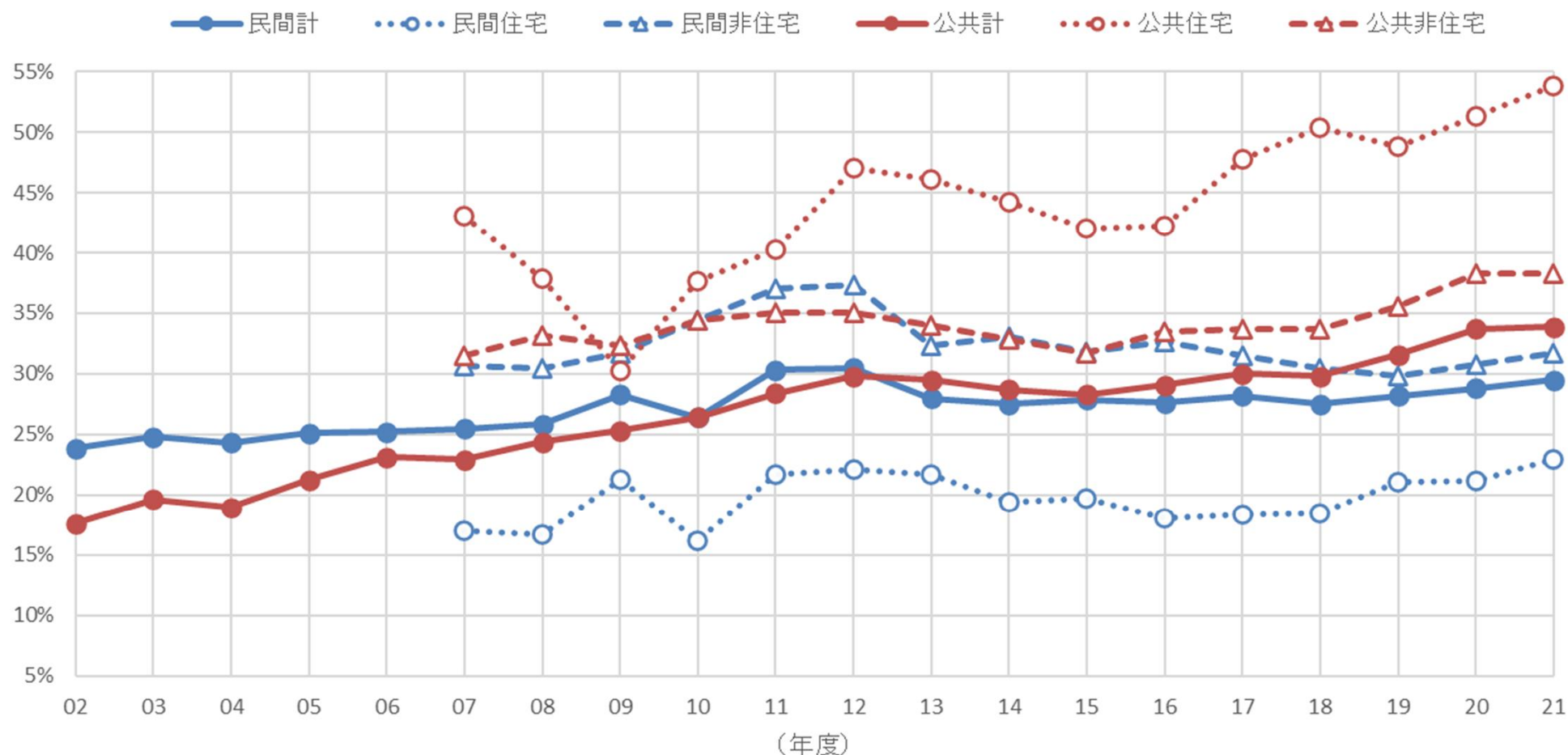
- 2021年度の維持修繕工事は、発注者別では民間工事が全体の約8割を占め、工事種類別では非住宅建築工事が全体の約4割を占めている。



# 維持修繕工事の内訳

○ 維持修繕工事比率を発注者別にみると、民間、公共ともに上昇傾向にある。

## <建築>



(注) 1.維持修繕工事費率＝維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

## 2. 建築動向関係

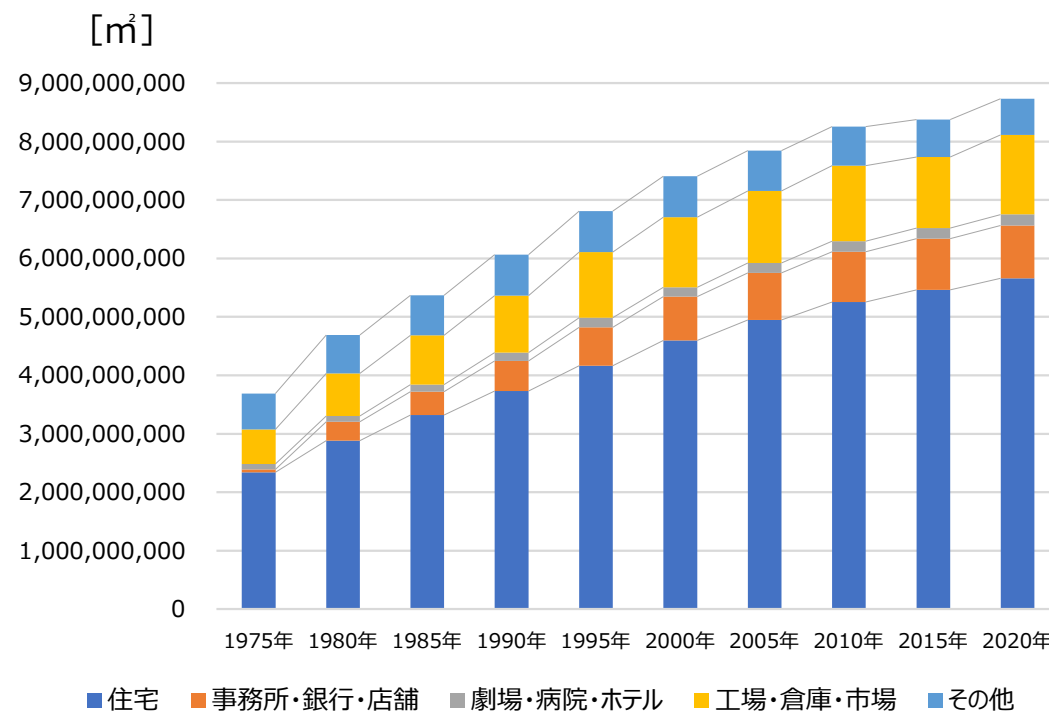
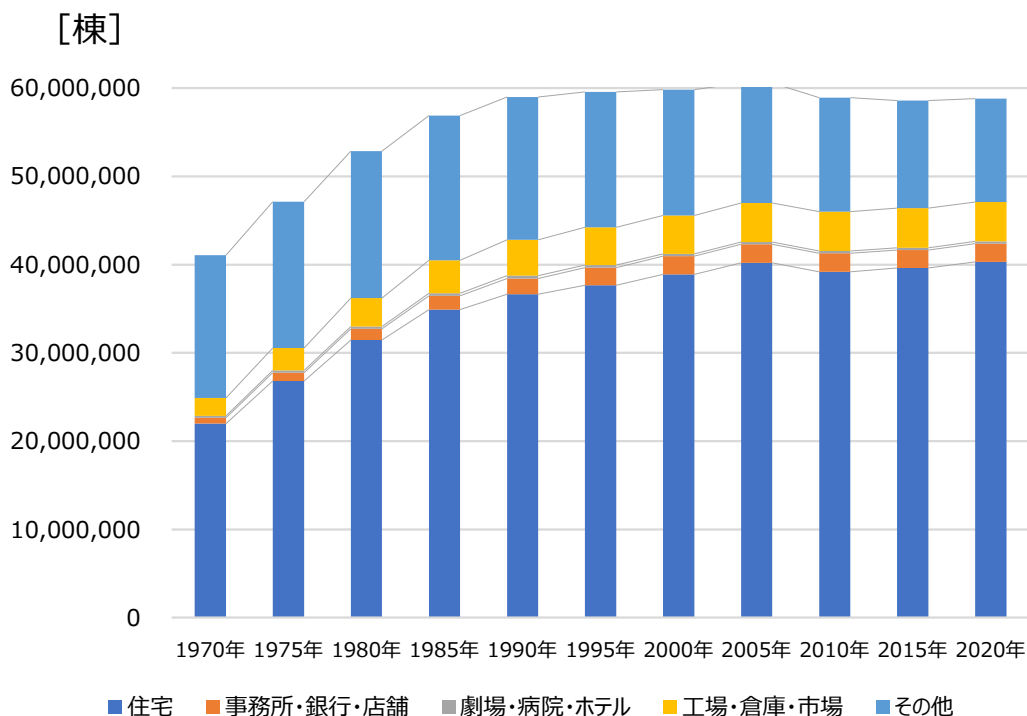
### (1) 建築ストック

---

# 建築物の動向(ストック)

- 建築ストックの棟数は、2000年ごろまで増加して約6000万棟に至った後、ほぼ横ばいとなっている。
- 建築ストックの床面積は、増加の一途をたどっている。
- 用途別では、住宅が床面積ベースで増加し続けている。

## <建築ストック動向（用途別）（左：棟数〔棟〕、右：床面積〔㎡〕）>



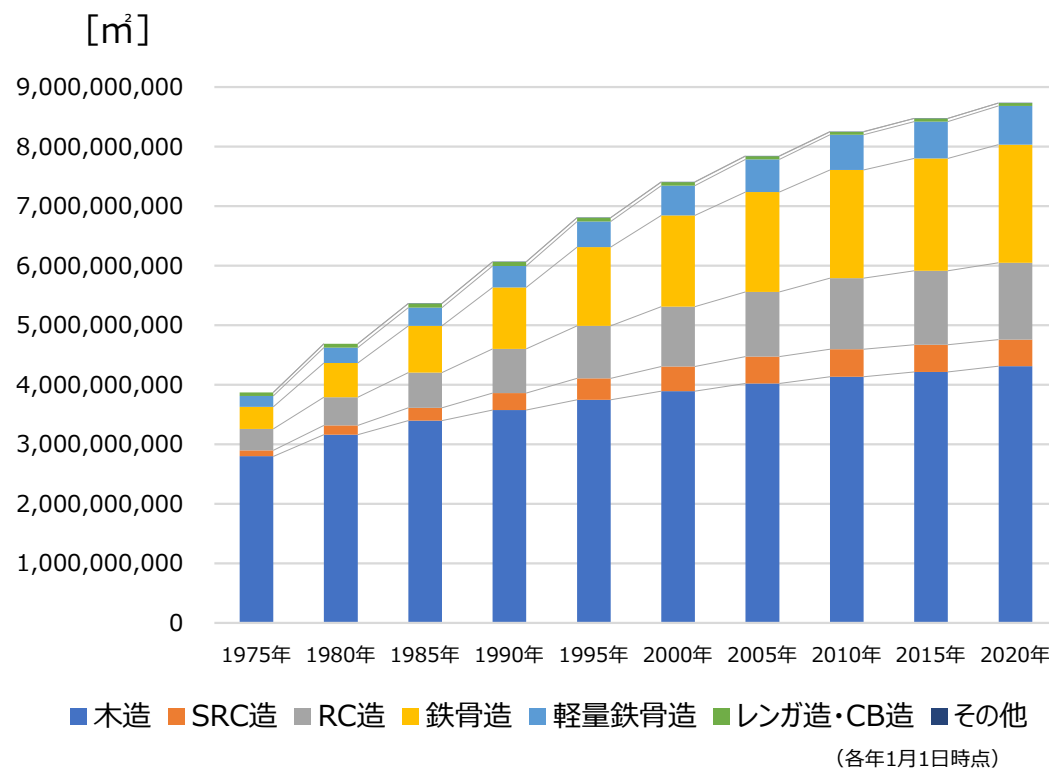
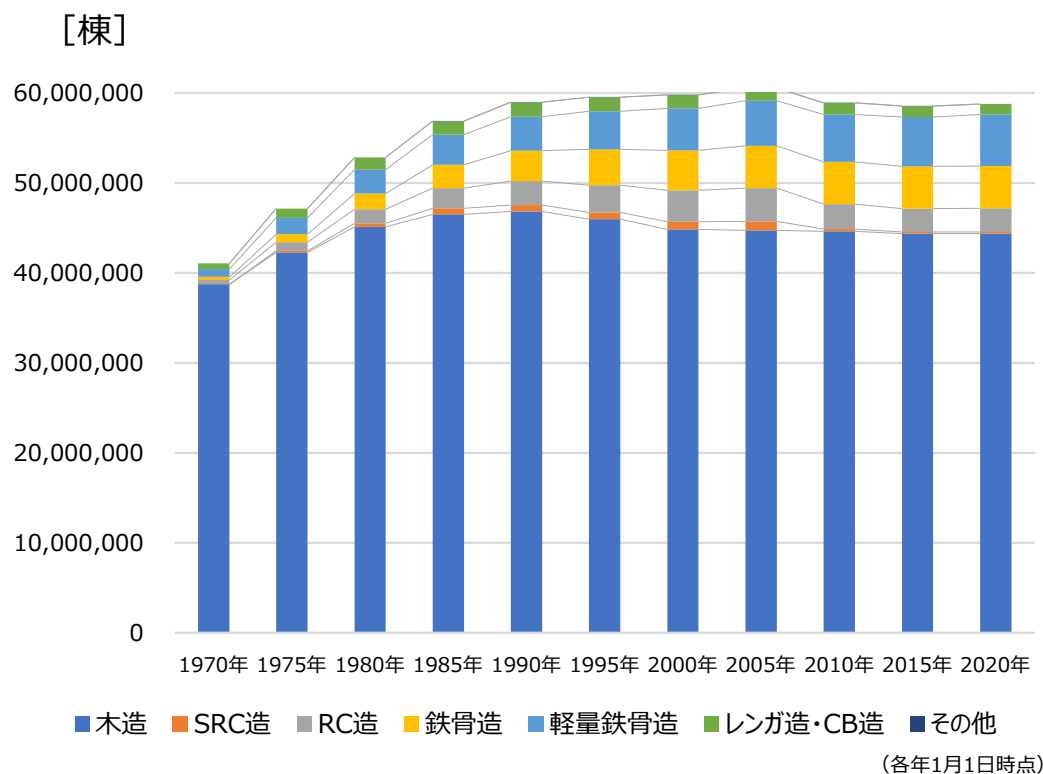
※2005年から2010年にかけての棟数の減少については要因不明

出典：固定資産の価格等の概要調書

# 建築物の動向(ストック)

○ 建築ストック数を構造別にみると、非木造建築物（特に鉄骨造）が大きく増加してきている。

## ＜建築ストック動向（構造別） （左：棟数、右：床面積）＞



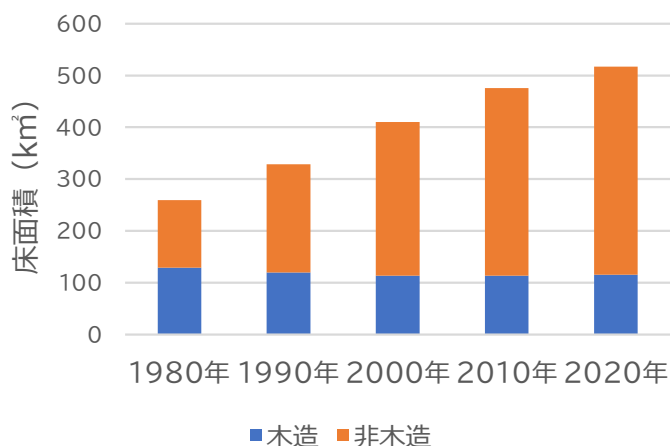
※2005年から2010年にかけての棟数の減少については要因不明



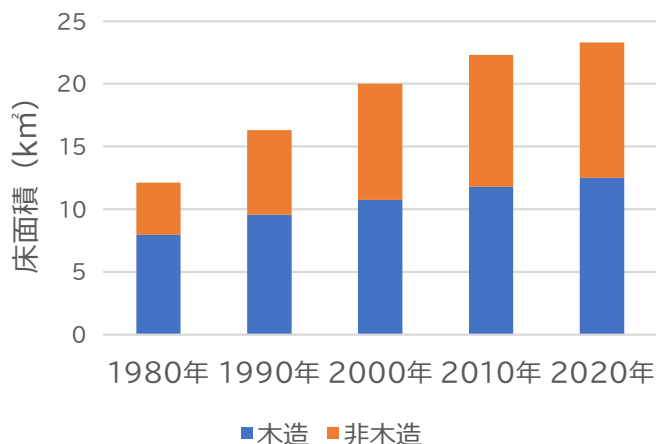
# 建築物ストックの床面積と固定資産決定価格の推移(東日本)

- いずれの都市でも建築ストック面積は増加傾向。
- 一方、固定資産の決定価格は、大都市・中核市においては上昇しているが、町村においては2000年以降、下降傾向となっており、既存ストックの更新等が滞っていることが要因の一つとして考えられる。

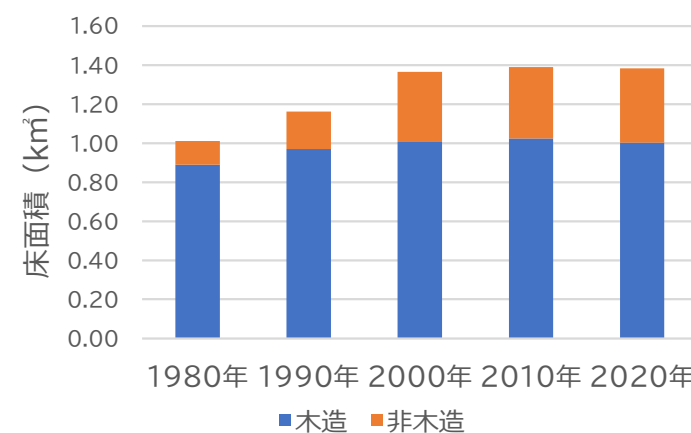
【大都市A】建築ストック床面積



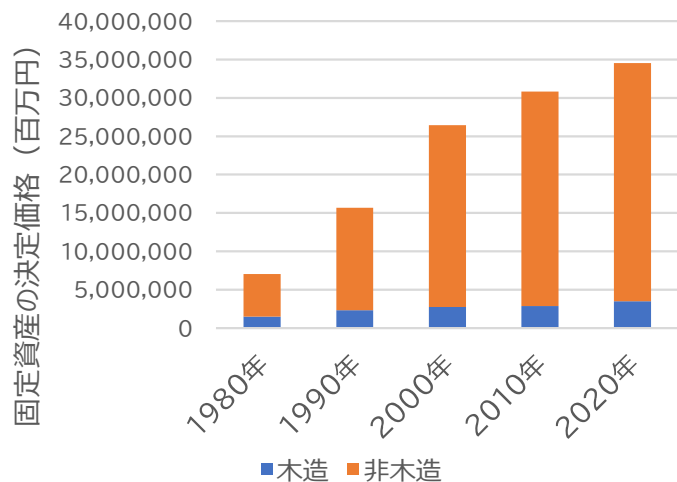
【中核市B】建築ストック床面積



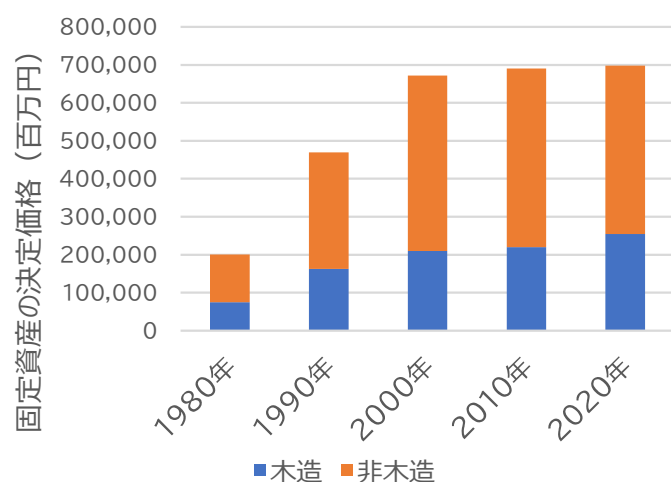
【町村C】建築ストック床面積



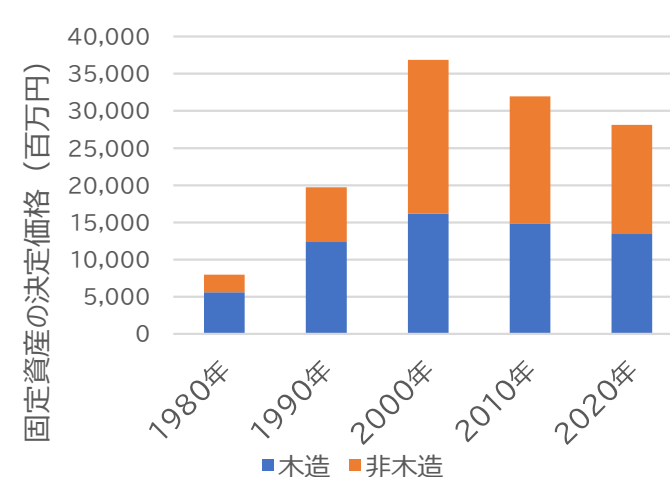
【大都市A】建築物の固定資産の決定価格



【中核市B】建築物の固定資産の決定価格



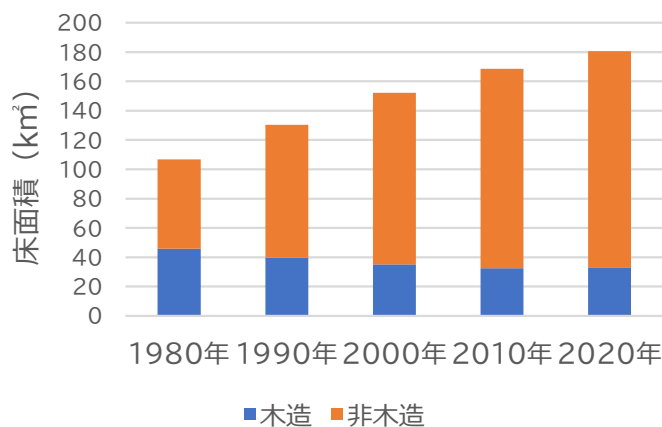
【町村C】建築物の固定資産の決定価格



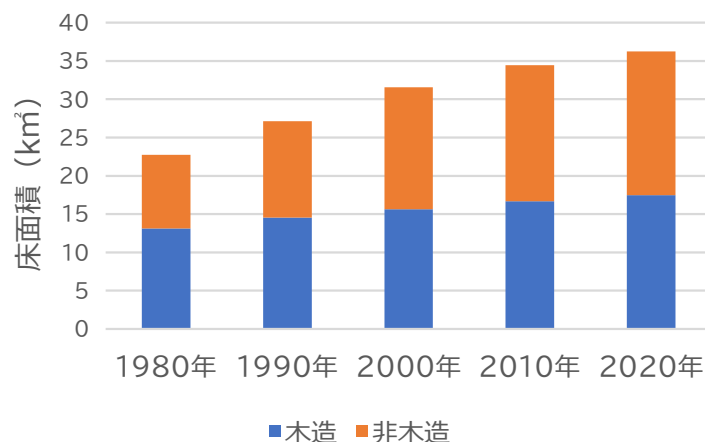
# 建築物ストックの床面積と固定資産決定価格の推移(西日本)

- いずれの都市でも建築ストック面積は増加傾向。
- 一方、固定資産の決定価格は、大都市・中核市においては上昇しているが、町村においては2000年以降、下降傾向となっており、既存ストックの更新等が滞っていることが要因の一つとして考えられる。

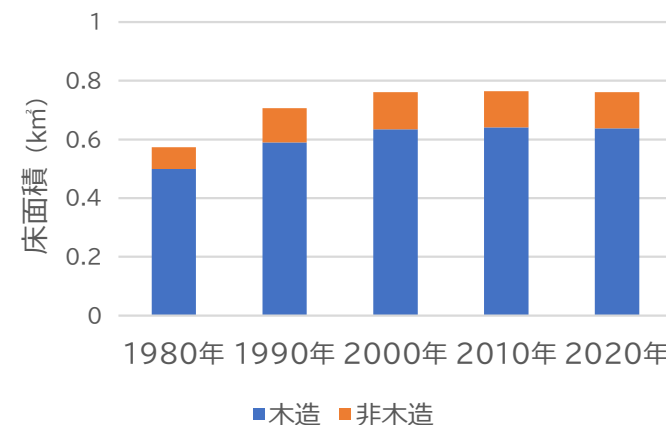
【大都市D】建築ストック床面積



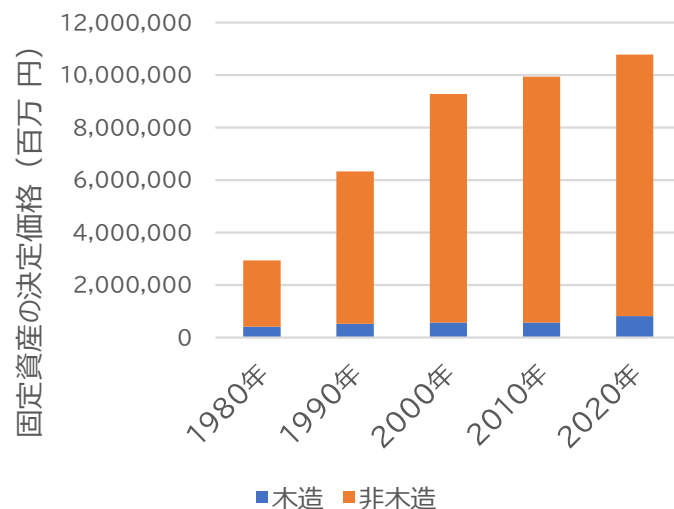
【中核市E】建築ストック床面積



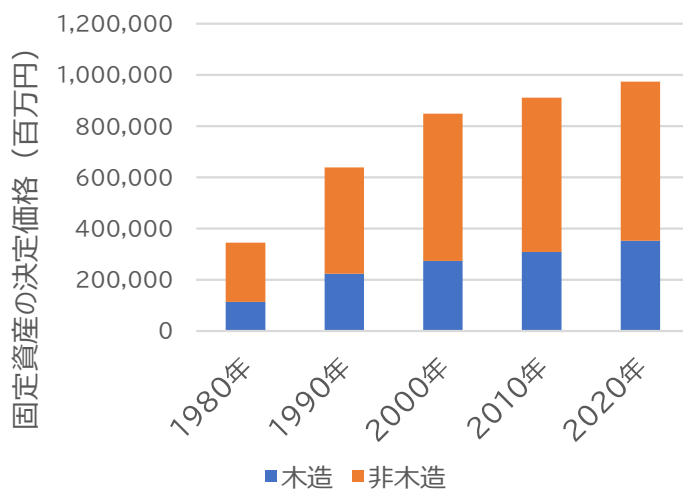
【町村F】建築ストック床面積



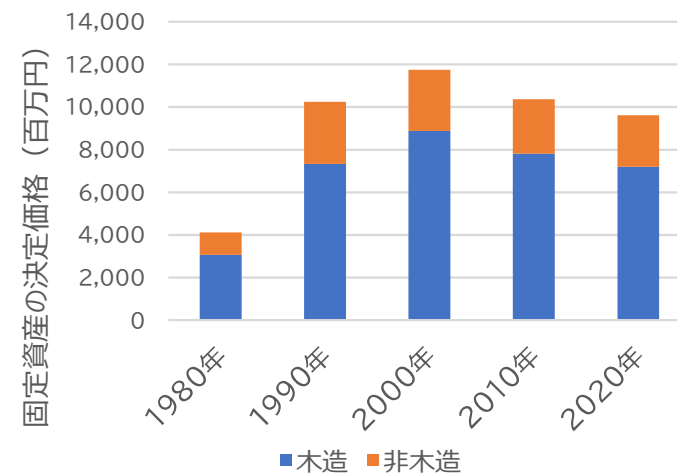
【大都市D】建築物の固定資産の決定価格



【中核市E】建築物の固定資産の決定価格



【町村F】建築物の固定資産の決定価格



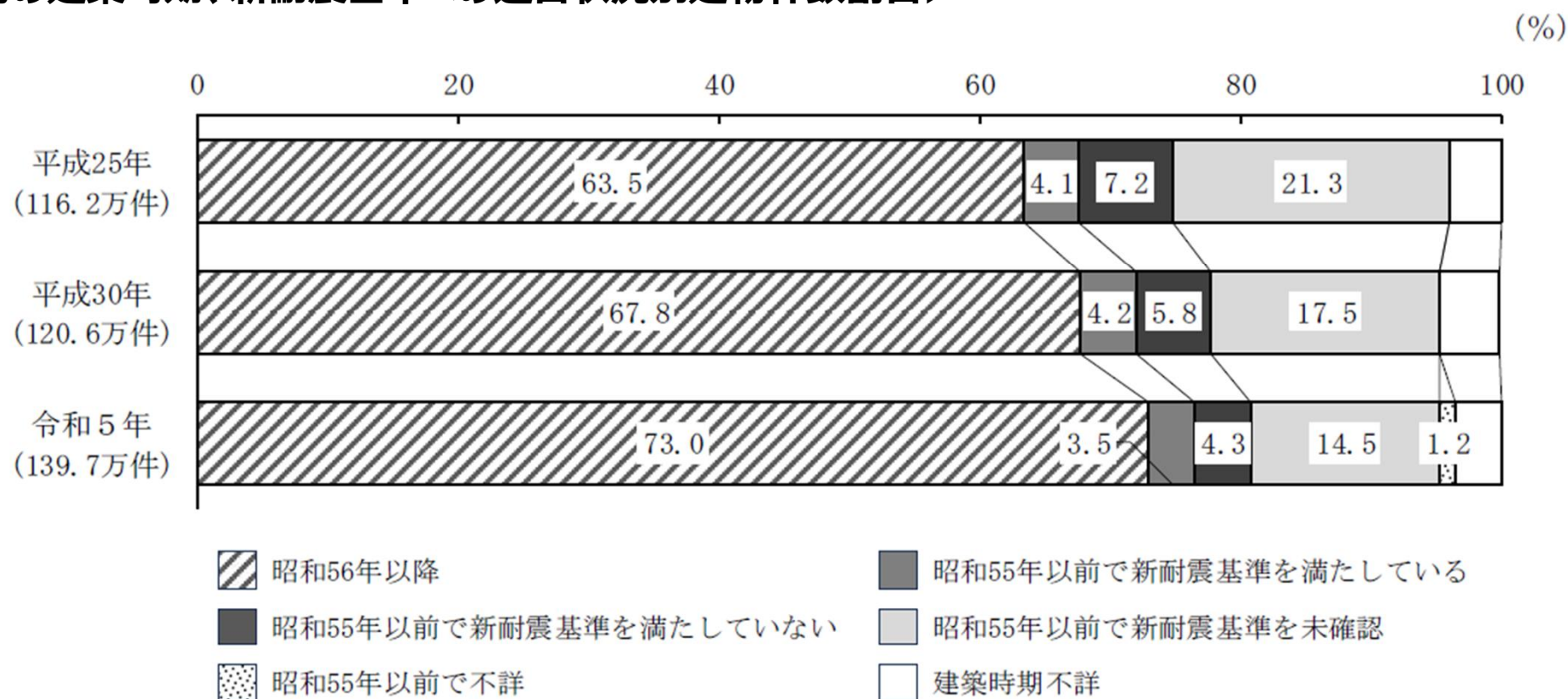
※固定資産決定価格とは、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて固定資産を評価し、市町村長が決定した固定資産の価格。

出典：総務省「固定資産の価格等の概要調書」から作成

# 法人所有建物の新耐震基準への適合状況

- 昭和56年の建築基準法による新耐震基準施行前である昭和55年以前に建築された建物の件数割合は減少傾向。  
(平成25年調査：32.6%、平成30年調査：27.6%、令和5年調査：23.5%)
- 新耐震基準施行後の昭和56年以降の建物と、昭和55年以前で新耐震基準を満たしている建物の件数割合を合わせた割合は上昇傾向。(平成25年調査：67.6%、平成30年調査：72.0%、令和5年調査：76.5%)

## <建物の建築時期、新耐震基準への適合状況別建物件数割合>



注) ( ) 内の数字は建物所有件数 (単位：万件)

# 令和5年度定期報告対象指定件数(種別毎)



※建築物は棟数

※昇降機等は設置件数

※建築設備及び防火設備は設置されている建築物の棟数

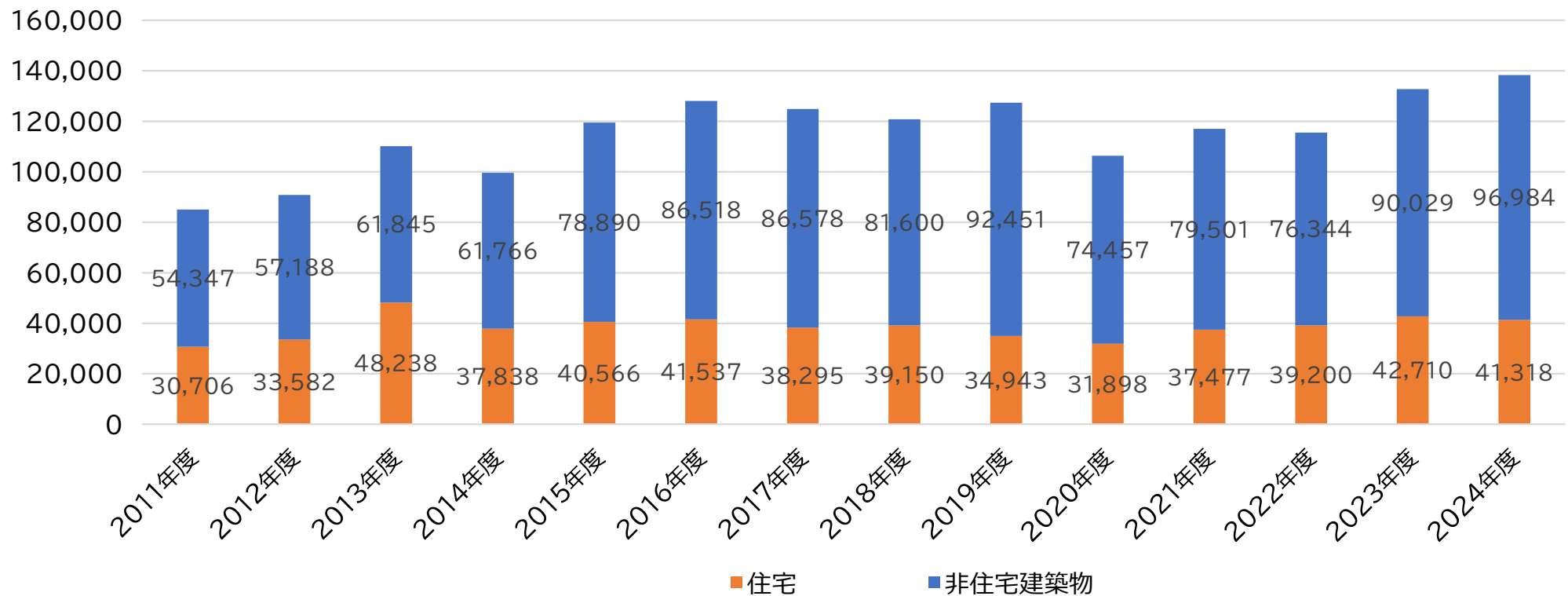
# 建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注額の推移

- 令和6（2024）年度の受注高の合計は、138,303億円で、対前年比4.2%増加。
- うち、住宅に係る工事の受注高は同3.3%減、非住宅建築物に係る工事の受注高は同7.7%増加

## ＜建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注高の推移＞

受注高（億円）

建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注高の推移



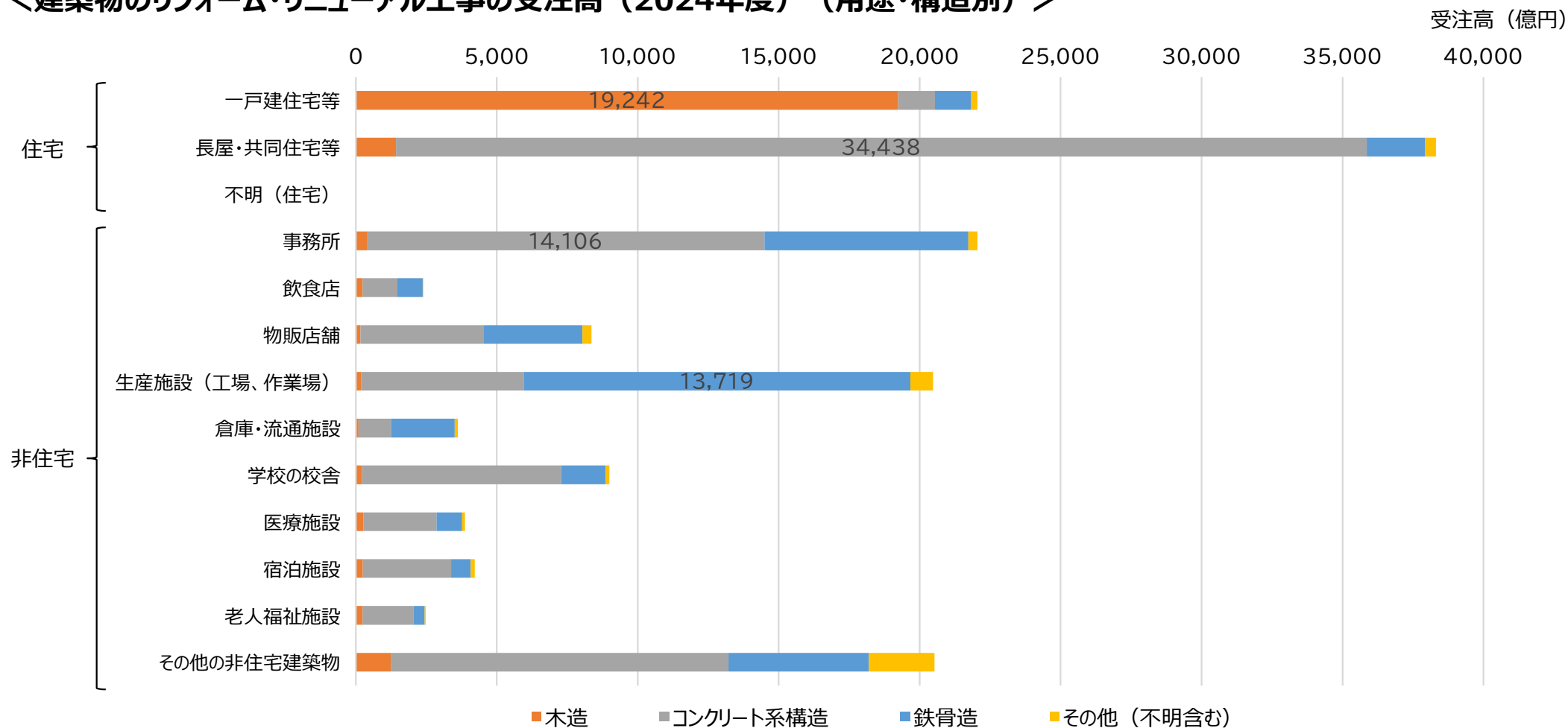
調査対象 : 元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対して実施  
調査対象工事 : 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事

出典 : 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査（2024年度）」の「表1-1\_受注高の推移」から作成

# 建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注額(用途・構造別)

○ 令和6（2024）年度の受注高を用途・構造別にみると、コンクリート系構造の長屋・共同住宅等（34,438億円）、木造の一戸建て住宅等（19,242億円）、コンクリート系構造の事務所（14,106億円）、鉄骨造の生産施設（13,719億円）が多い。

## ＜建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注高（2024年度）（用途・構造別）＞



調査対象：元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対して実施

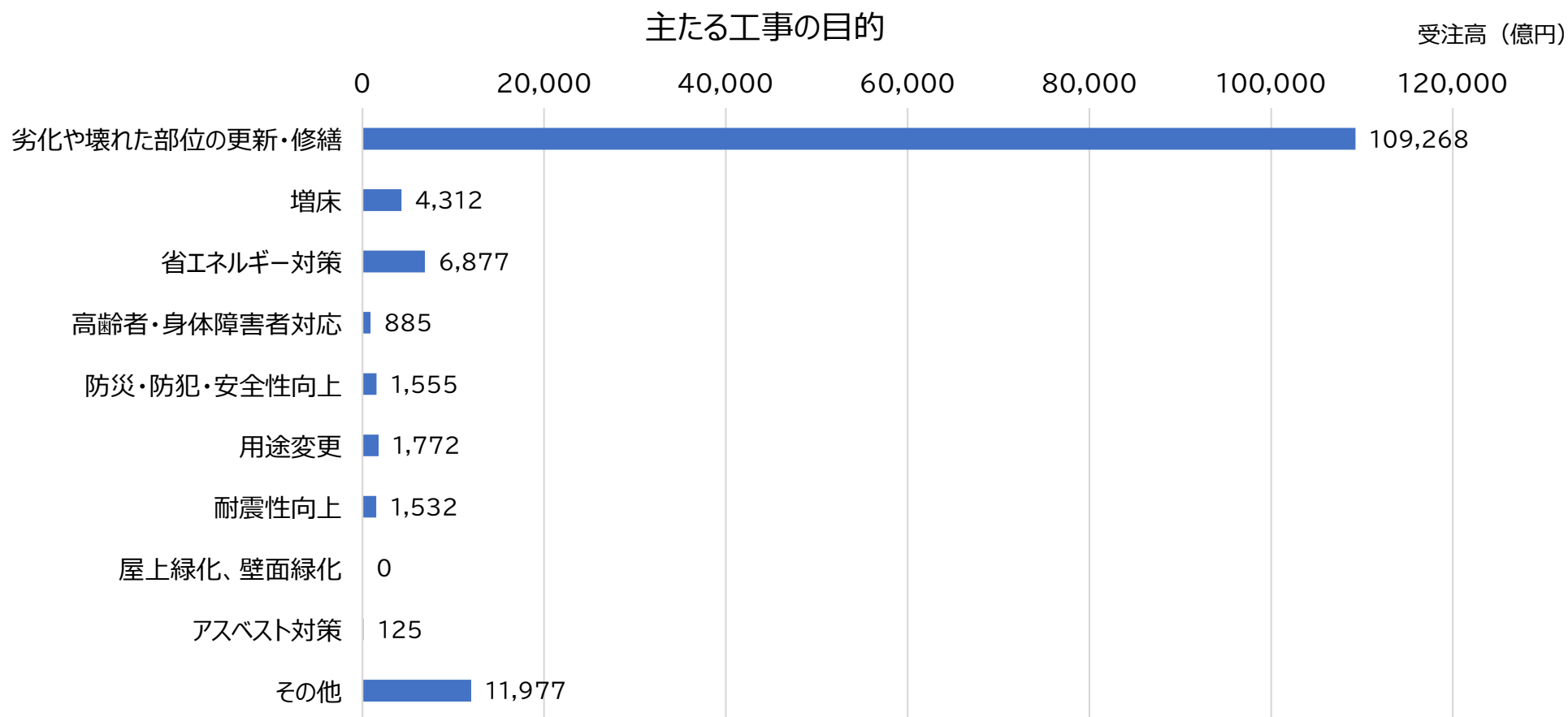
調査対象工事：増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事

出典：国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査（2024年度）」の「表2-1-2 用途・構造別 受注高」から作成

# 建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注額(工事目的別)

○ 令和6（2024）年度の受注高を主たる工事目的別にみると、劣化や壊れた部位の更新・修繕（109,268億円）、省エネルギー対策（6,877億円）が多い。

## <建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注高（2024年度）（主たる工事目的別）>



調査対象 : 元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対して実施

調査対象工事 : 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事

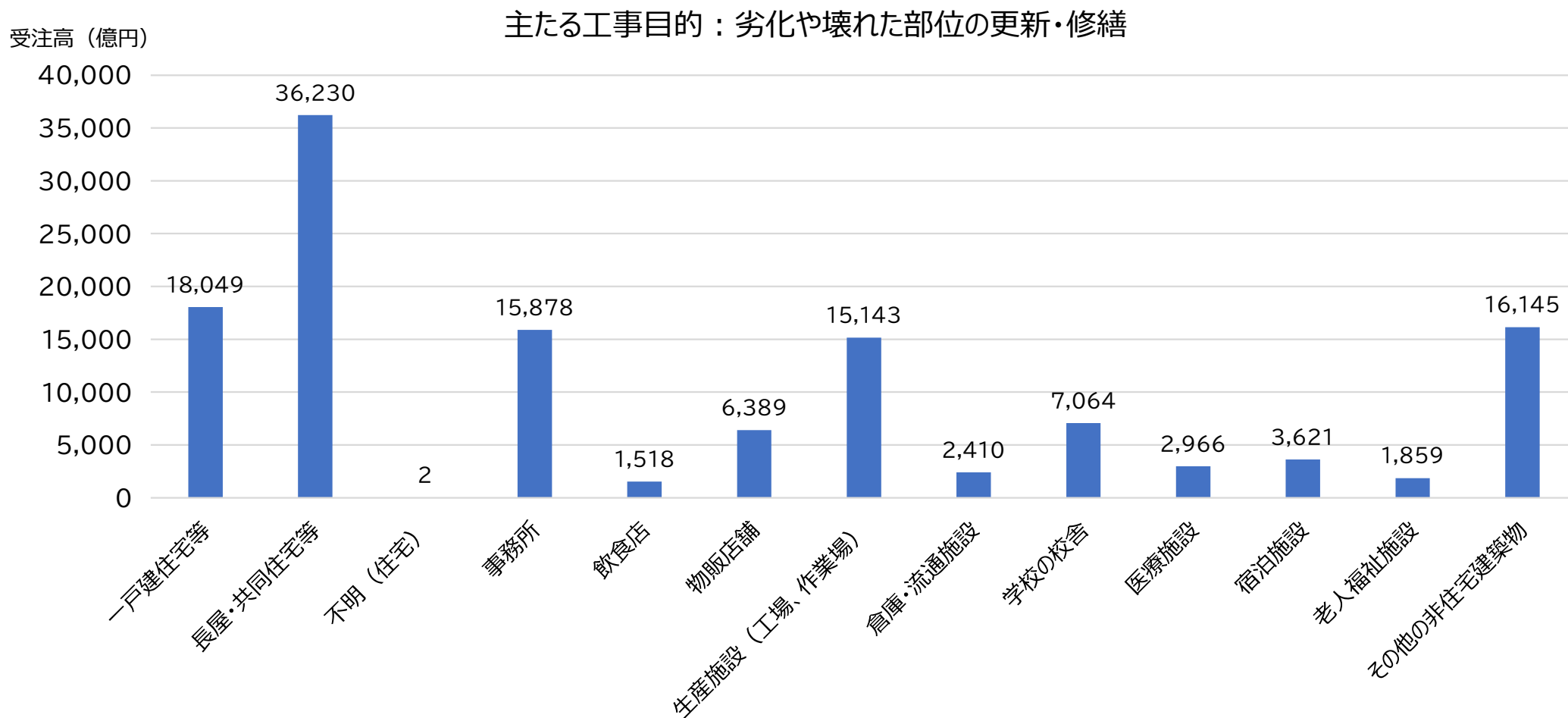
出典 : 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査（2024年度）」の「表2-3-2,3\_用途、主たる工事目的別\_受注高」から作成



# 建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注額(工事目的・用途別)

○ 主たる工事目的が「劣化や壊れた部位の更新・修繕」の受注高を用途別にみると、長屋・共同住宅等（36,230億円）、一戸建住宅等（18,049億円）、事務所（15,878億円）が多い。

## <建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注高（2024年度）主たる工事目的が劣化や壊れた部位の更新・修繕（用途別）>



調査対象：元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対して実施

調査対象工事：増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事

出典：国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査（2024年度）」の「表2-3-2,3\_用途、主たる工事目的別\_受注高」から作成



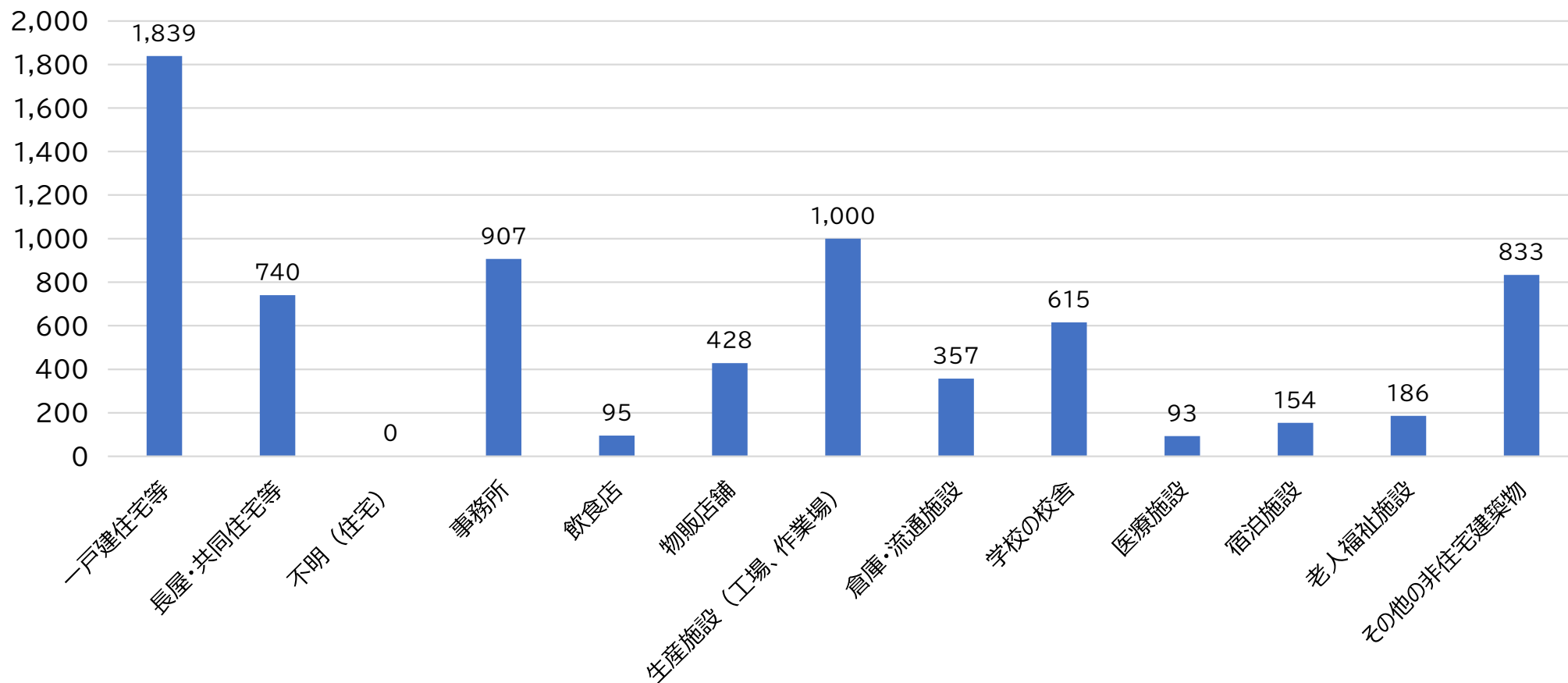
# 建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注額(工事目的・用途別)

○ 主たる工事目的が「省エネルギー対策」の受注高を用途別にみると、一戸建住宅等（1,839億円）、生産施設（1,000億円）、事務所（907億円）が多い。

## ＜建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注高（2024年度）主たる工事目的が省エネルギー対策（用途別）＞

主たる工事目的：省エネルギー対策

受注高（億円）



調査対象：元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対して実施

調査対象工事：増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事

出典：国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査（2024年度）」の「表2-3-2,3\_用途、主たる工事目的別\_受注高」から作成

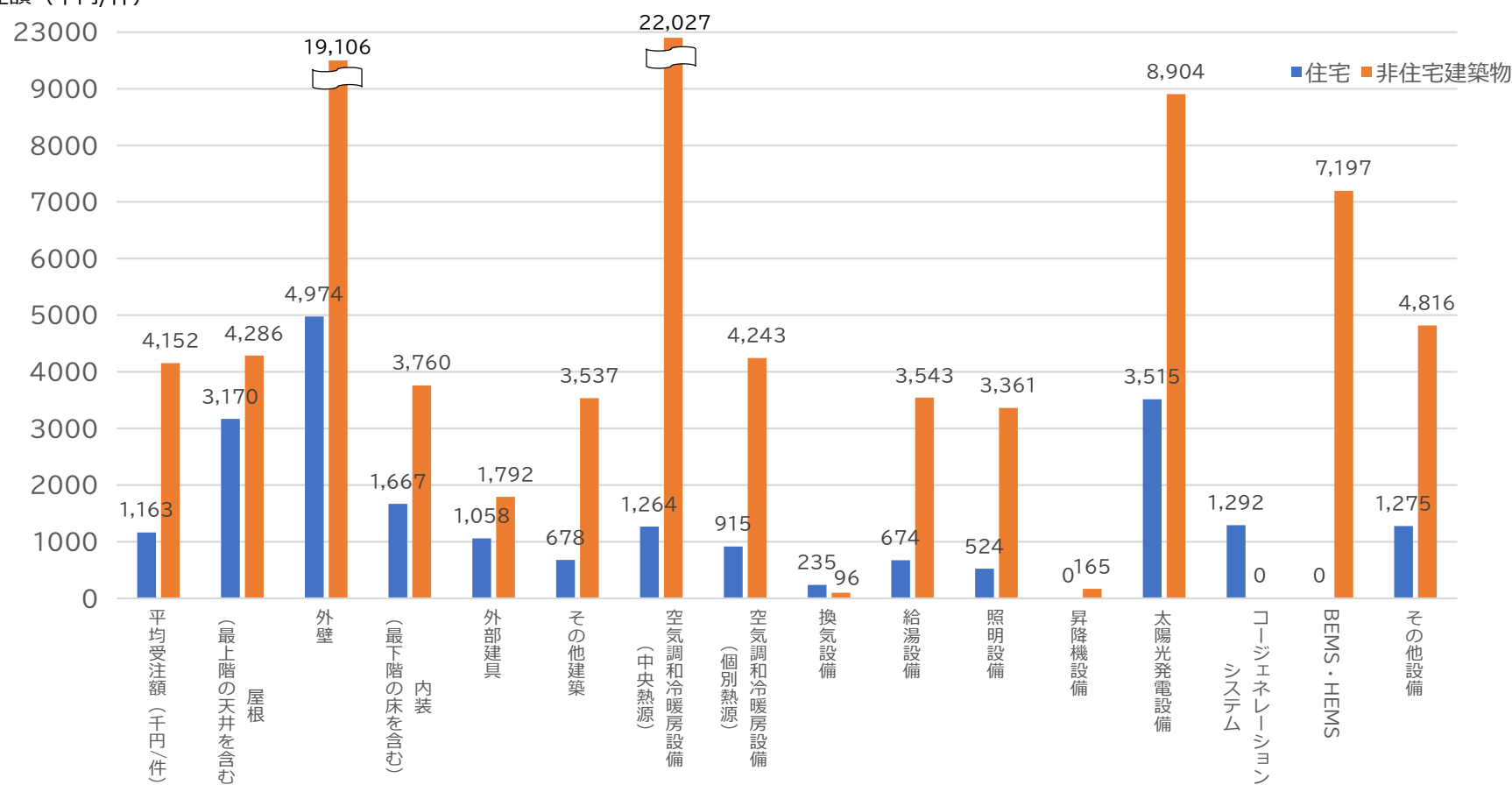
# 建築物のリフォーム・リニューアル工事の受注額(工事部位別)

- 令和6（2024）年度の主たる工事部位別の個別工事の平均受注額（主たる工事目的が省エネルギー対策のものに限る）は、非住宅建築物の外壁・空気調和冷暖房設備（中央熱源）、住宅の外壁・屋根・太陽光発電設備に係る工事の受注額が高い。

## ＜建築物のリフォーム・リニューアル工事の個別工事の平均受注額（2024年度）（用途・主たる工事部位別）＞

※主たる工事目的が省エネルギー対策のもの

受注額（千円/件）



調査対象 : 元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対して実施

調査対象工事 : 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事

出典 : 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査（2024年度）」の「参考表1-9\_主たる工事部位、施工地域別 個別工事の平均受注額 <主たる工事目的が省エネルギー対策のもの>」から作成

## 2. 建築動向関係

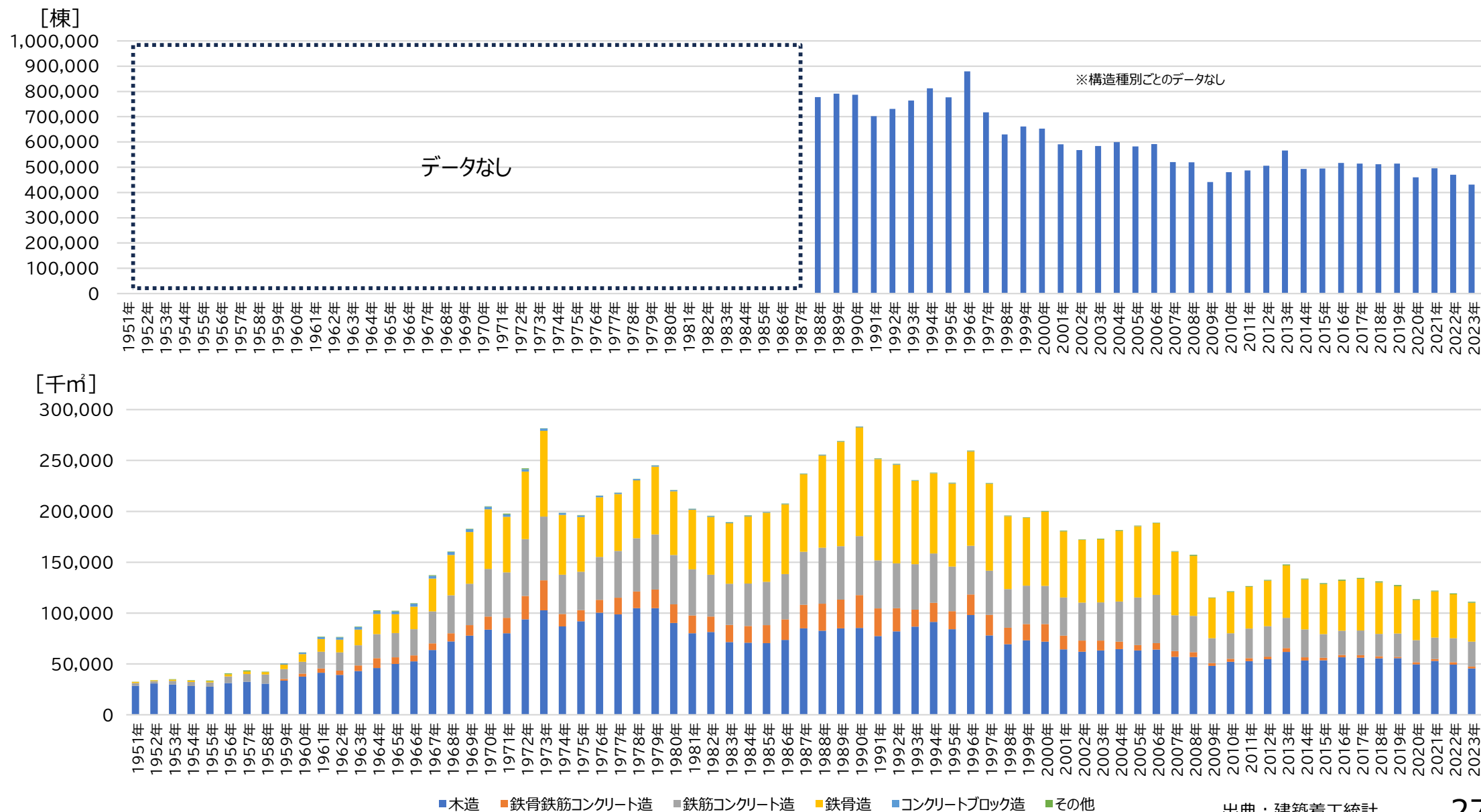
### (2) 建築フロー

---

# 建築物の動向(フロー)

○ 近年の建築物の着工は、棟数、床面積ともに、1970～1990年代からほぼ半減し、微減傾向にある。

## ＜建築着工動向（上：棟数、下：床面積）＞



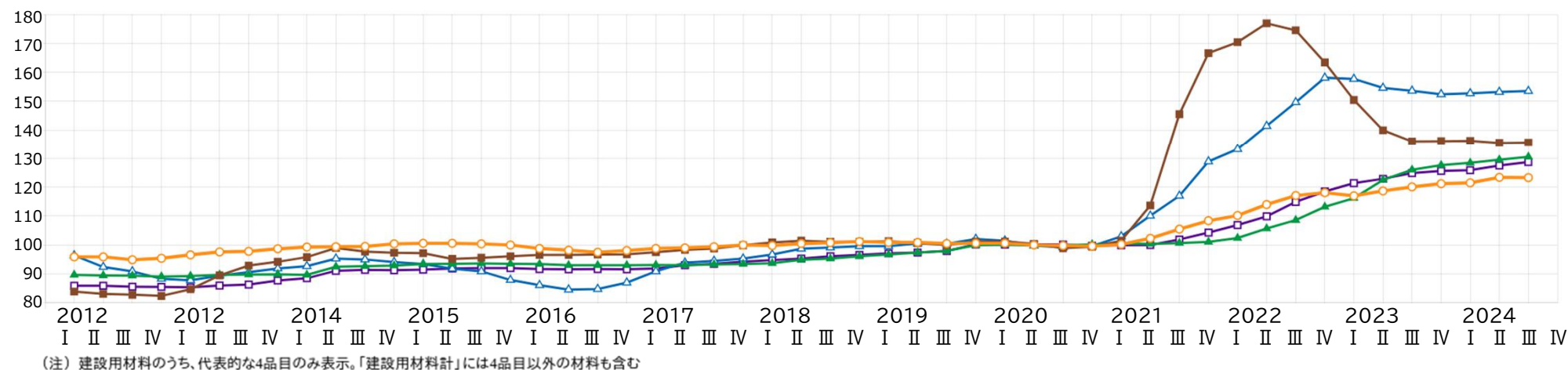
出典：建築着工統計

# 建設コストの動向

○ 建設資材の価格は、直近3年で上昇傾向が顕著になっている。それに伴い、建設コストも上昇している。

## <建設資材価格（企業物価指数）>

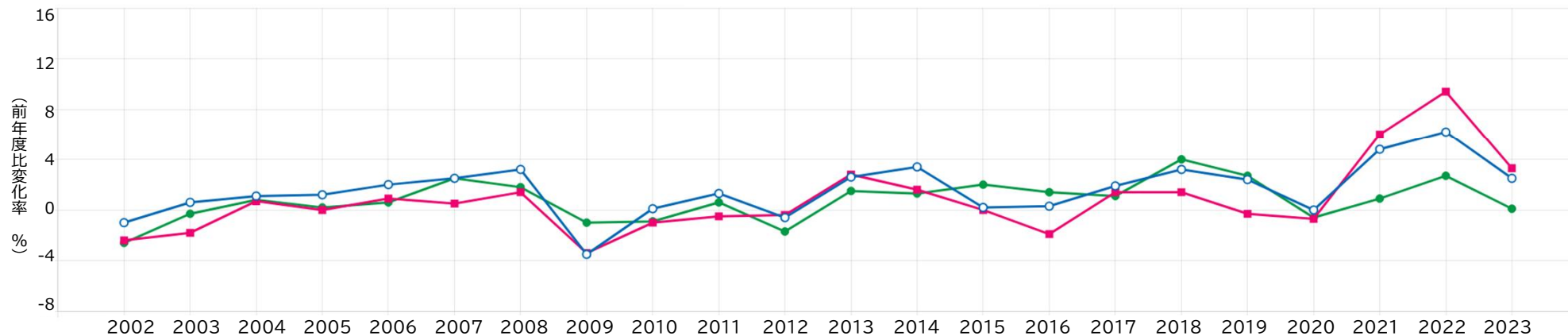
○ 建設用材料計 ■ 製材・木製品 ▲ 窯業・土石製品 △ 鉄鋼 □ 金属製品



資料出所: 日本銀行「企業物価指数」(中間財建設用材料 2020年=100) (トップページ)  
日本銀行「企業物価指数」(中間財建設用材料 2020年=100) (詳細ページ)

## <建設コスト変化率（対前年度比）>

○ 建設コスト ■ 資材価格 ● 労務費



(注) 建設コスト: 建設工事費デフレーター  
資材価格: 企業物価指数(投資財指数)  
労務費: 毎月勤労統計(建設業現金給与総額)

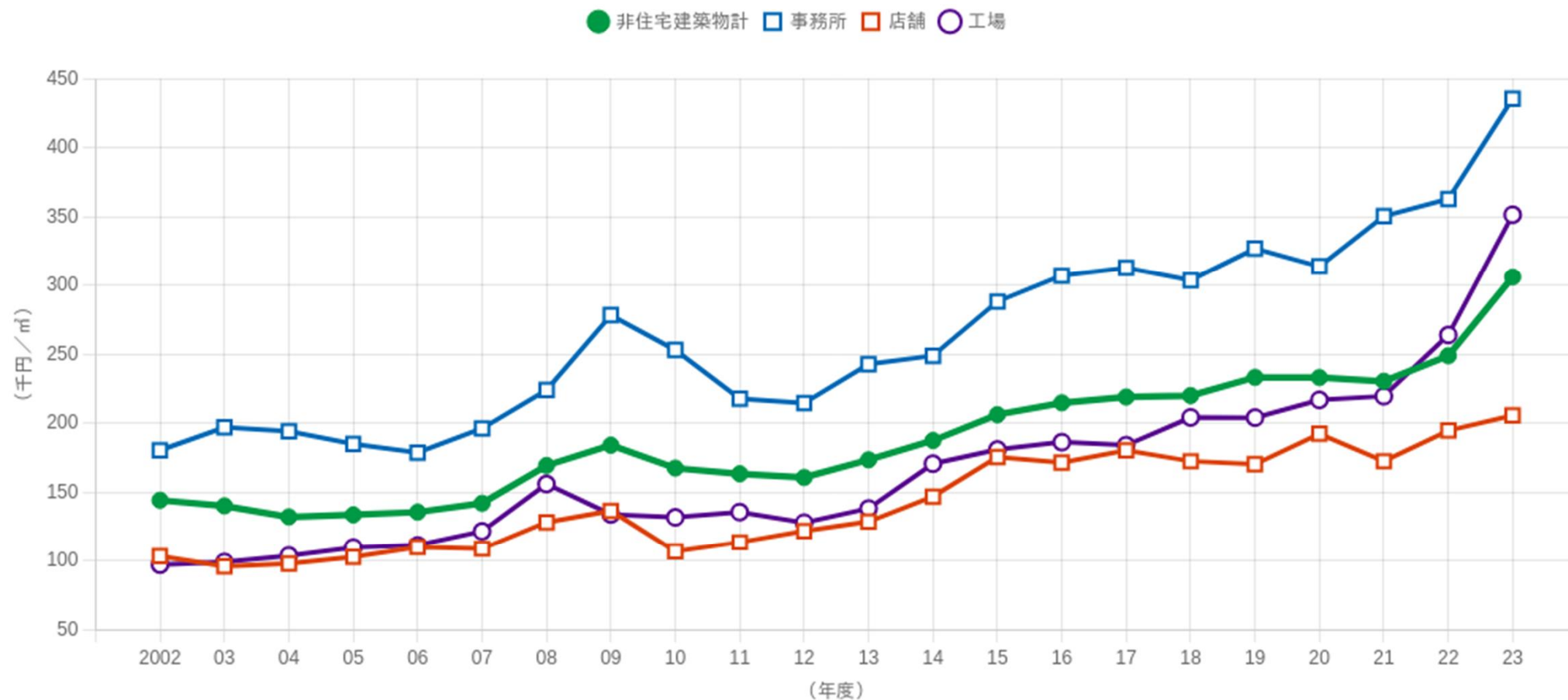
資料出所: 国土交通省「建設工事費デフレーター」  
日本銀行「企業物価指数」  
厚生労働省「毎月勤労統計調査」

出典: 建設業デジタルハンドブック (一社) 日本建設業連合会  
※一部、視認性を高めるため国土交通省において加工

# 建設コストの動向

○ 非住宅の建築単価は、近年上昇が著しくなっている。

## ＜建築単価＞

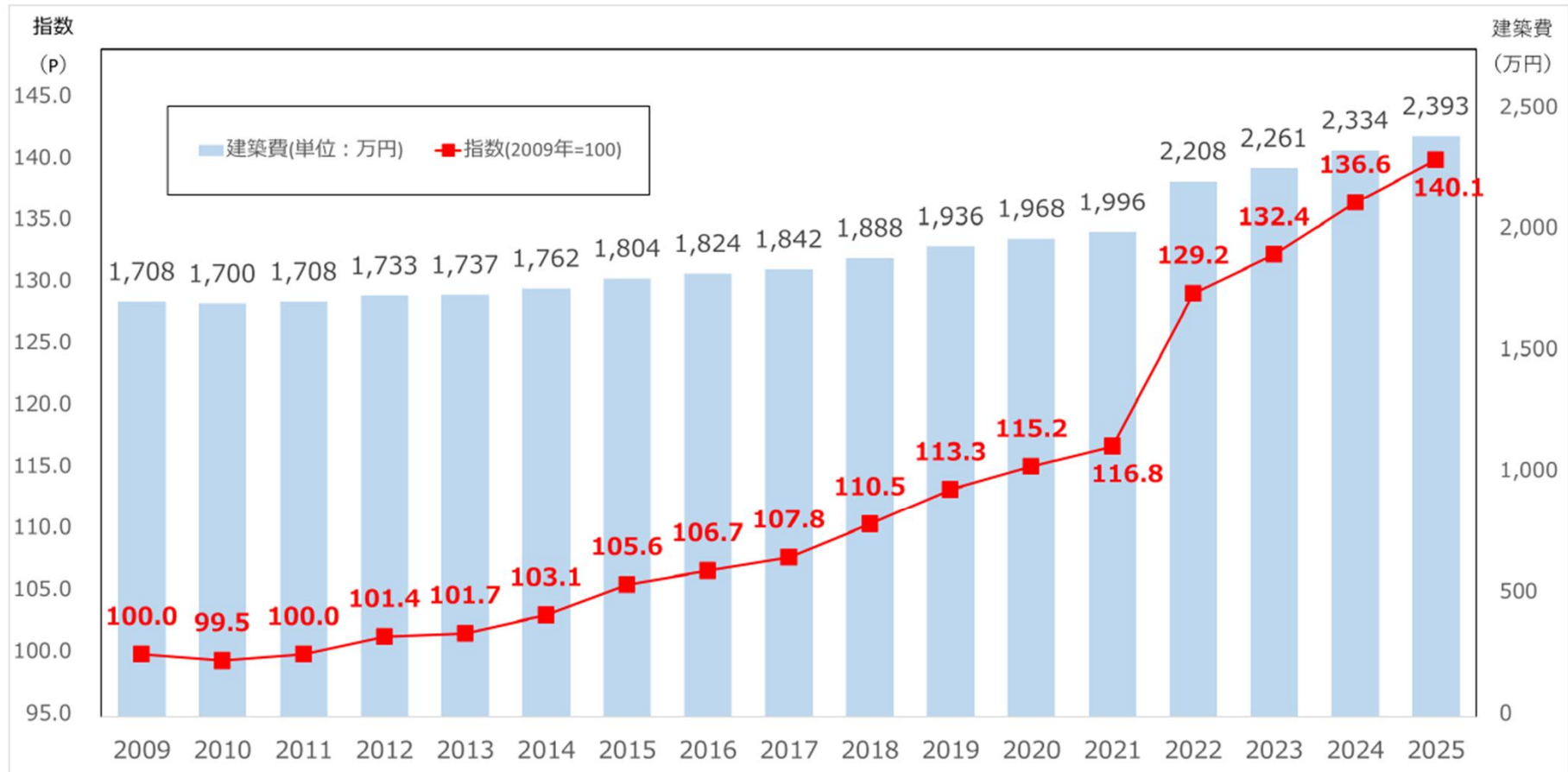


資料出所：国土交通省「建築着工統計」

# 建設コストの動向

○ 木造住宅の建築費は、近年上昇が著しくなっている。

## 木造住宅建築費指数の推移



※ 対象地域：東京および近郊エリア

木造住宅建築費指数：一般財団法人経済調査会が発行している「積算資料ポケット版住宅建築編」に掲載の資材等単価から算出した木造住宅1棟当たりの建築費用（本体工事費（付帯工事や土地取得費用は含まない））を指数化したもの。

出典：木造住宅建築費指数（（一財）経済調査会）

### 3. 担い手関係 (1) 設計者

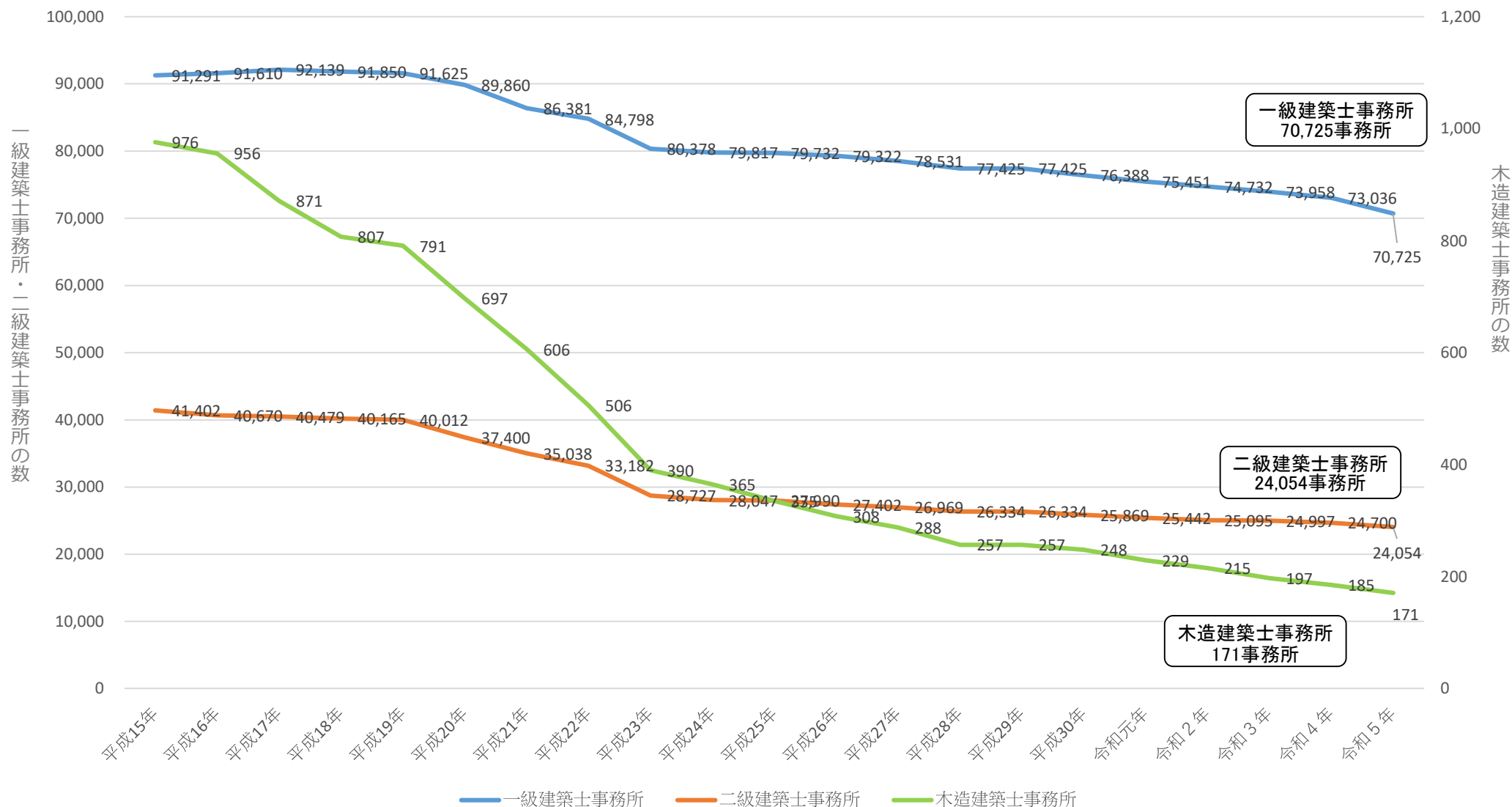
---



# 建築士事務所の数の推移

前回資料再掲

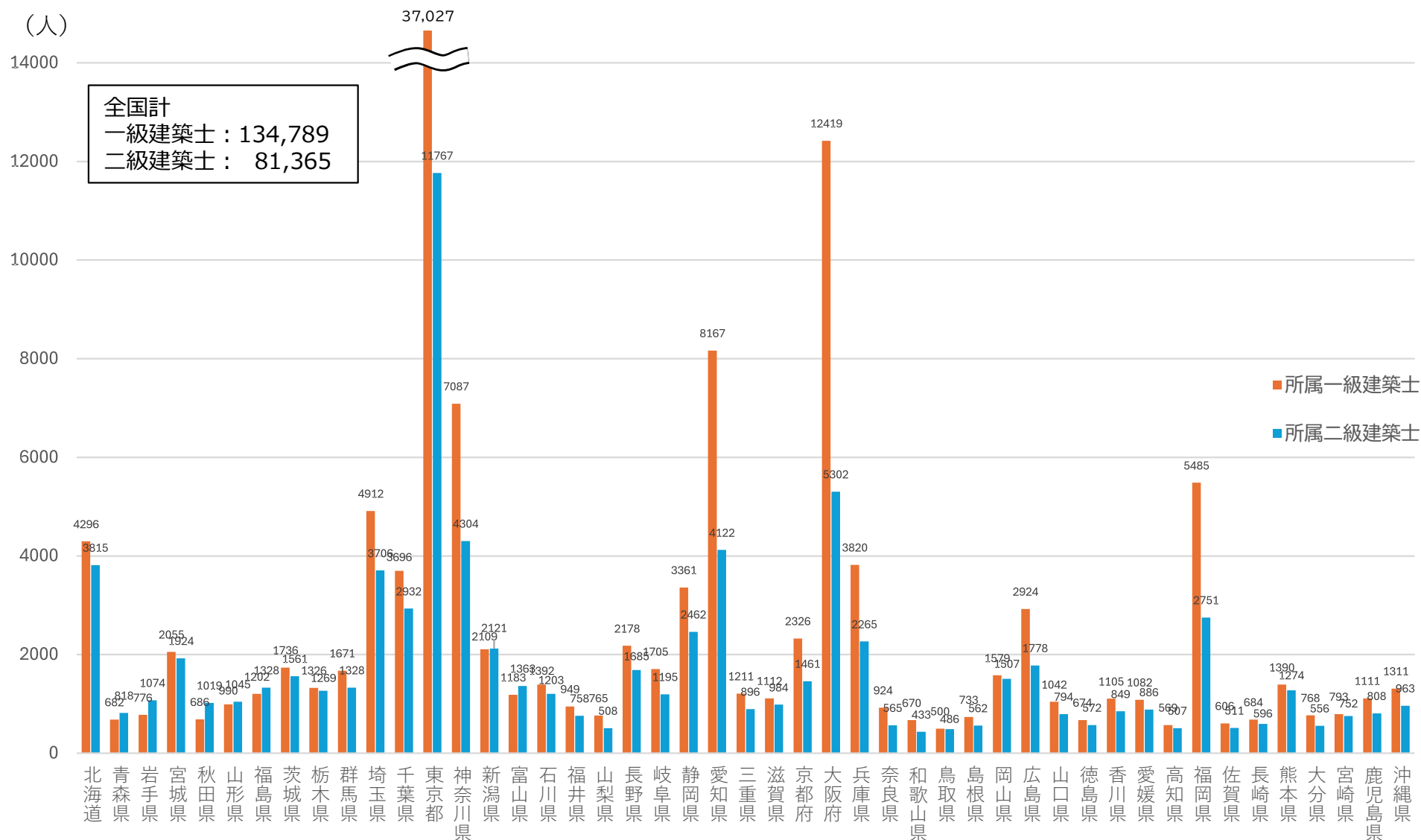
○ 令和5年時点で、一級建築士事務所は約7万、二級建築士事務所は約2.4万、木造建築士事務所は171事務所あり、近年、建築士事務所は減少傾向にある。



# 所属建築士(一級・二級)の数(都道府県別)

前回資料再掲

- 所属建築士の数は、一級建築士、二級建築士ともに大都市で多く、地方で少ない。
- 特に一級建築士については、三大都市圏における所属建築士の数が顕著に多い。



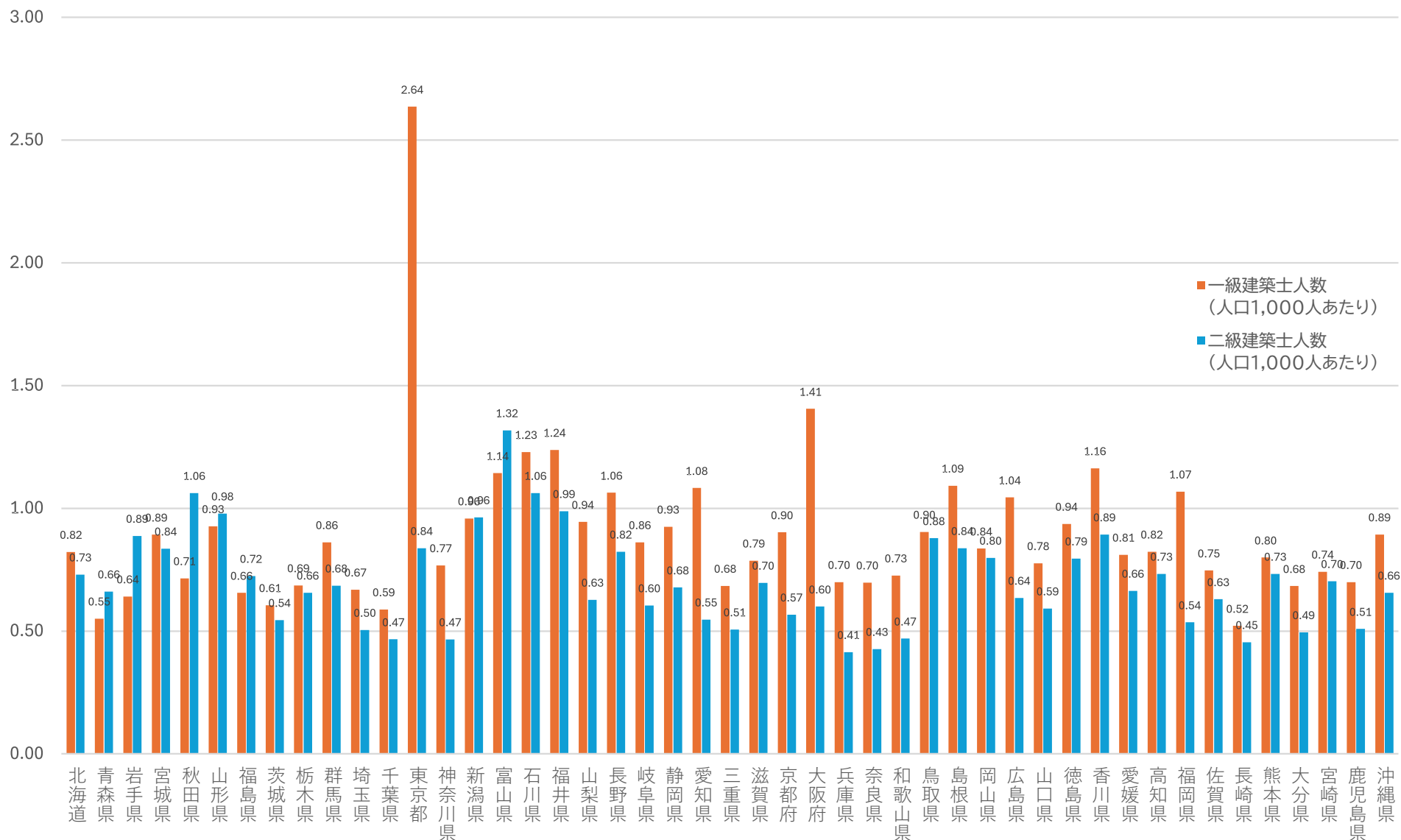
出典：建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計（一級建築士では、38,163人分を重複集計）。

# 人口1,000人あたり所属建築士(一級・二級)の数(都道府県別)

前回資料再掲

○ 人口1000人あたりの所属建築士の数に換算すると、一級建築士、二級建築士ともに大都市と地方の差が小さくなる。



出典：総務省「令和2年国勢調査」

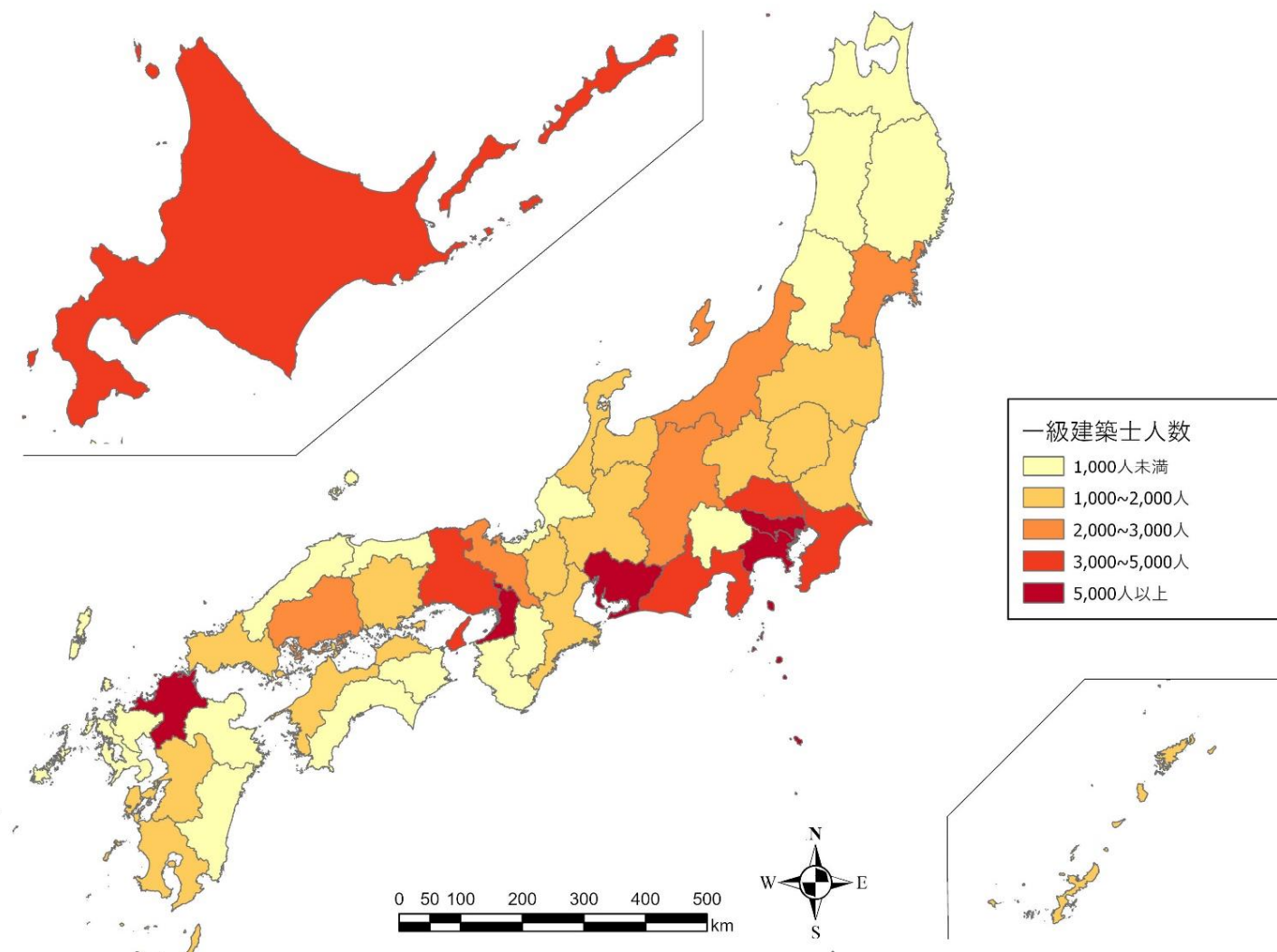
建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。一級建築士では、38,163人分を重複集計している。

# 所属建築士(一級)の分布状況(都道府県別)

前回資料再掲

○ 所属建築士（一級）の数は大都市が位置する都道府県で多く、東北や山陰、四国といった地方では少ない。



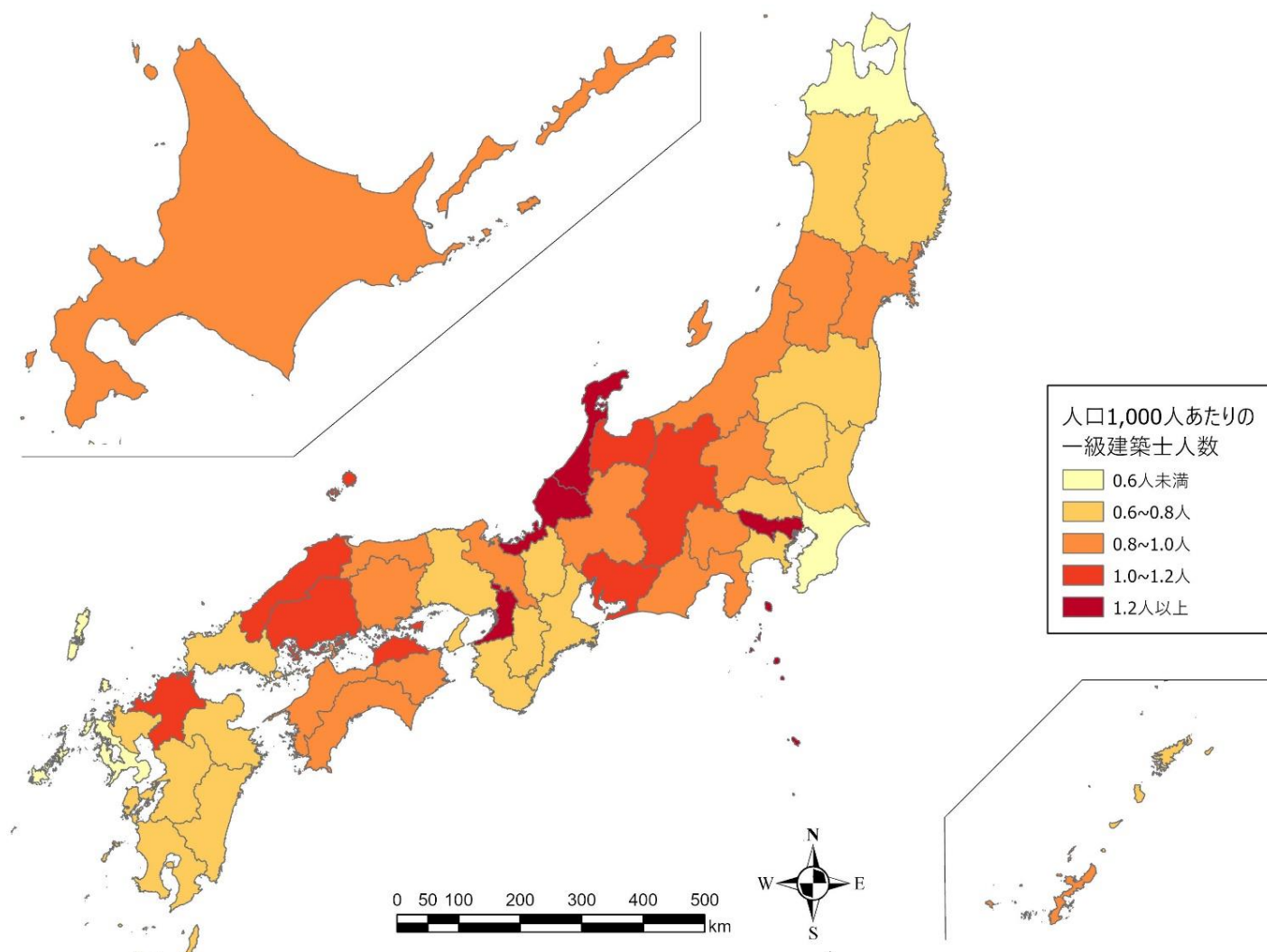
出典：建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。一級建築士では、38,163人分を重複集計している。

# 人口1,000人あたり所属建築士(一級)の分布状況(都道府県別)

前回資料再掲

- 人口1000人あたりの所属建築士(一級)の数に換算すると、大都市と地方の差は小さくなる。
- 特に、石川県、福井県をはじめ北陸において、人口1000人あたりの所属建築士(一級)の数が多い。



出典：総務省「令和2年国勢調査」

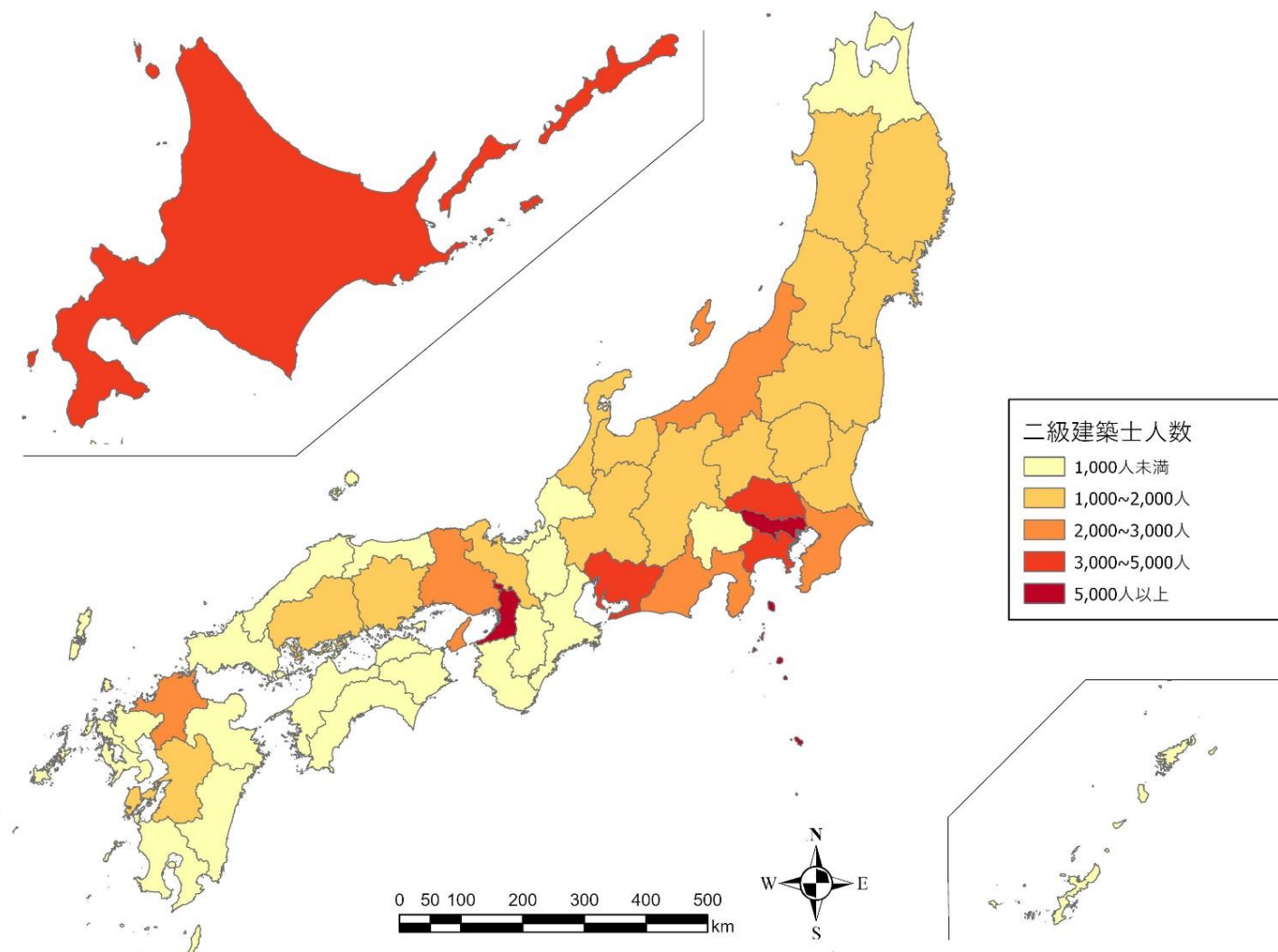
建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。一級建築士では、38,163人分を重複集計している。

# 所属建築士(二級)の分布状況(都道府県別)

前回資料再掲

○ 所属建築士（二級）の数は、三代都市圏で多い。また、西日本と比較して東日本で多い。



出典：建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

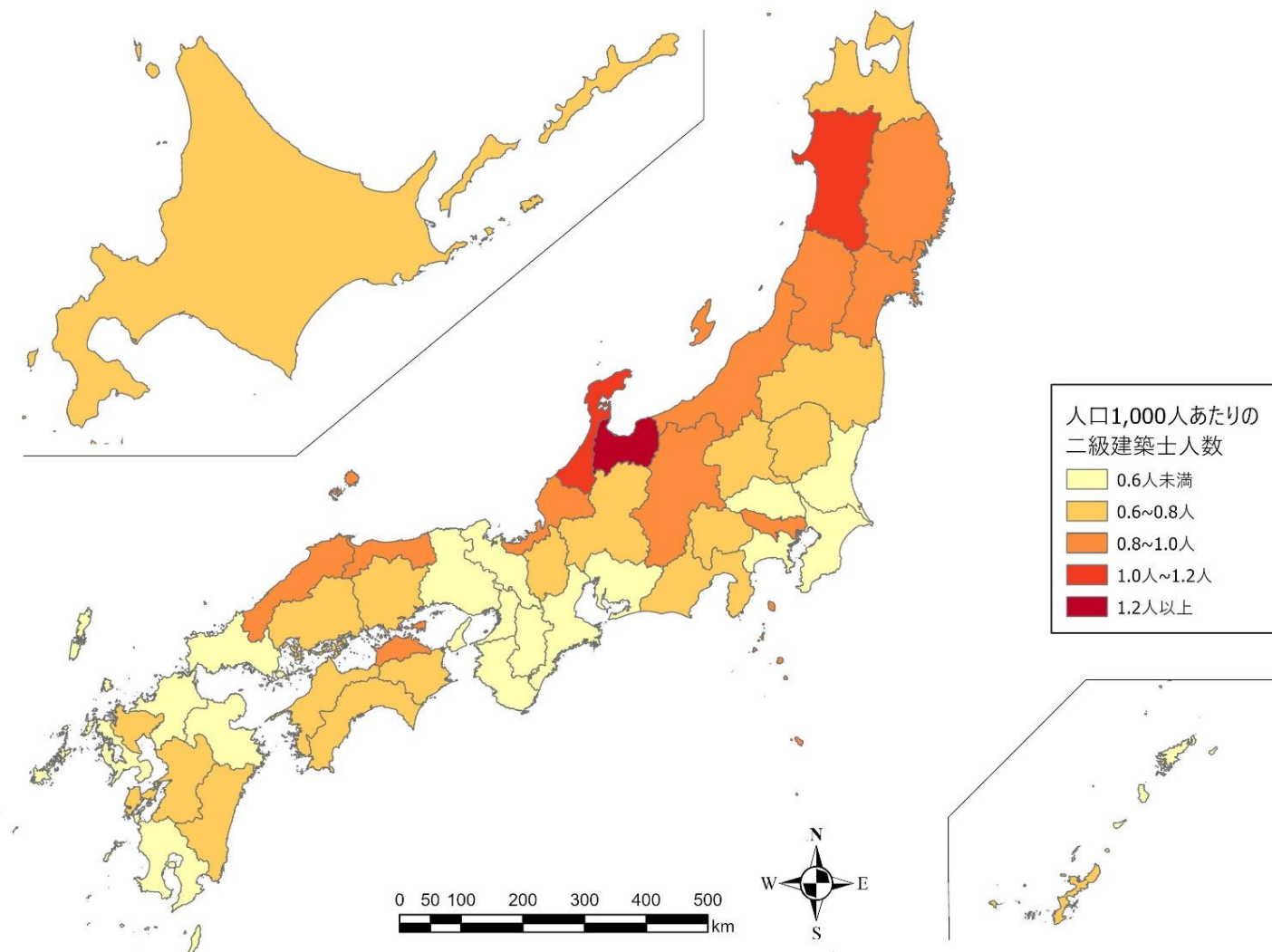
※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。



# 人口1,000人あたり所属建築士(二級)の分布状況(都道府県別)

前回資料再掲

- 人口1,000人あたりの所属建築士(二級)の数は、東北や北陸で比較的多い。
- 人口1,000人あたりの所属建築士(二級)の数が1に満たない都道府県が大半(44/47)である。



出典：総務省「令和2年国勢調査」

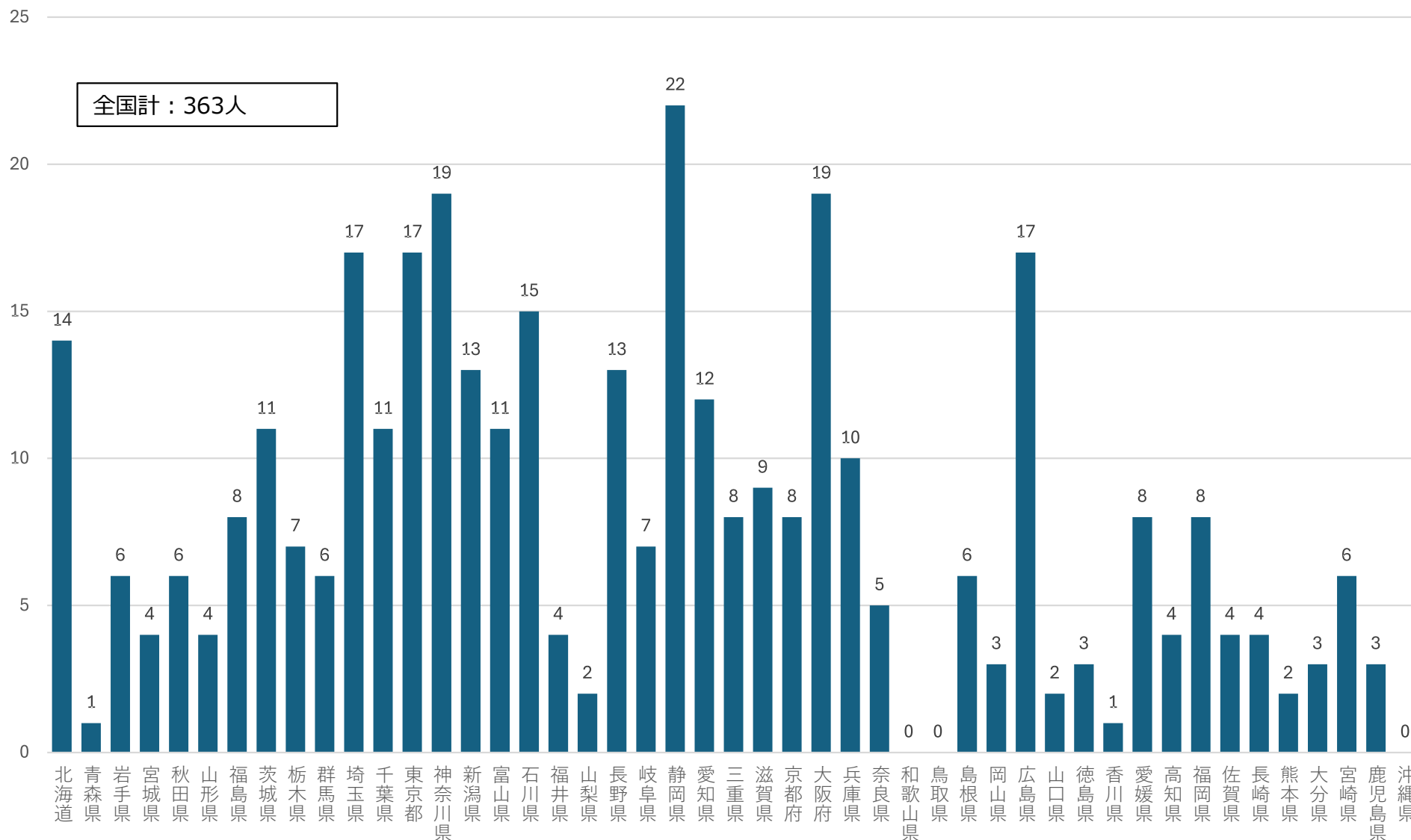
建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。

# 所属建築士(木造)の数(都道府県別)

前回資料再掲

- 所属建築士（木造）の数は全体として少ない。
- 和歌山県、鳥取県、沖縄県では所属建築士（木造）の数が0人である。



出典：建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。

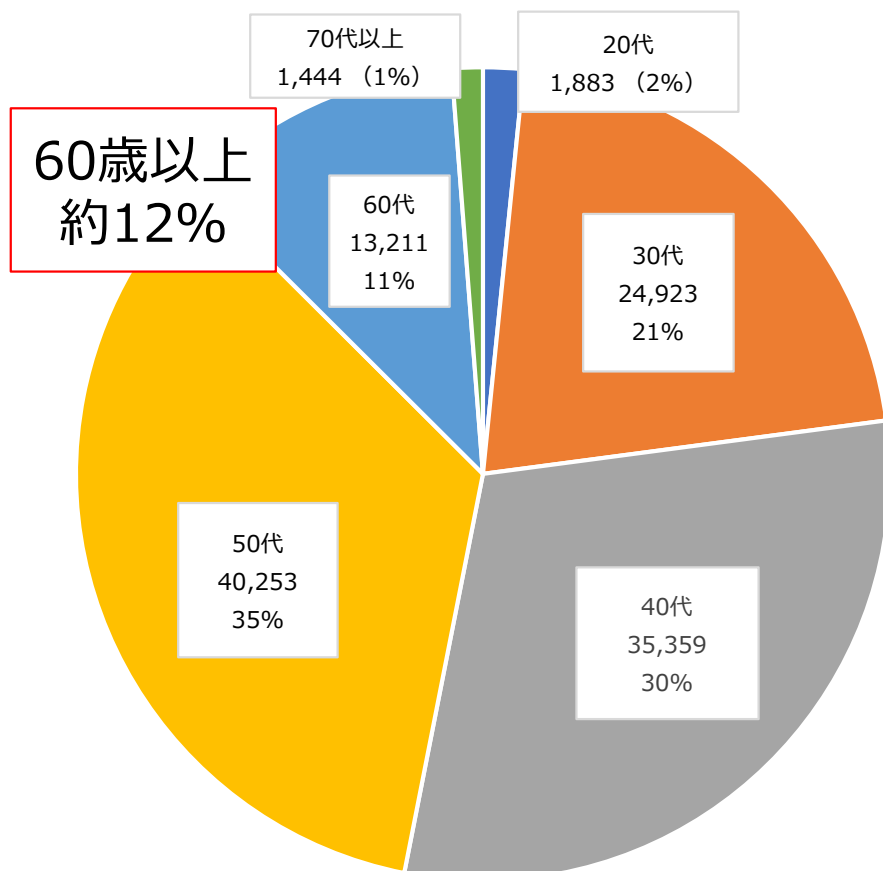


# 一級建築士(所属建築士)の年齢構成の変化

前回資料再掲

- 平成20年以降、一級建築士（所属建築士）の高齢化が進んでおり、令和6年時点で60代以上の割合が4割（15年前と比べ約3.6倍）。

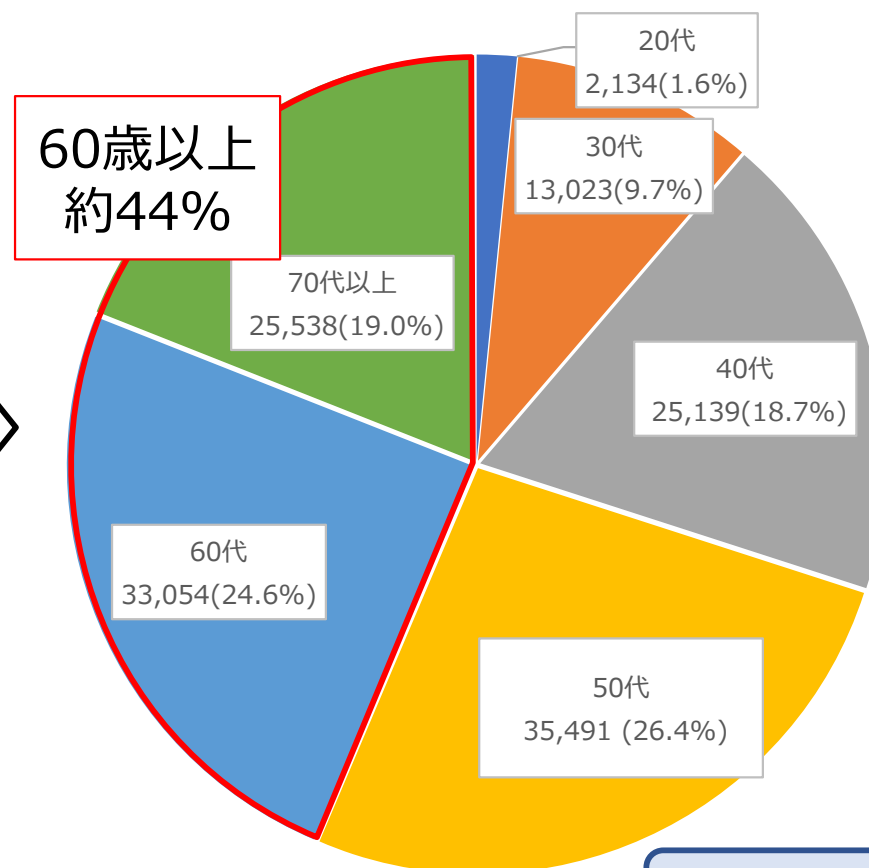
平成20年（推計値）



平成20年4月1日時点（推計値）

※平成30年4月1日時点で所属建築士であった者であって、平成20年3月31日までに建築士登録を行った者の年齢構成

令和6年



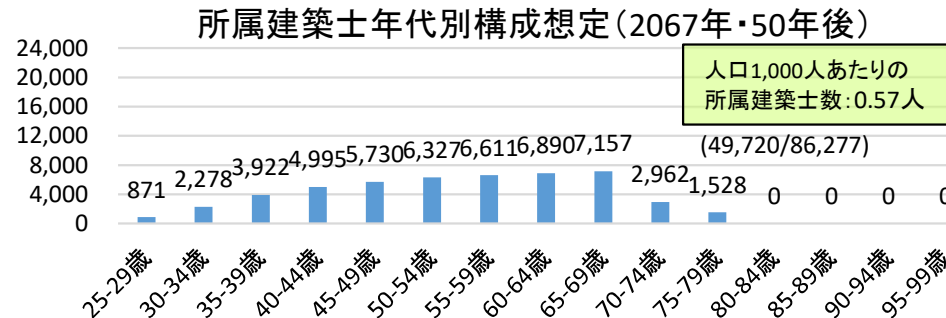
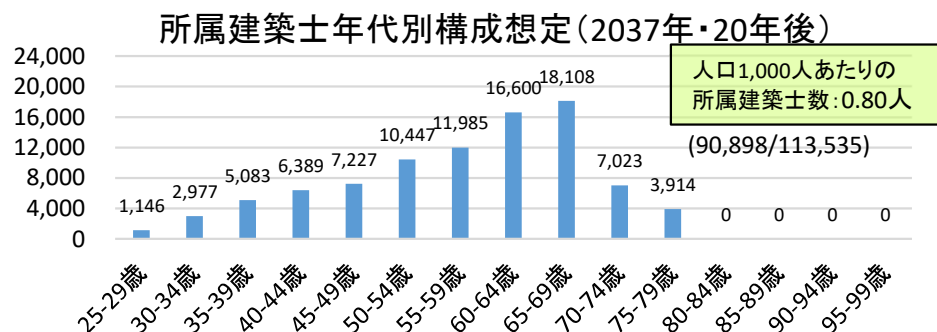
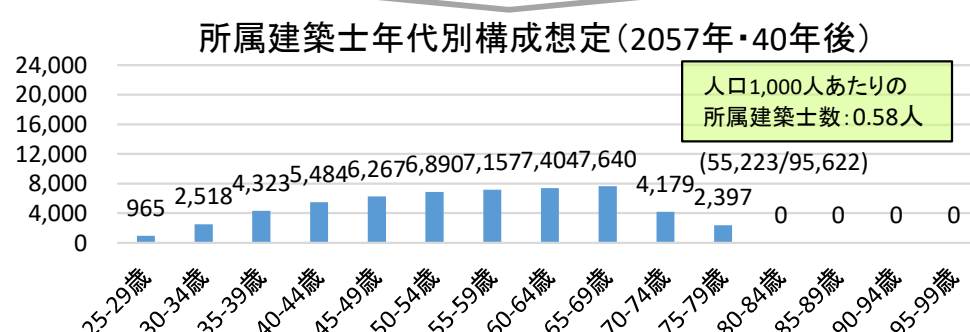
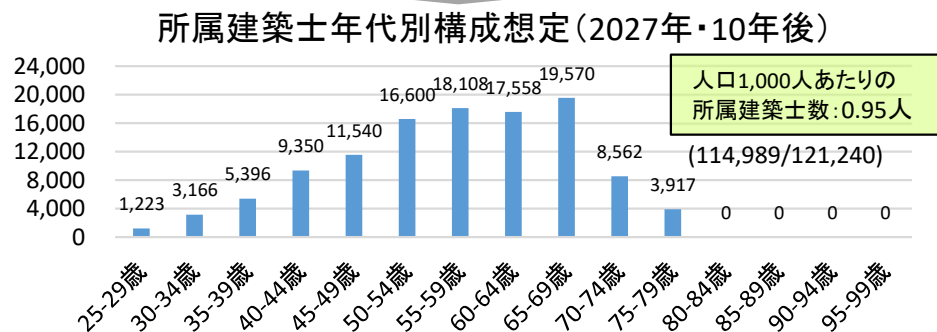
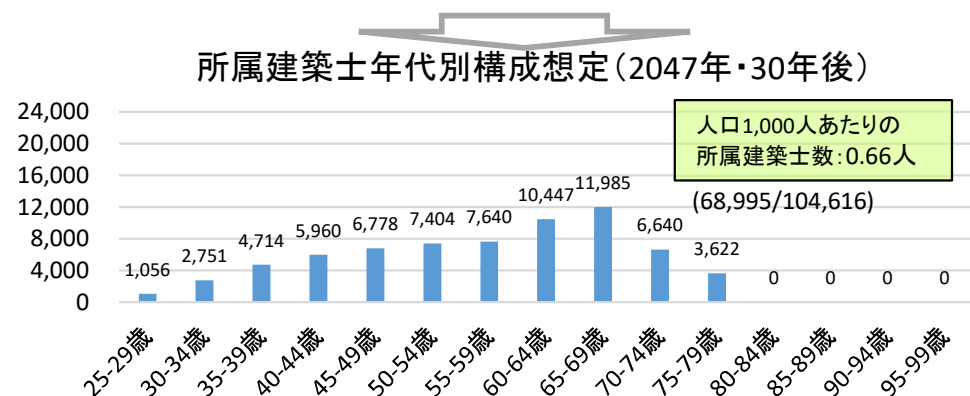
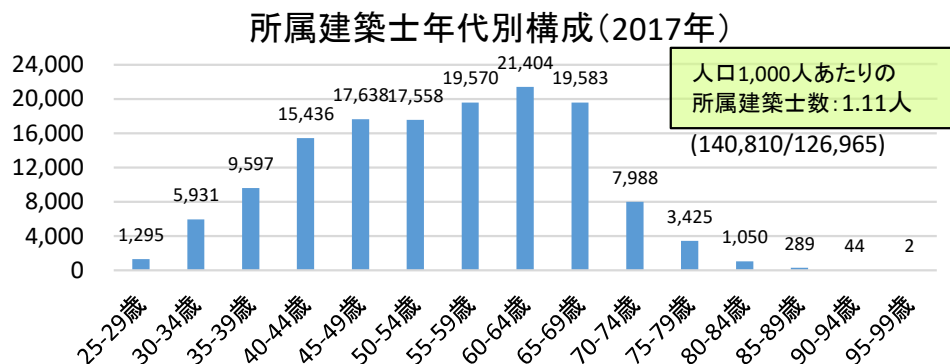
※一級建築士の登録数  
381,303人（R6.4.1時点）

令和6年4月1日時点

# 一級建築士(所属建築士)の今後の見込み

前回資料再掲

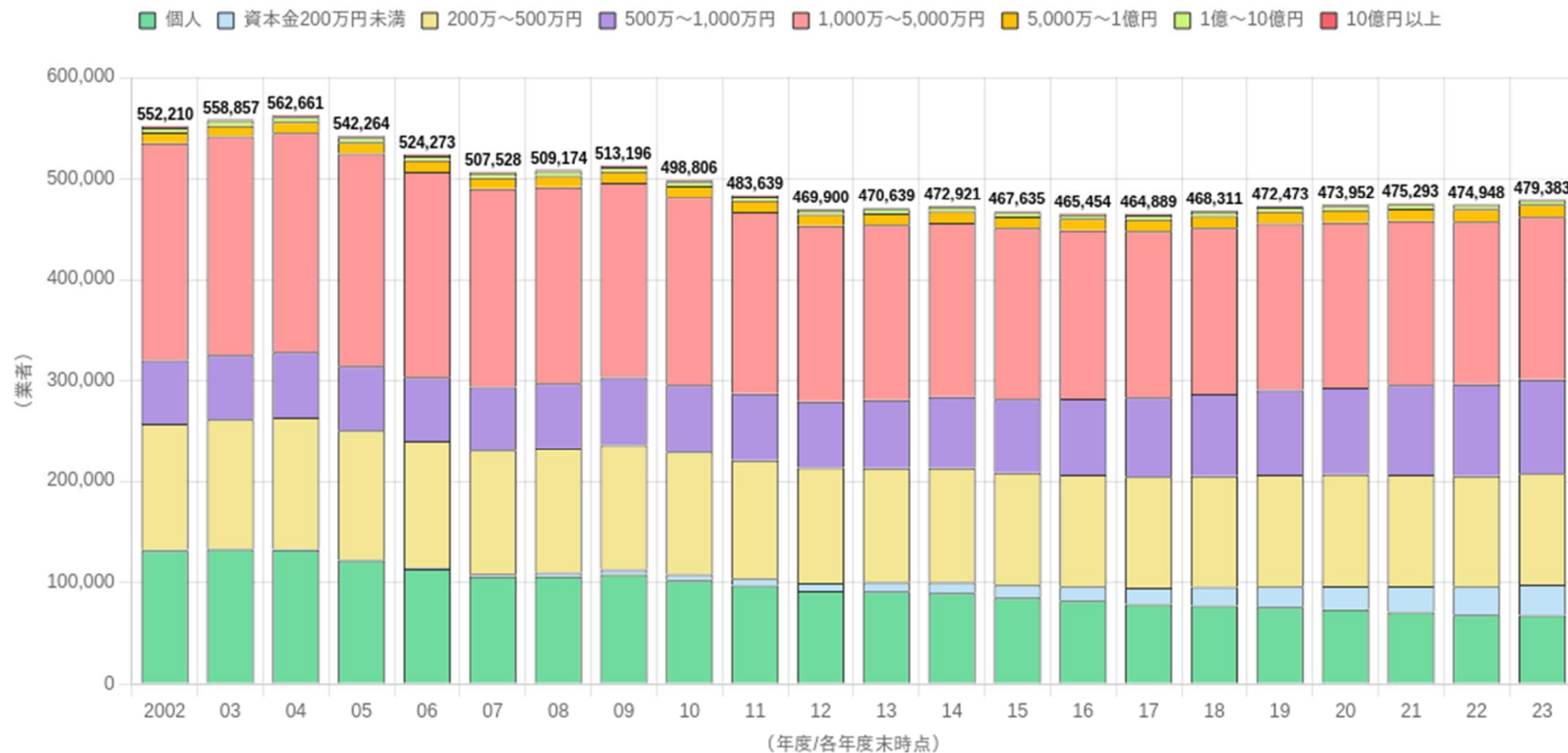
- 現在の傾向が維持される場合、所属建築士数は30年後には半減する見込み（14.0万人→6.9万人）。
- 人口減少を勘案した人口1000人当たりの所属建築士数も4割減（1.11人/千人→0.66人/千人）。



### 3. 担い手関係 (2) 施工者

---

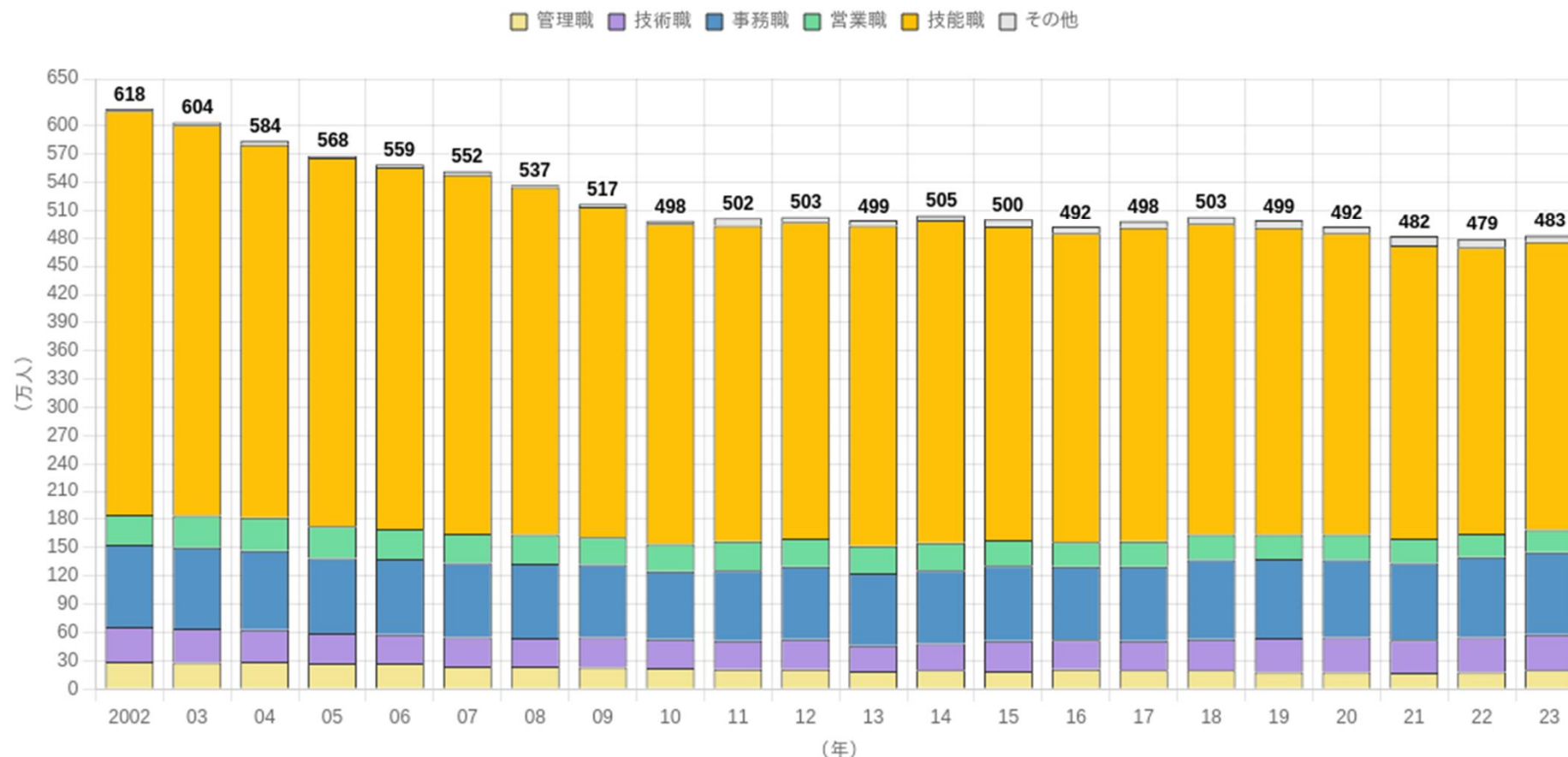
- 建設業許可業者数は、平成12年ごろまで減少した後、ほぼ横ばいとなっている。
- 小規模の事業者の割合は増加している。



(注) 1. 各年3月末現在  
2. 構成比は小数点以下第2位を四捨五入して表示

資料出所: 国土交通省「建設業許可業者数調査」

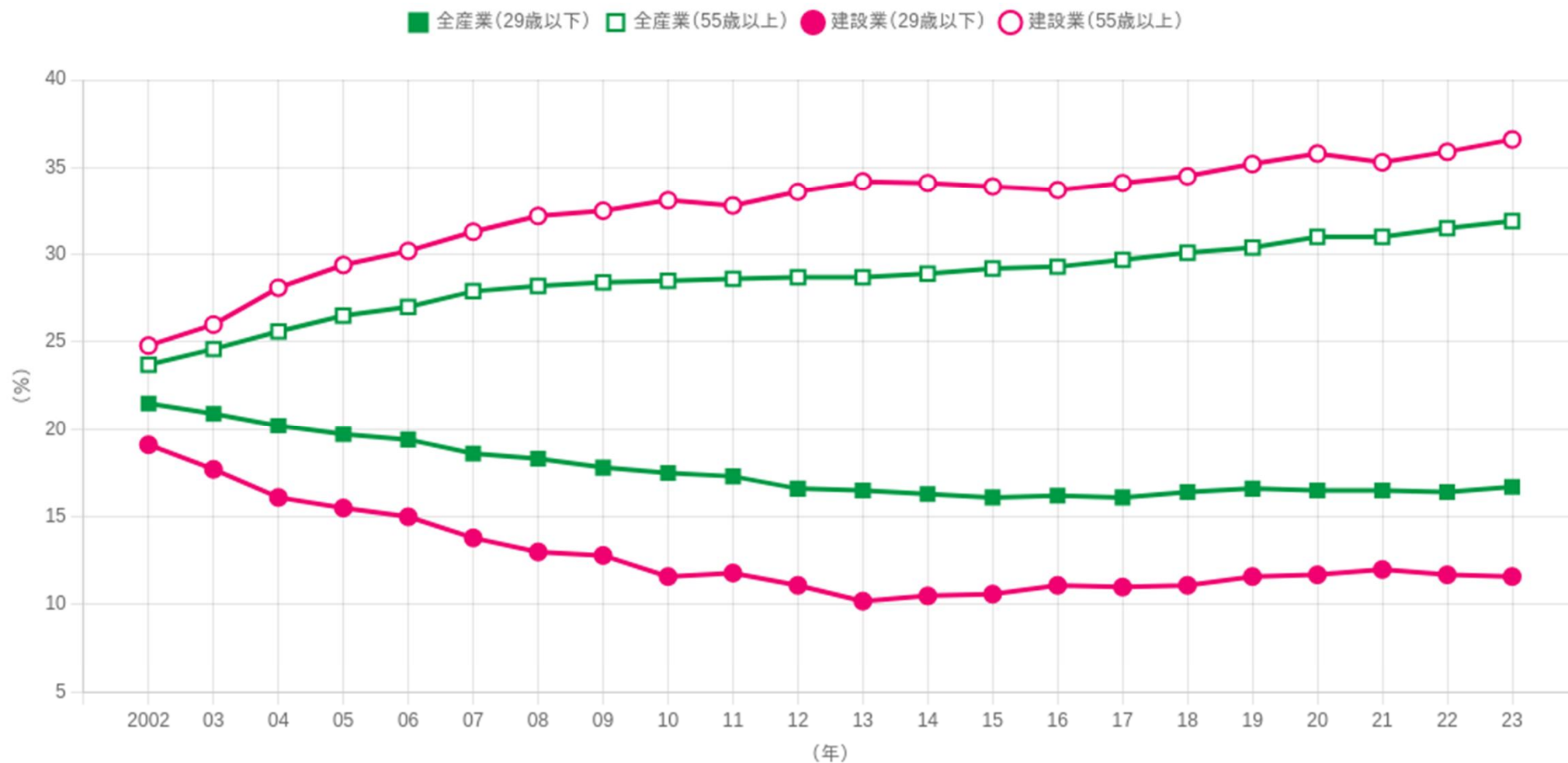
○ 建設業就業者数は減少傾向にあり、特に技能職の減少数が大きくなっている。



(注) 管理職:産業、職業別就業者数の職業番号2 管理的職業従事者 技術職:職業番号3 専門的・技術的職業従事者  
 事務職:職業番号8 一般事務・会計事務・その他の事務従事者  
 営業職:職業番号12 商品販売・販売類似職業従事者・営業職業従事者  
 技能職:職業番号24 生産工程、32輸送機械運転、33建設採掘、37その他の運搬清掃包装等従事者

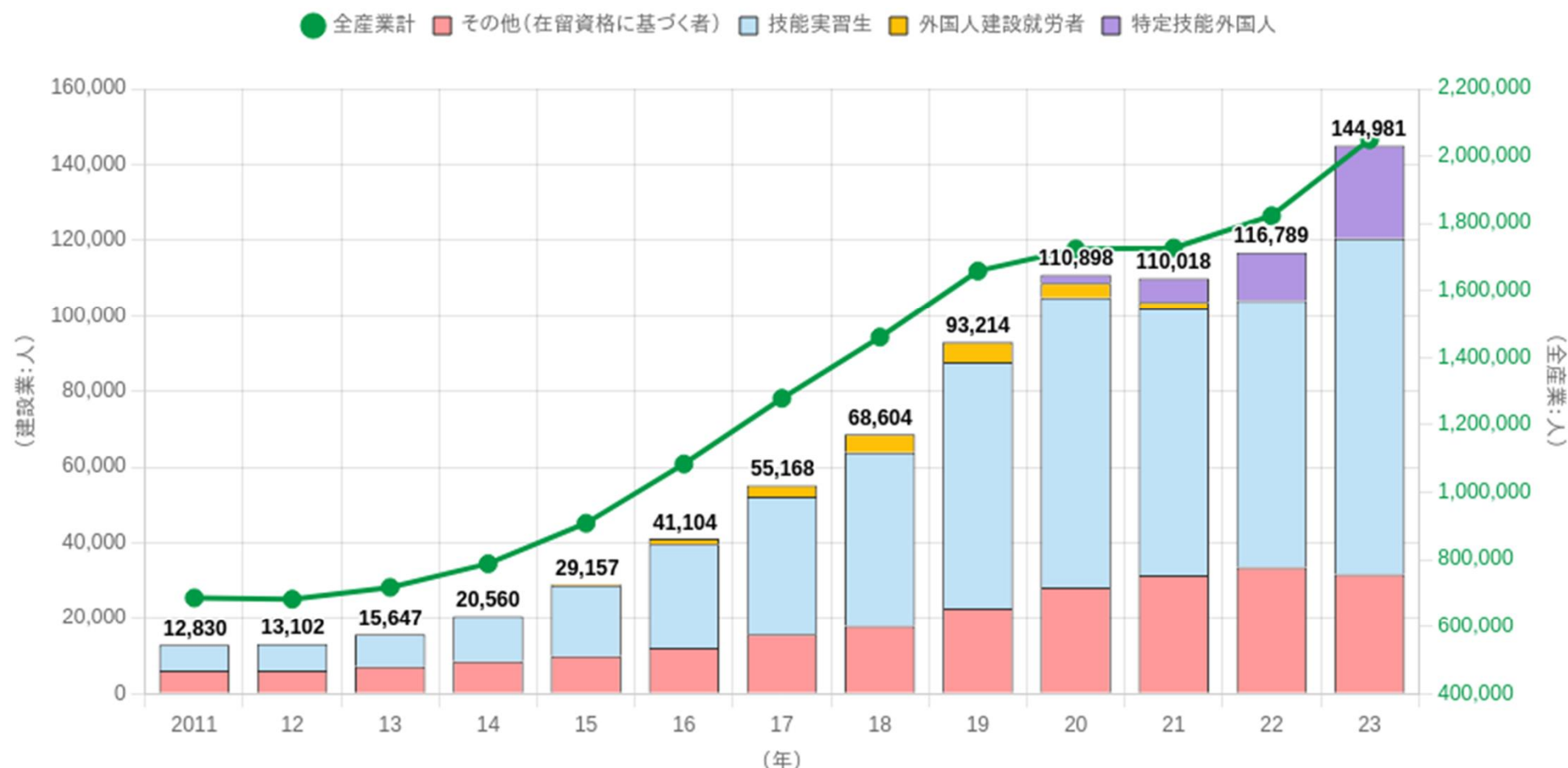
資料出所: 総務省「労働力調査」(トップページ)  
 総務省「労働力調査」(詳細ページ)

○ 建設業の高齢化は、全産業と比べて、より進行している。



資料出所: 総務省「労働力調査」(トップページ)  
 総務省「労働力調査」(詳細ページ)

## ○ 建設分野における外国人材の受け入れ人数は年々増加している



- (注) 1. 特定技能外国人は出入国在留管理庁の公表値、その他は「外国人雇用状況」の届出状況(厚生労働省)  
 2. 特定技能外国人は年度末時点(2022年、2003年は12月末時点)の人数  
 3. 特定技能外国人の( )内数値は2号特定技能外国人(熟練した技能を要する業務に従事する外国人)数

資料出所: 国土交通省「建設分野における外国人材の受入れ」

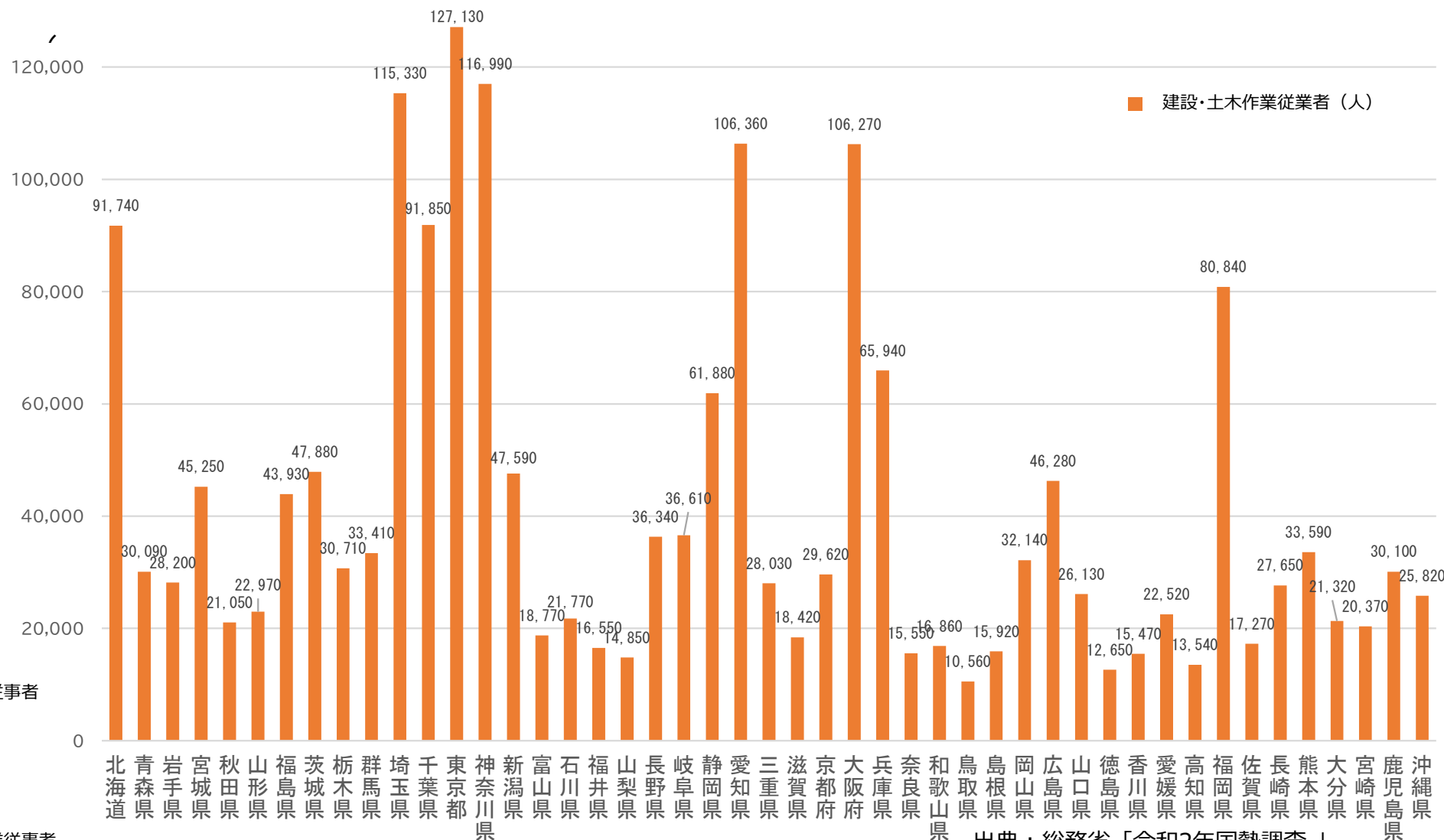


# 建設・土木作業従業者の人数(都道府県別)

前回資料再掲

- 建設・土木作業従事者は、全国で1,940,120人（令和2年時点）。
- 都道府県別にみると、地方で数が少なく、3万人未満の都道府県が半数（24/47）を占める。

## <建設・土木作業従業者数（令和2年）>



出典：総務省「令和2年国勢調査」

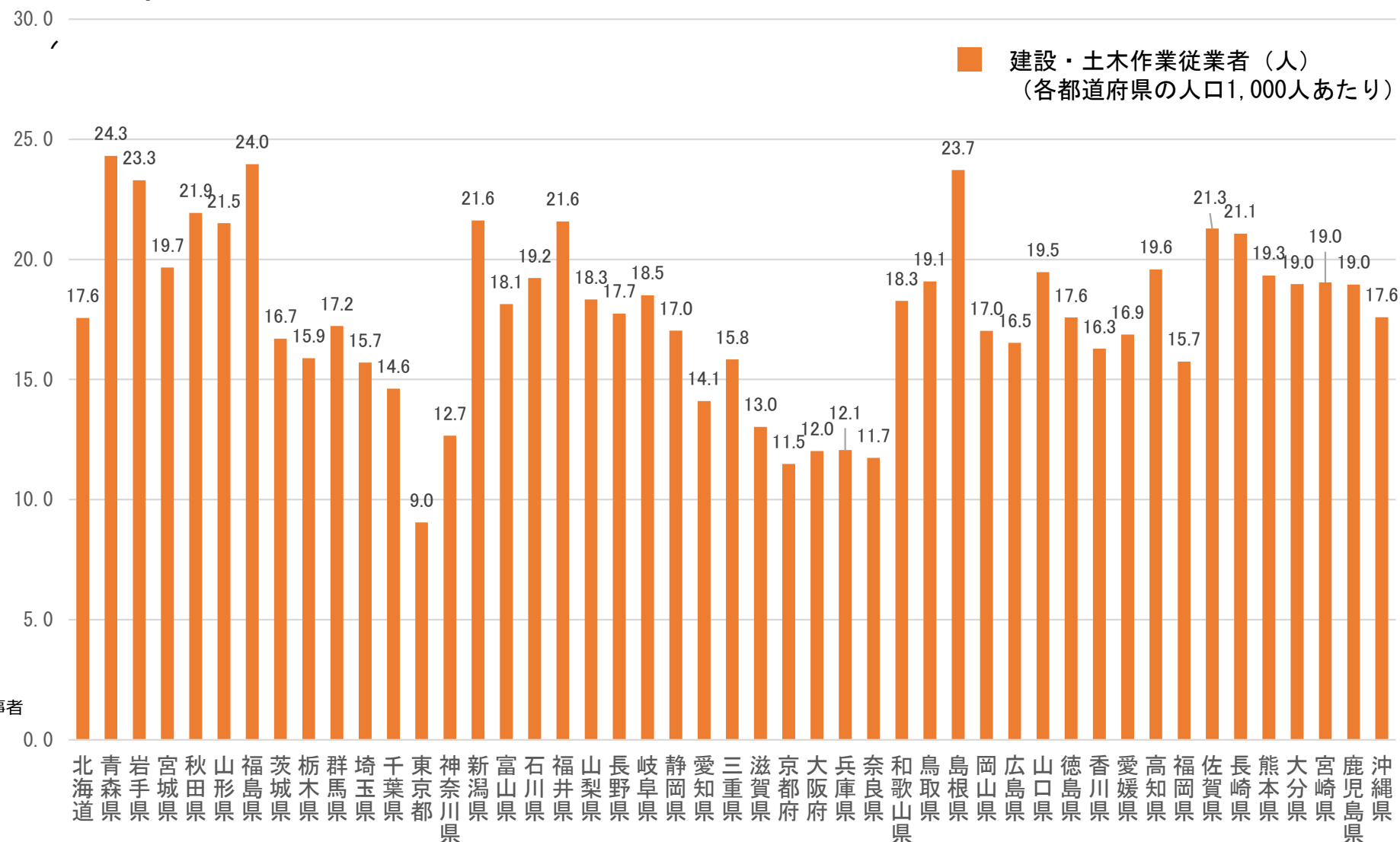


# 人口1,000人あたり建設・土木作業従業者の人数(都道府県別)

前回資料再掲

○ 人口1,000人当たりの建設・土木作業従事者は、東京都、大阪府含む大都市で9～11人程度と少なく、東北や北陸、九州等の地方では、19～24人と多い。

## <各都道府県の人口1,000人あたりの建設・土木作業従業者数（令和2年）>



「建設・土木作業」とは、

- ・ 大工
- ・ 型枠大工
- ・ とび職
- ・ 鉄筋作業従事者
- ・ ブロック積・タイル張従事者
- ・ 屋根ふき従事者
- ・ 左官
- ・ 畳職
- ・ 配管従事者
- ・ 土木従事者
- ・ 鉄道線路工事従事者
- ・ その他の建設・土木作業従事者をいう。

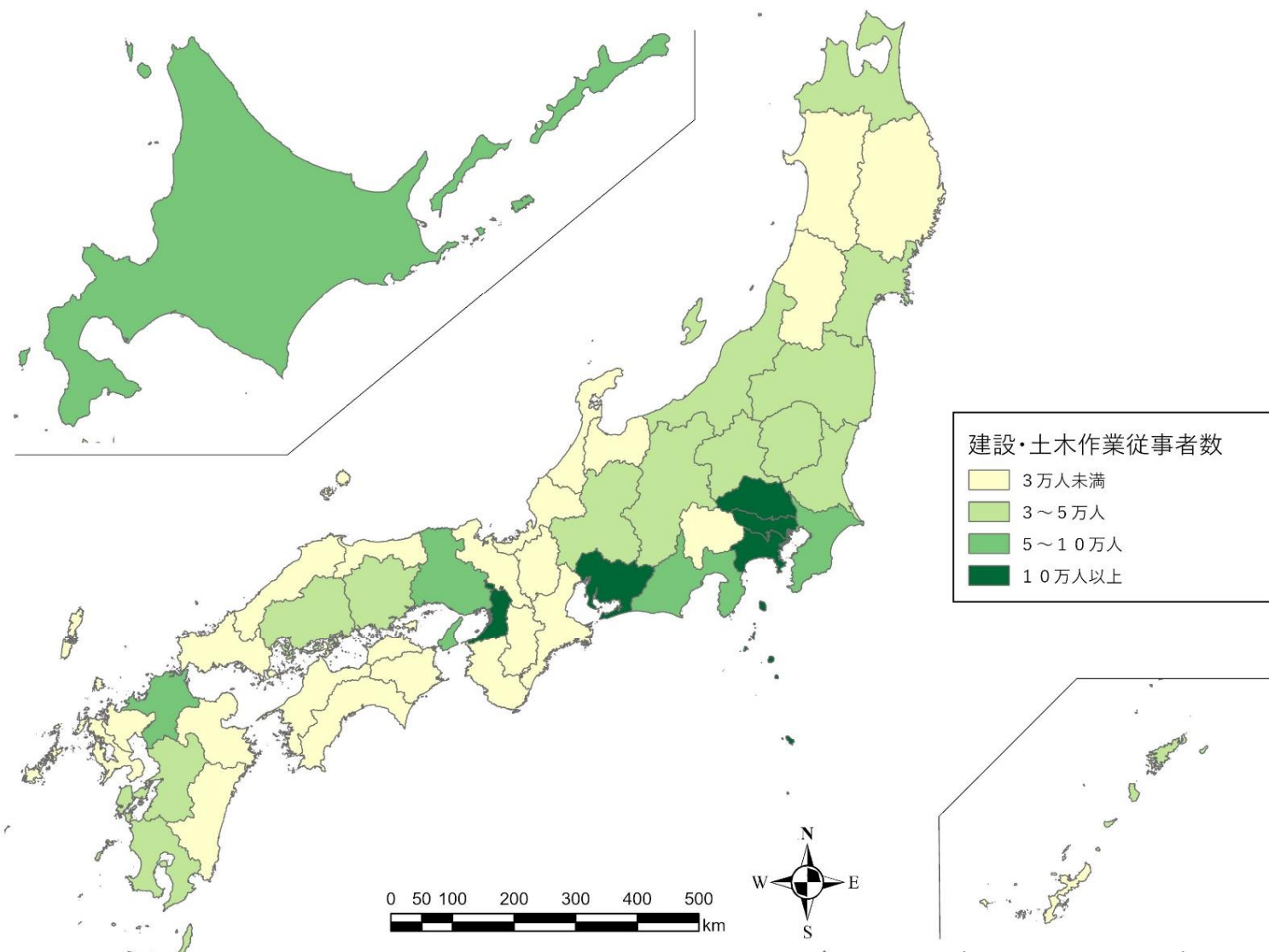
出典：総務省「令和2年国勢調査」

○ 建設・土木作業従事者は、大都市が位置する都道府県で多く、東北や山陰、四国等の地方では少ない。

## <建設・土木作業従業者数（令和2年）>

「建設・土木作業員」とは、

- ・ 大工
  - ・ 型枠大工
  - ・ とび職
  - ・ 鉄筋作業従事者
  - ・ ブロック積・タイル張従事者
  - ・ 屋根ふき従事者
  - ・ 左官
  - ・ 畳職
  - ・ 配管従事者
  - ・ 土木従事者
  - ・ 鉄道線路工事従事者
  - ・ その他の建設・土木作業従事者
- をいう。



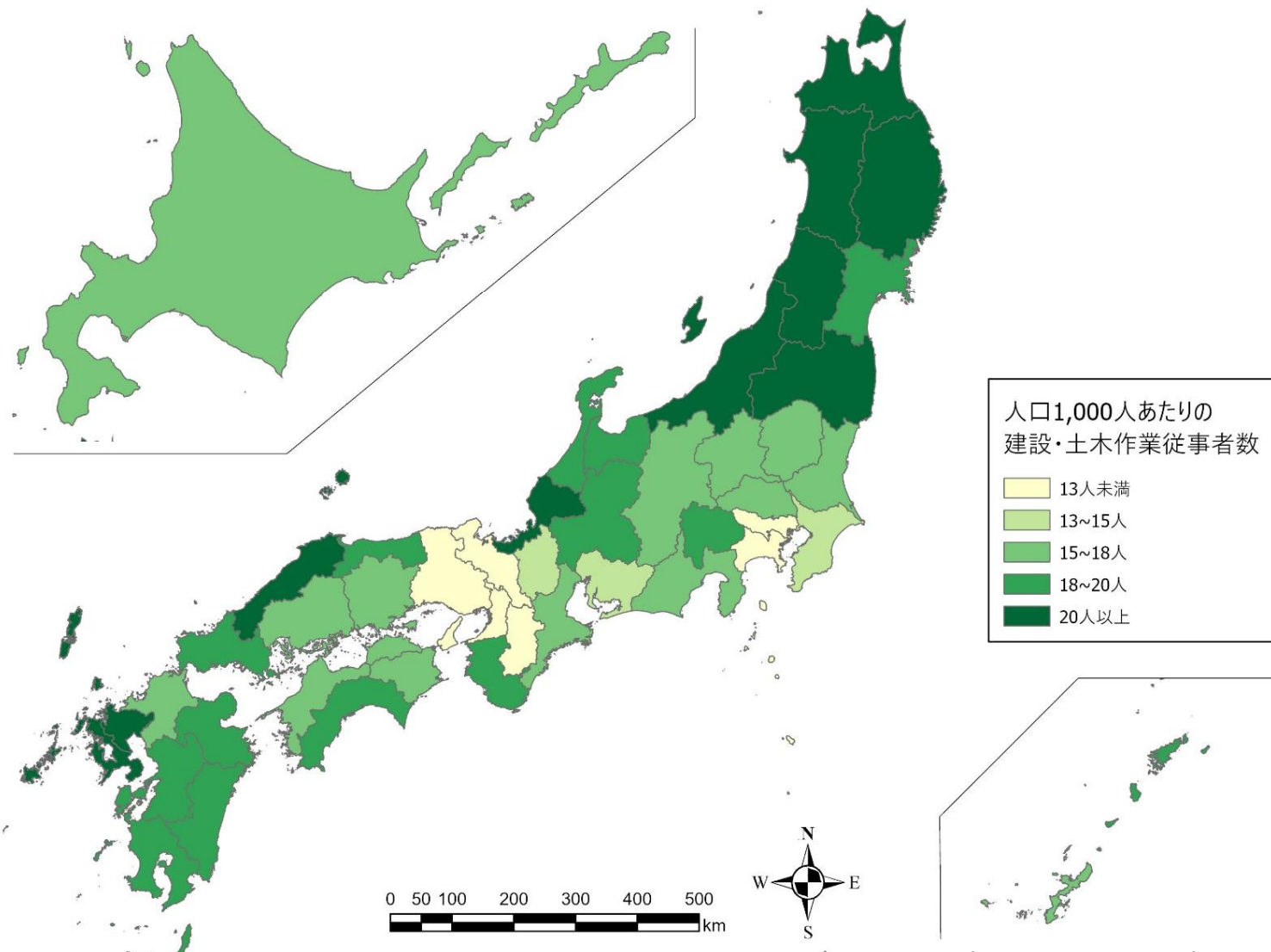
出典：総務省「令和2年国勢調査」

○ 人口1,000人あたりの建設・土木作業従事者の人数は、大都市で少なく、地方では多い。

## <人口1,000人あたり建設・土木作業従業者数（令和2年）>

「建設・土木作業」とは、

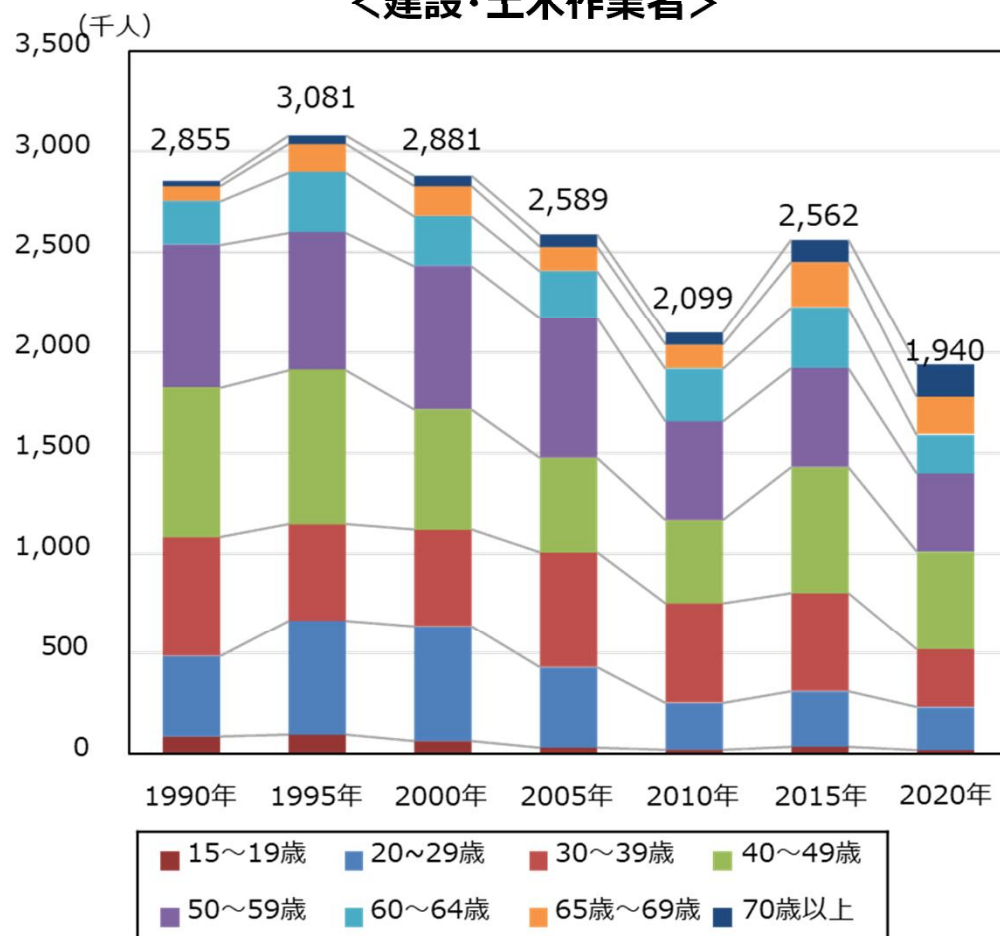
- ・ 大工
- ・ 型枠大工
- ・ とび職
- ・ 鉄筋作業従事者
- ・ ブロック積・タイル張従事者
- ・ 屋根ふき従事者
- ・ 左官
- ・ 畳職
- ・ 配管従事者
- ・ 土木従事者
- ・ 鉄道線路工事従事者
- ・ その他の建設・土木作業従事者をいう。



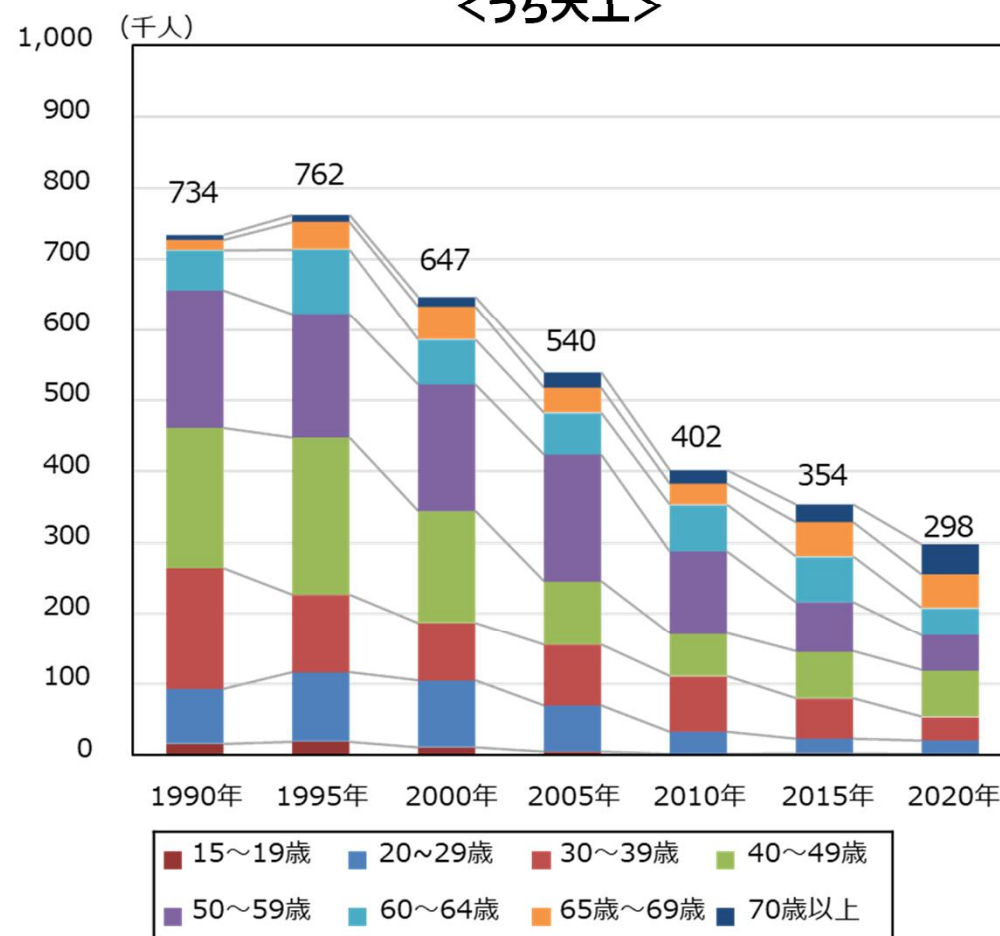
出典：総務省「令和2年国勢調査」

- 建設・土木作業者数は1995年以降減少傾向にあり、2015年に回復しているものの、20年で30%減少している。
- 一方、大工は長期的に減少傾向。2020年に約20万人と20年で半減している。
- (1990年:25.7%、2000年:22.5%、2010年:19.2%、2020:15.4%)

＜建設・土木作業者＞



＜うち大工＞

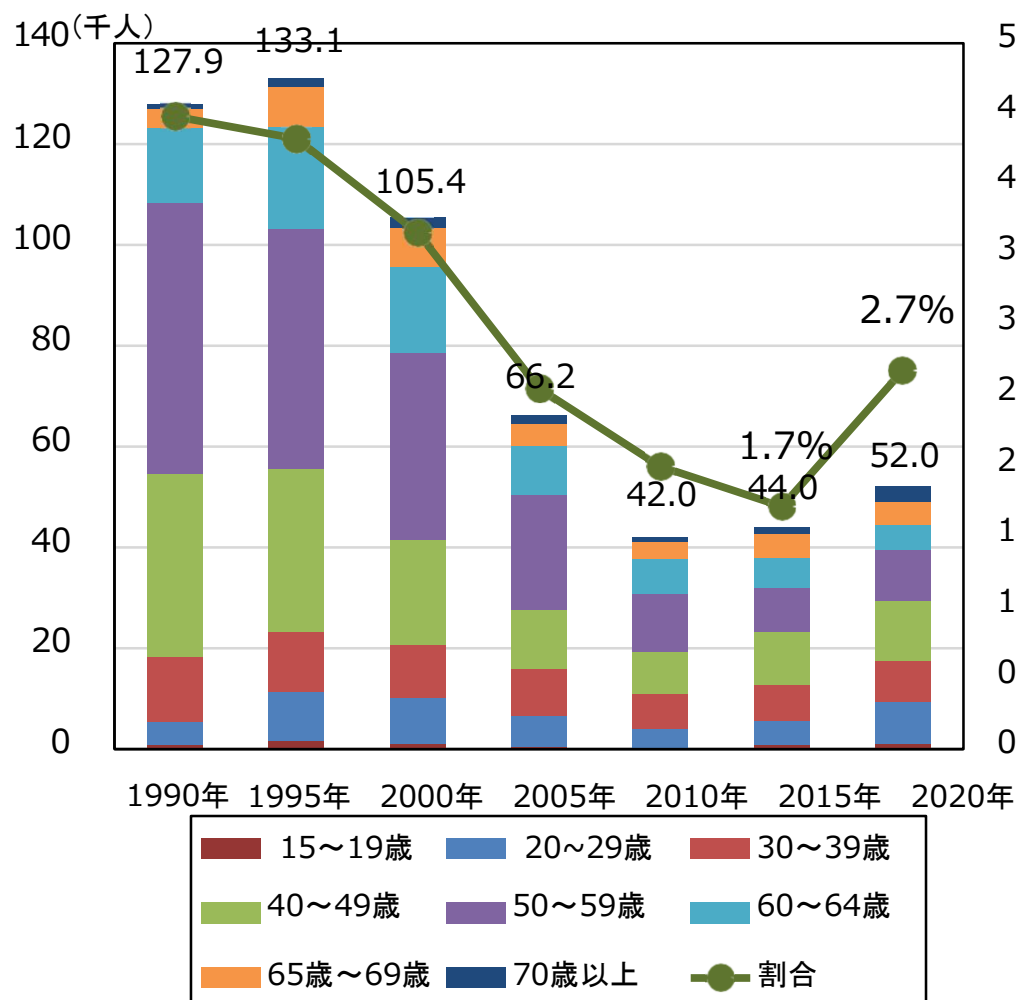


# 女性の建設・土木作業者数の推移

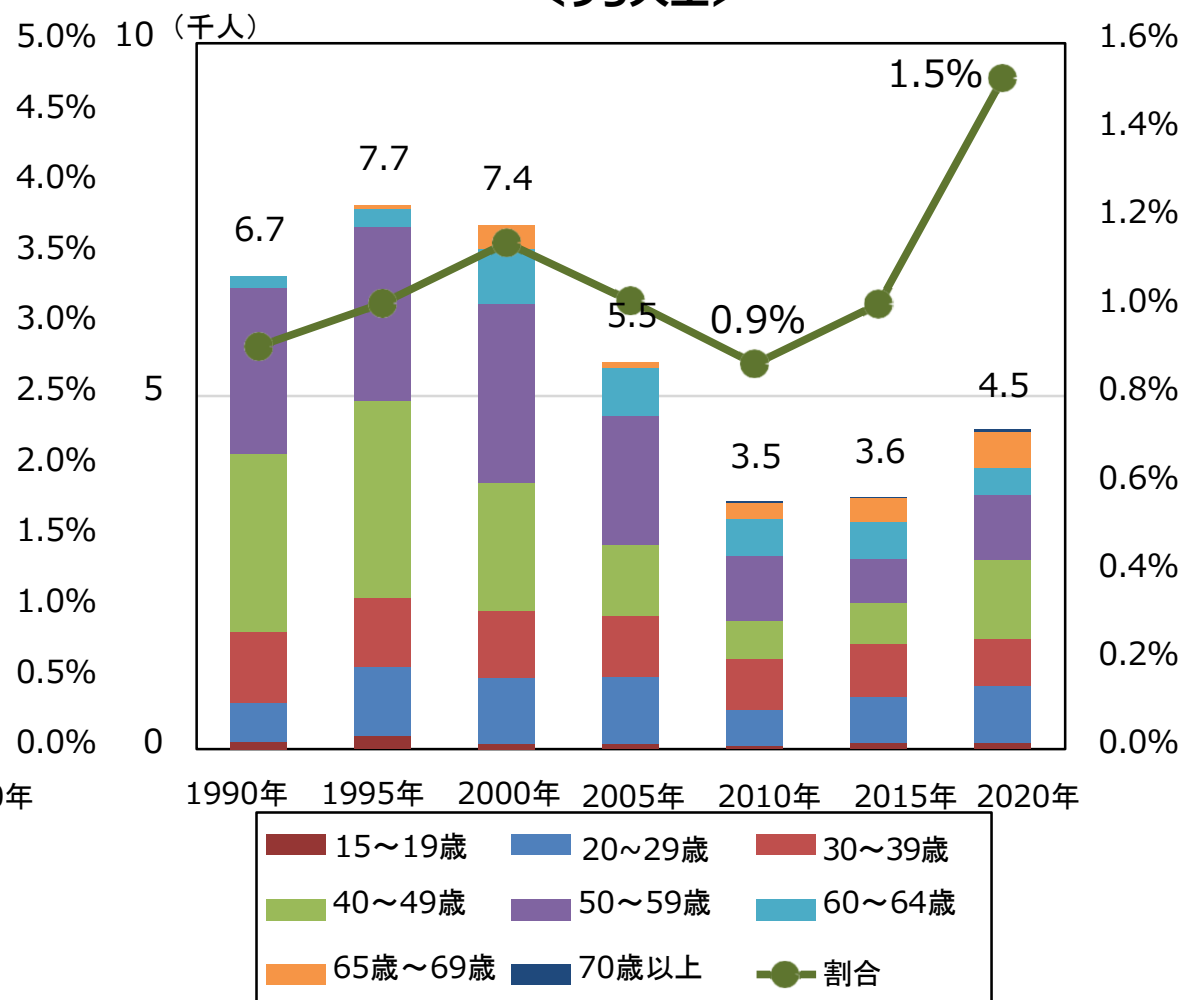
前回資料再掲

- 女性の建設・土木作業者数は、1995年をピークとして減少したが、近年は増加傾向。大工も同様の傾向。
- 女性比率も近年上昇傾向。建設・土木作業者に比べ、大工のほうが女性比率は低い。

＜建設・土木作業者＞



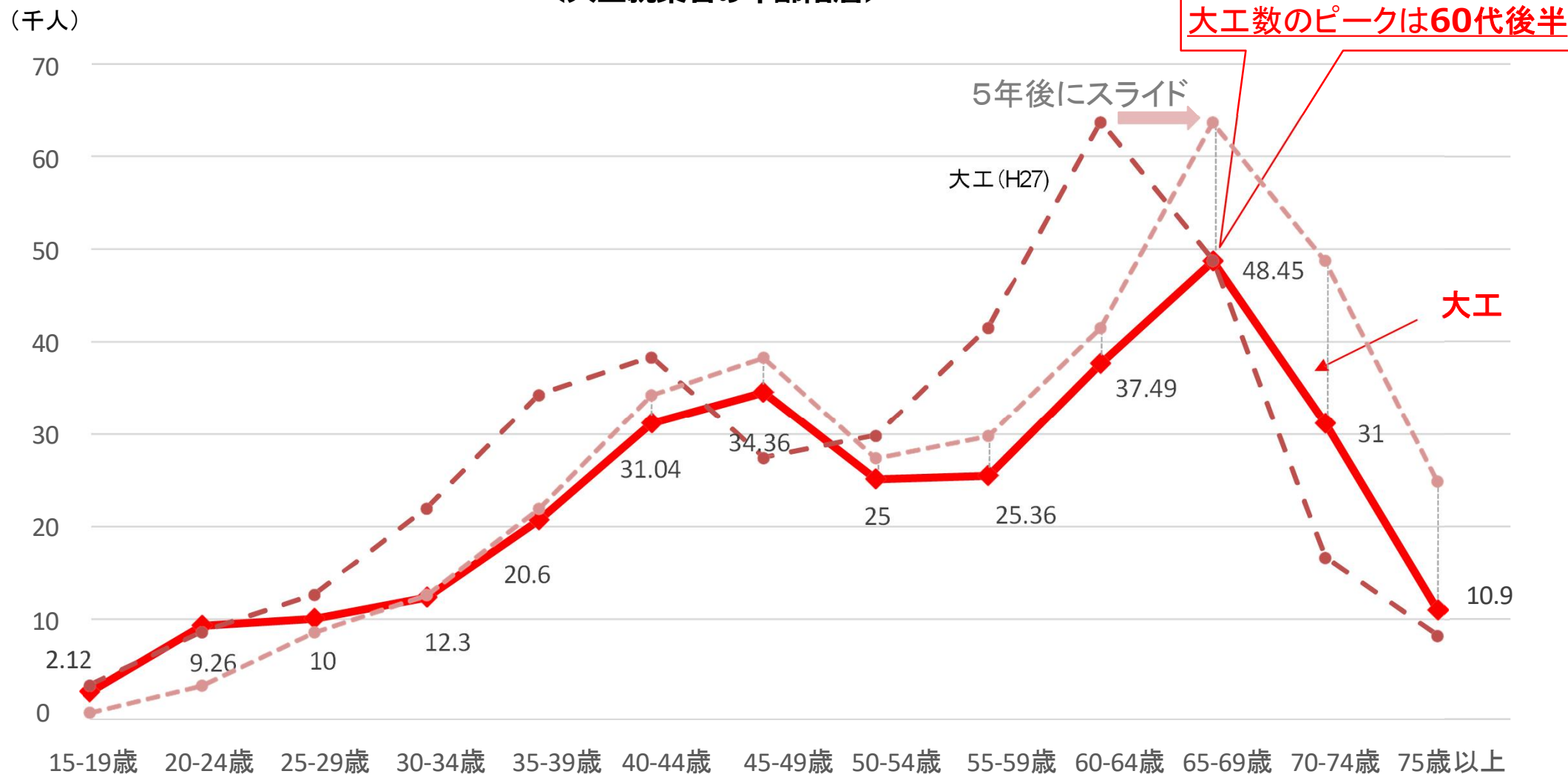
＜うち大工＞



出典：総務省「国勢調査」

- 大工就業者は60代後半がピークとなっているため、ボリューム層が退職する時期を迎えている。
- 大工においては、30歳以上のいずれの年齢階層においても5年前よりも就業者が減少。

＜大工就業者の年齢階層＞

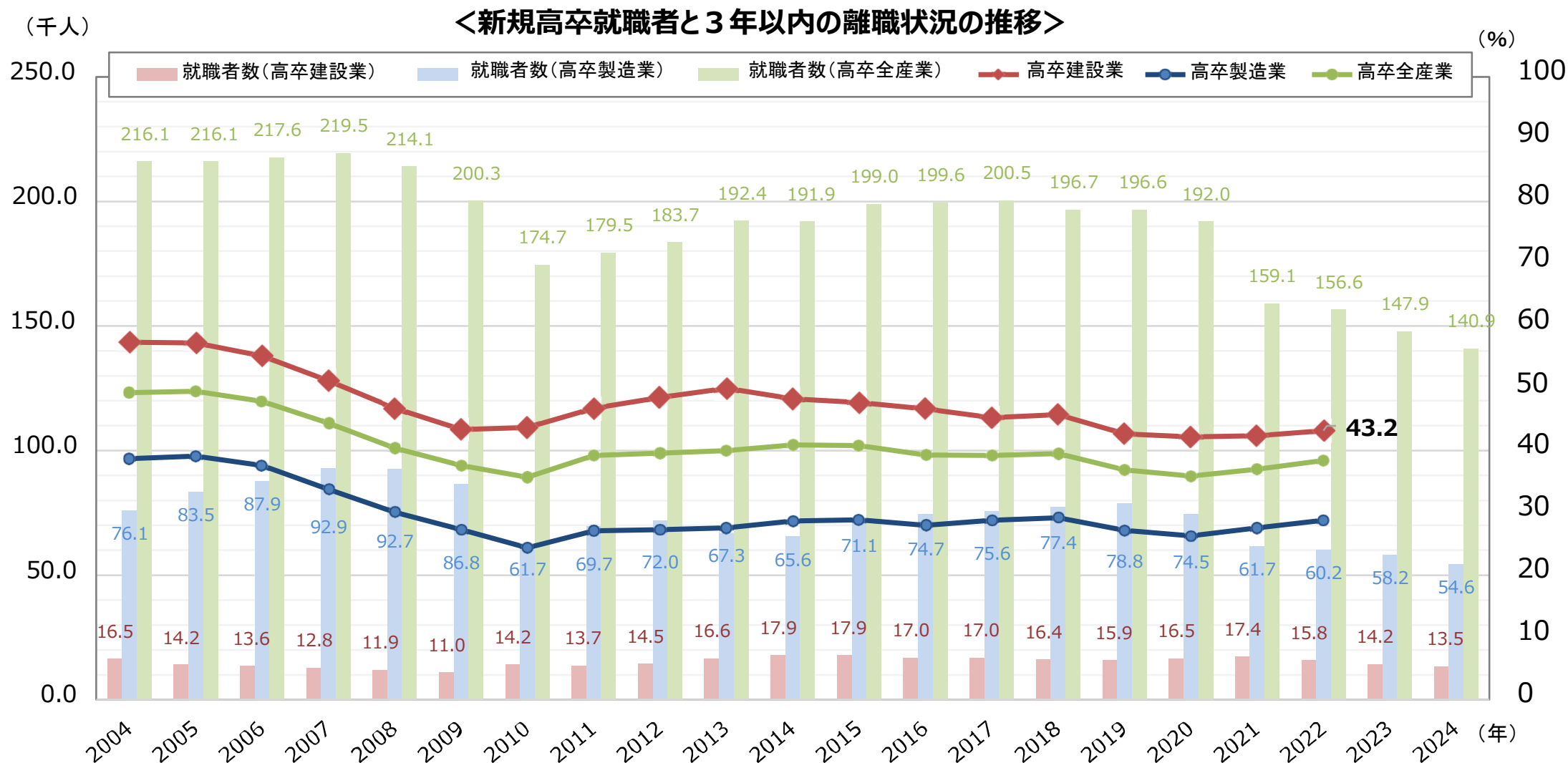




# 新規高校卒就職者と3年以内の離職状況の推移

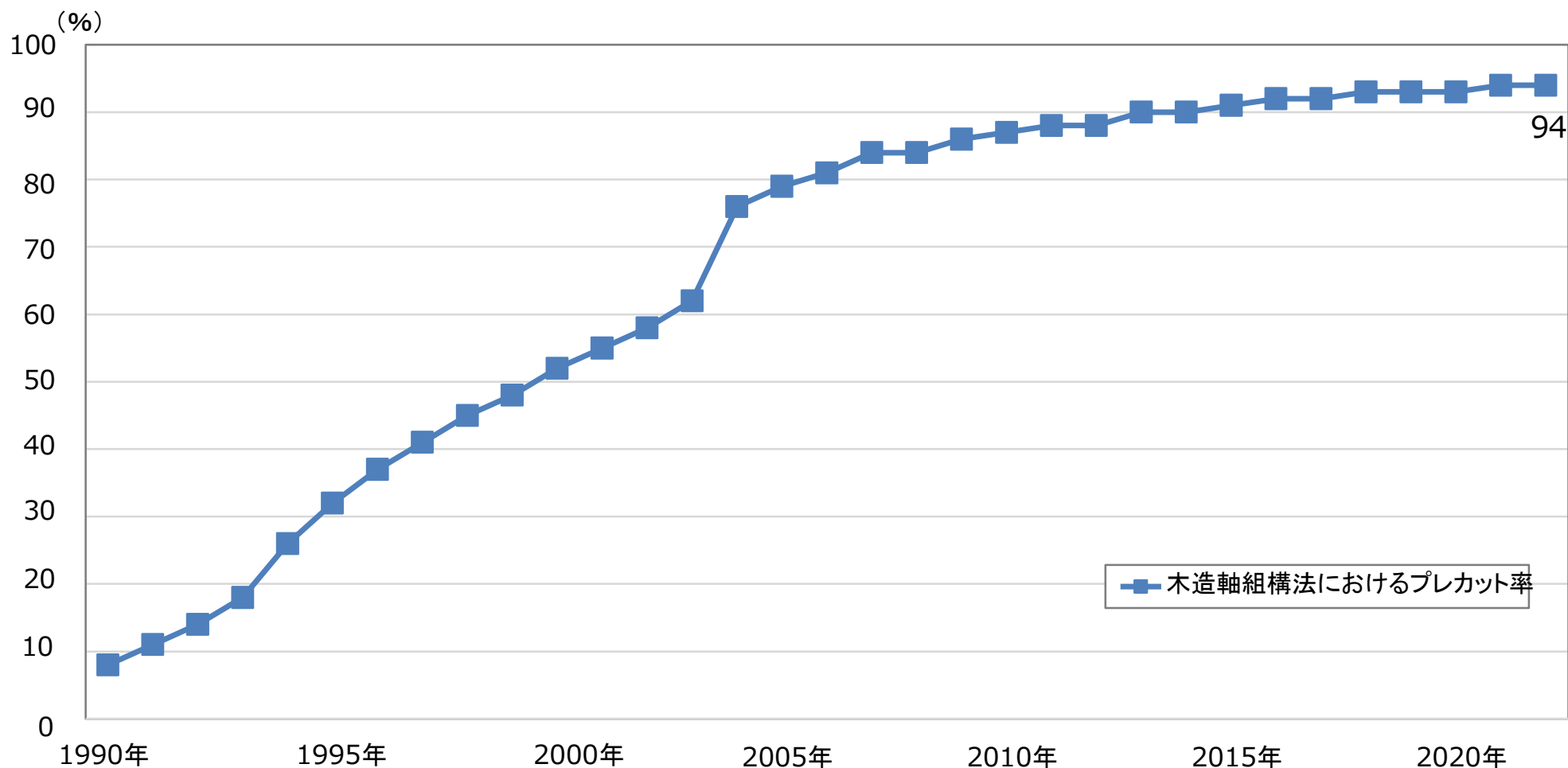
前回資料再掲

- 建設業の新規高校卒就職者の3年以内の離職率は、全産業の平均離職率よりも5%以上高く、他産業と比較して継続的に高い傾向にある。
- 高卒建設業の3年以内の離職率について2010年までは下がる傾向であったが、近年45%付近で横ばい。



出典：就職者数：文部科学省「学校基本調査」、産業別離職率：厚生労働省HP「新規学卒者の離職状況」  
 ※令和4年および令和5年の産業別離職率については、就職後2年および1年以内の離職率となっているため、グラフから除外している。

- 「プレカット（precut）」とは、木材や部材を工場であらかじめ指定された寸法や形状に切断・加工する技術のことで、現場での作業を効率化している。
- 木造軸組工法におけるプレカット率は9割となっている。



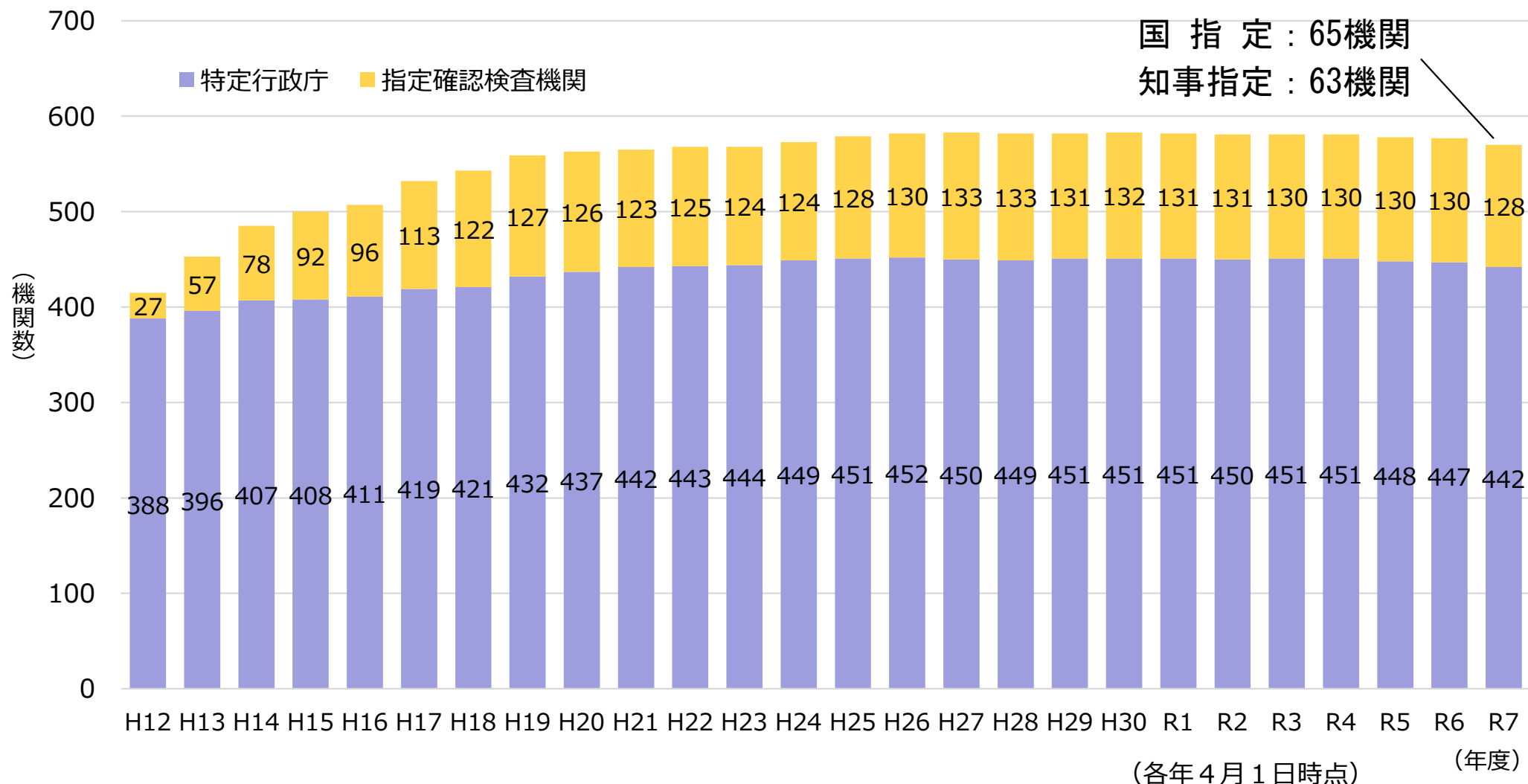


### 3. 担い手関係 (3) 審査者

---

# 特定行政庁と指定確認検査機関の数

- 特定行政庁は平成11年から微増してきたが、ゆるやかに減少の傾向が見られる。
- 指定確認検査機関は民間開放により約130機関まで増加し、近年はほぼ横ばいである。

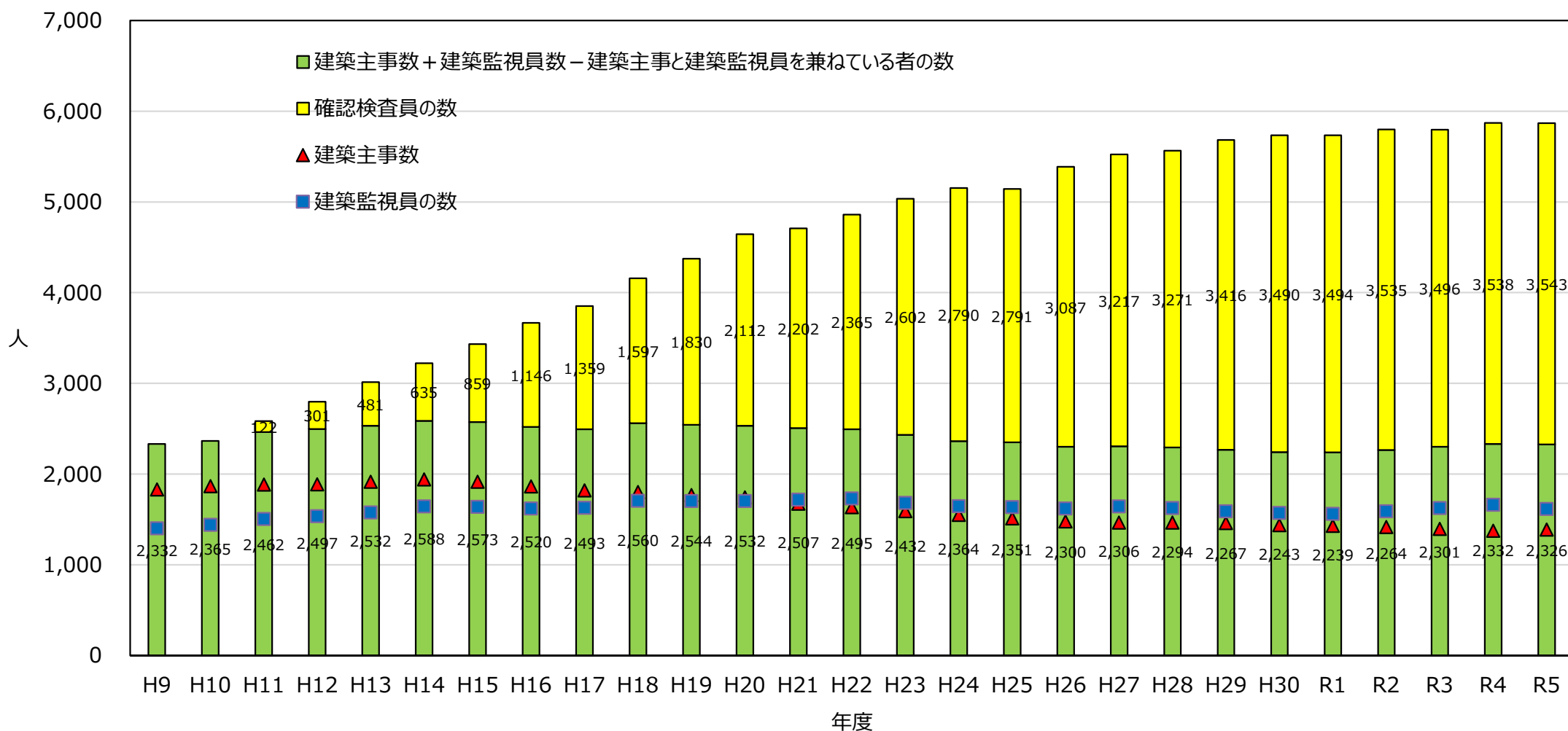


国(大臣又は整備局長)指定 : 2以上の都道府県で業務を行う場合  
都道府県知事指定 : 1の都道府県で業務を行う場合

(国土交通省調べ)

# 建築主事・確認検査員の数等の推移

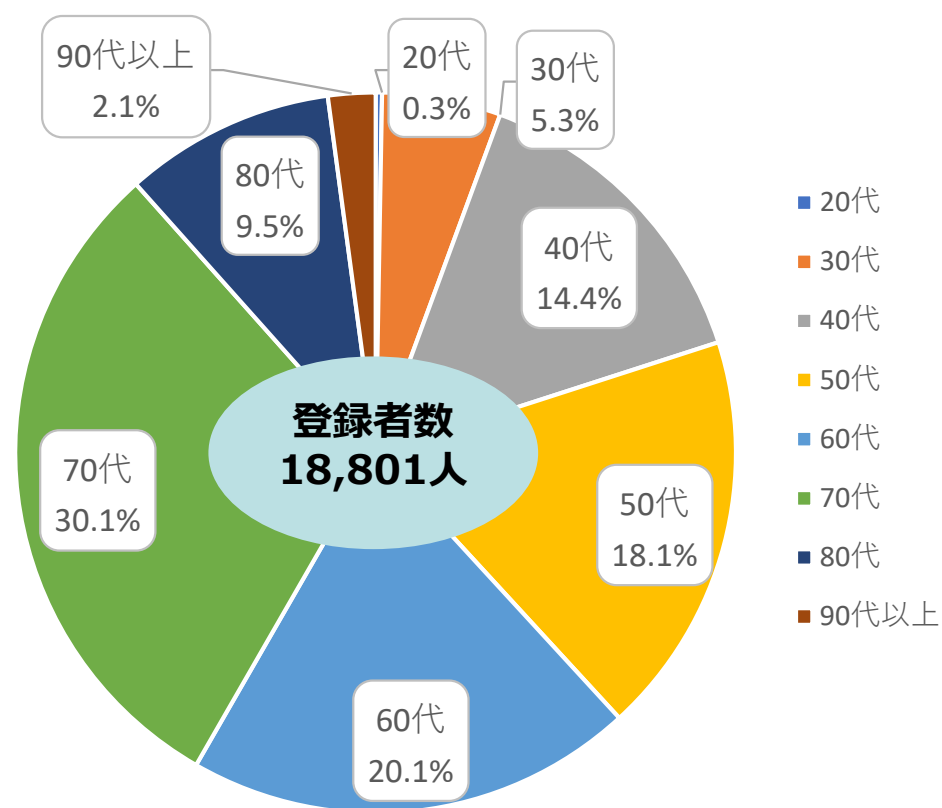
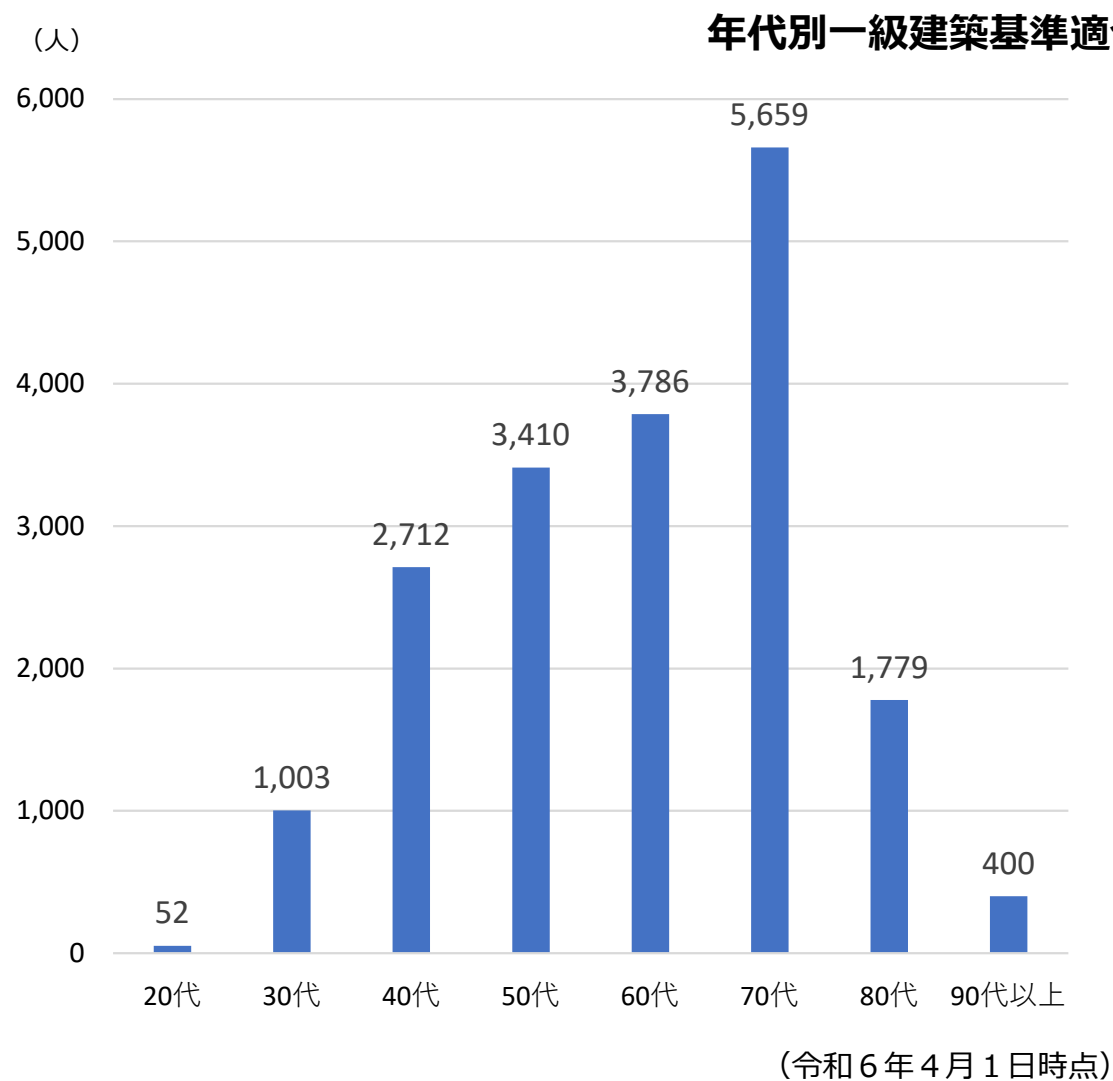
- 建築確認検査は、建築主事又は指定確認検査機関が行うこととされている。また、指定確認検査機関においては、特定行政庁の建築主事と同等の資格を有する確認検査員が建築確認検査を行うこととされている。
- 平成10年度は、約1,800人の建築主事のみで対応していたが、平成11年5月、建築確認検査を民間に開放し、行政は、監査、違反是正、処分等を中心に行うこととした結果、令和5年度は、建築主事約1,400人と確認検査員約3,500人の合計約4,900人の体制で、建築確認検査が行われている。



(国土交通省調べ)

# 建築基準適合判定資格者の数・年齢構成

○ 70代の資格者が最も多く、資格者のうち50代以上が全体の80%以上を占めている。



# 近年の建築主事の設置又は廃止の状況(市町村合併に伴うものを除く)

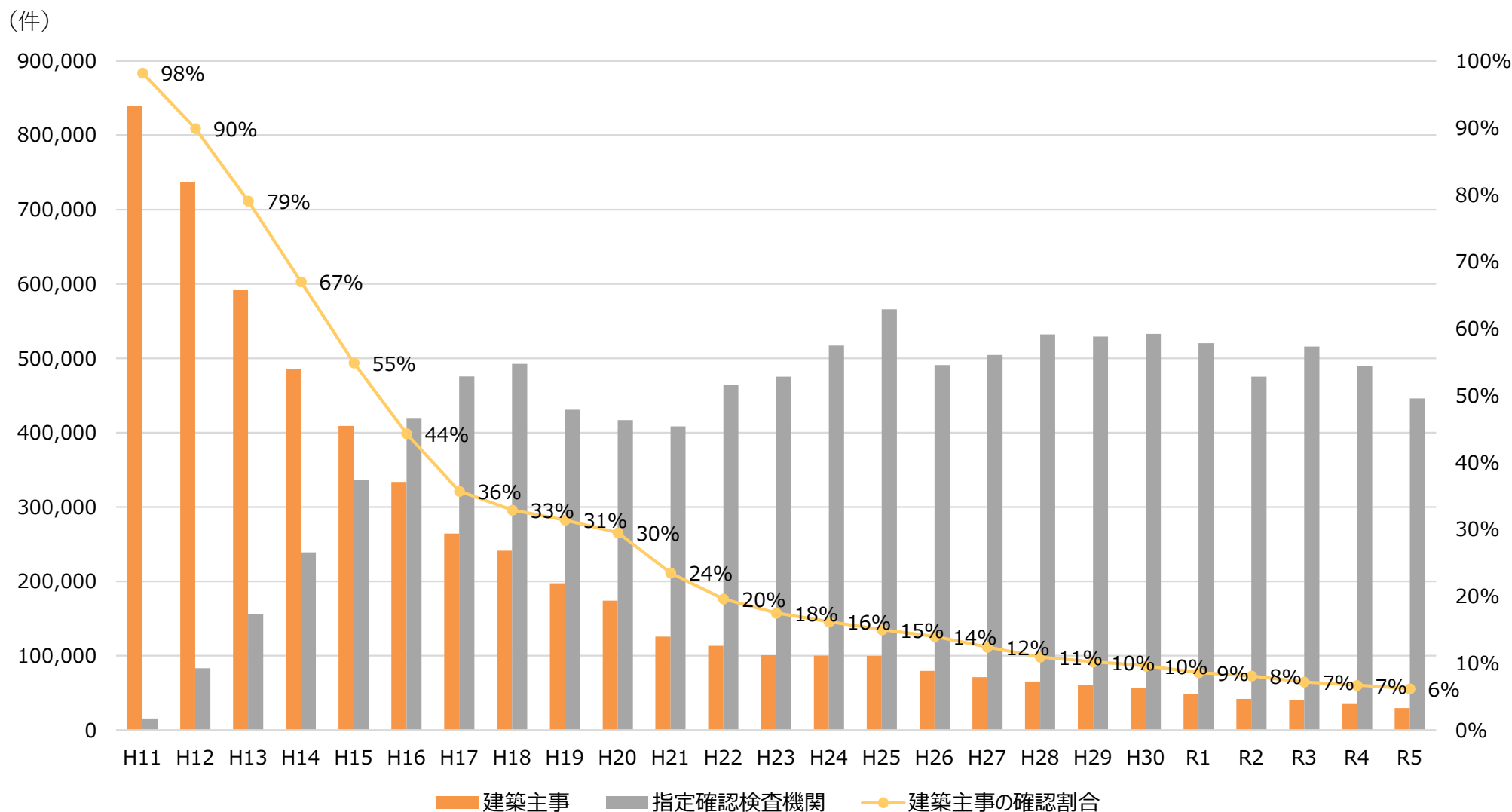
令和7年4月1日時点

|        | 設置市町村                                                                               | 廃止市町村                                       | その他           |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------|
| 平成18年度 | 那須塩原市、裾野市(限)、西条市(限)、五島市(限)、渋川市(限)                                                   | 夕張市(限)                                      |               |
| 平成19年度 | 弟子屈町(限)、横手市(限)、袋井市(限)、能美市(限)、大府市(限)、名張市(限)、新見市、松浦市(限)、薩摩川内市(限)、霧島市(限)、富岡市(限)、安中市(限) |                                             |               |
| 平成20年度 | 国分寺市、掛川市(限)、鹿屋市(限)、沼田市(限)                                                           |                                             |               |
| 平成21年度 | 日光市、湖西市(限)、長門市(限)、大村市(限)                                                            |                                             |               |
| 平成22年度 | 大仙市(限)、笠岡市                                                                          |                                             |               |
| 平成23年度 | 東神楽町(限)                                                                             |                                             |               |
| 平成24年度 | 野々市市、大田原市、白岡市(限)、白井市(限)、天草市                                                         |                                             |               |
| 平成25年度 | 印西市(限)、江津市(限)、雲南市(限)                                                                | 標茶町(限)                                      |               |
| 平成26年度 | 亀山市(限)、山陽小野田市(限)                                                                    | 弟子屈町(限)                                     |               |
| 平成27年度 |                                                                                     | 七飯町(限)                                      |               |
| 平成28年度 | みどり市(限)                                                                             |                                             |               |
| 平成29年度 | 西東京市                                                                                |                                             |               |
| 平成30年度 |                                                                                     |                                             |               |
| 令和元年度  |                                                                                     | 厚岸町(限)                                      |               |
| 令和2年度  |                                                                                     |                                             |               |
| 令和3年度  | 小平市                                                                                 |                                             |               |
| 令和4年度  |                                                                                     | 滝川市(限)、余市町(限)、釧路町(限)                        |               |
| 令和5年度  |                                                                                     | 伊東市(限)                                      |               |
| 令和6年度  |                                                                                     | 松浦市(限)、平戸市(限)、赤平市(限)、北斗市(限)、上富良野町(限)、美唄市(限) | 高萩市と北茨城市が共同設置 |
| 令和7年度  | 森町(限)                                                                               |                                             |               |

※(限): 限定特定行政庁: 法第97条の2に基づき、限定的な権限を有する建築主事を置く市町村の長

# 建築確認における建築主事・指定確認検査機関のシェアの推移

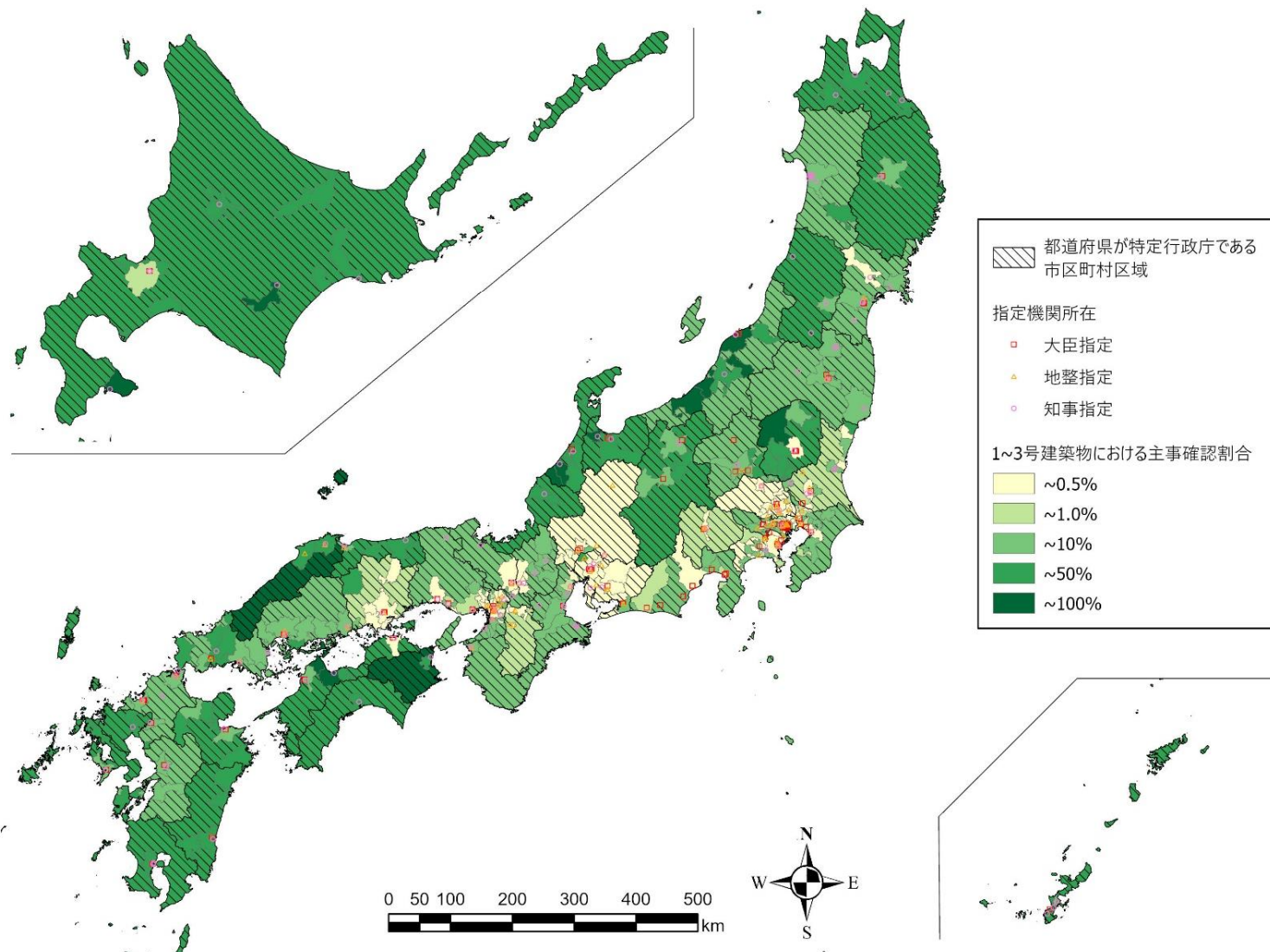
- 建築確認件数に占める建築主事のシェアは減少しつづけており、近年では1割を割り込んでいる。
- 指定確認検査機関における建築確認件数はここ10年ほどは約50万件程度で推移している。



# 建築確認における建築主事・指定確認検査機関の分担状況(旧1～3号建築物)

- 旧1～3号建築物の建築確認は、大都市を中心に指定確認検査機関の事務所が近くにある特定行政庁の区域において、指定確認検査機関のシェアが高い傾向が認められる。

建築確認件数（旧1～3号建築物）のうち、建築主事による確認の割合（R5年度）



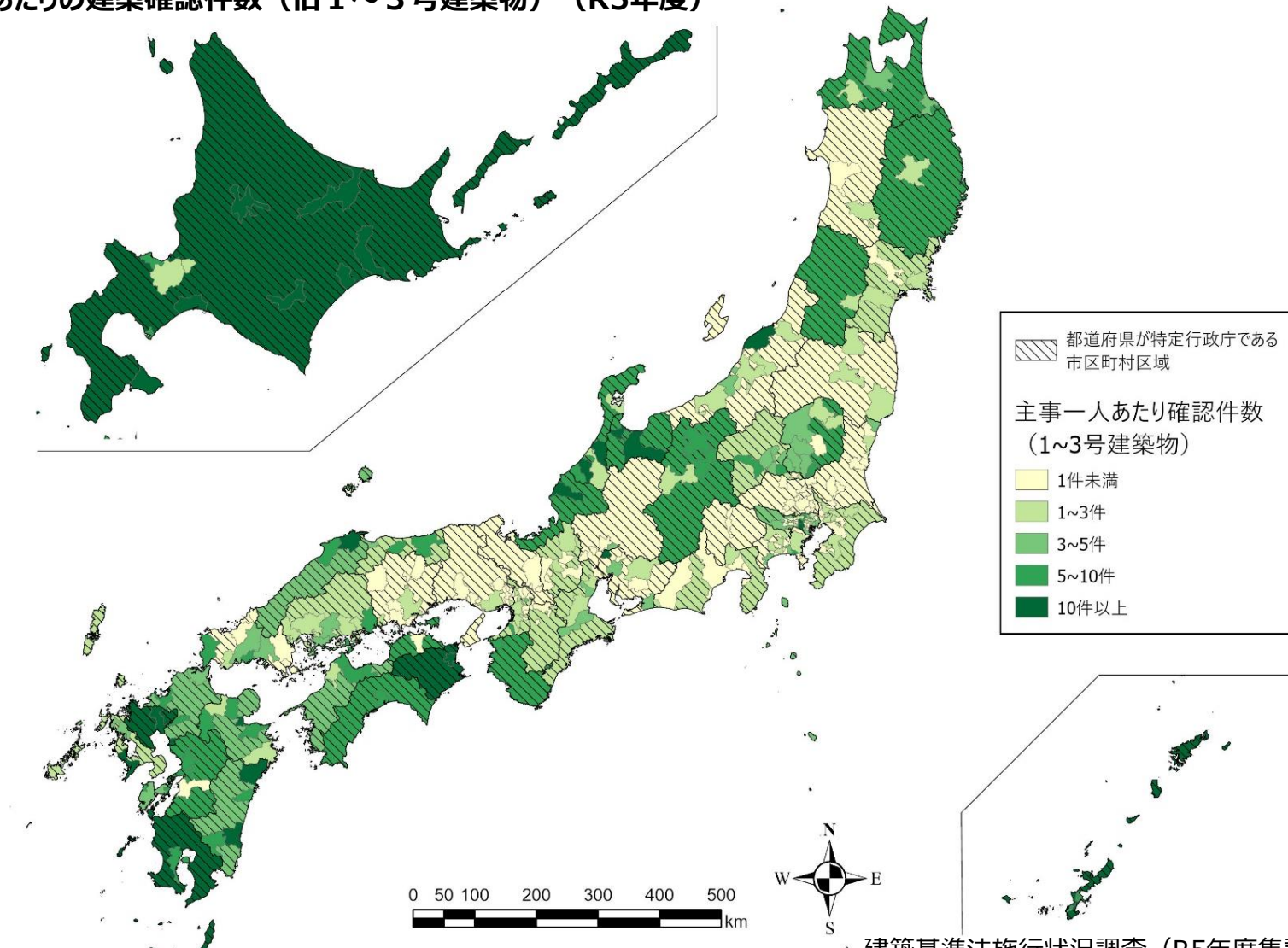
建築基準法施行状況調査（R5年度集計）を基に作成



# 建築主事一人当たりの確認処分件数(旧1～3号建築物)

- 旧1～3号建築物の建築主事一人あたりの確認件数は、ほとんどの特定行政庁において数件／年程度。
- 建築主事のシェアが高い特定行政庁においても、主事1人あたりの確認件数は多くても十数件／年程度。

建築主事1人あたりの建築確認件数(旧1～3号建築物)(R5年度)

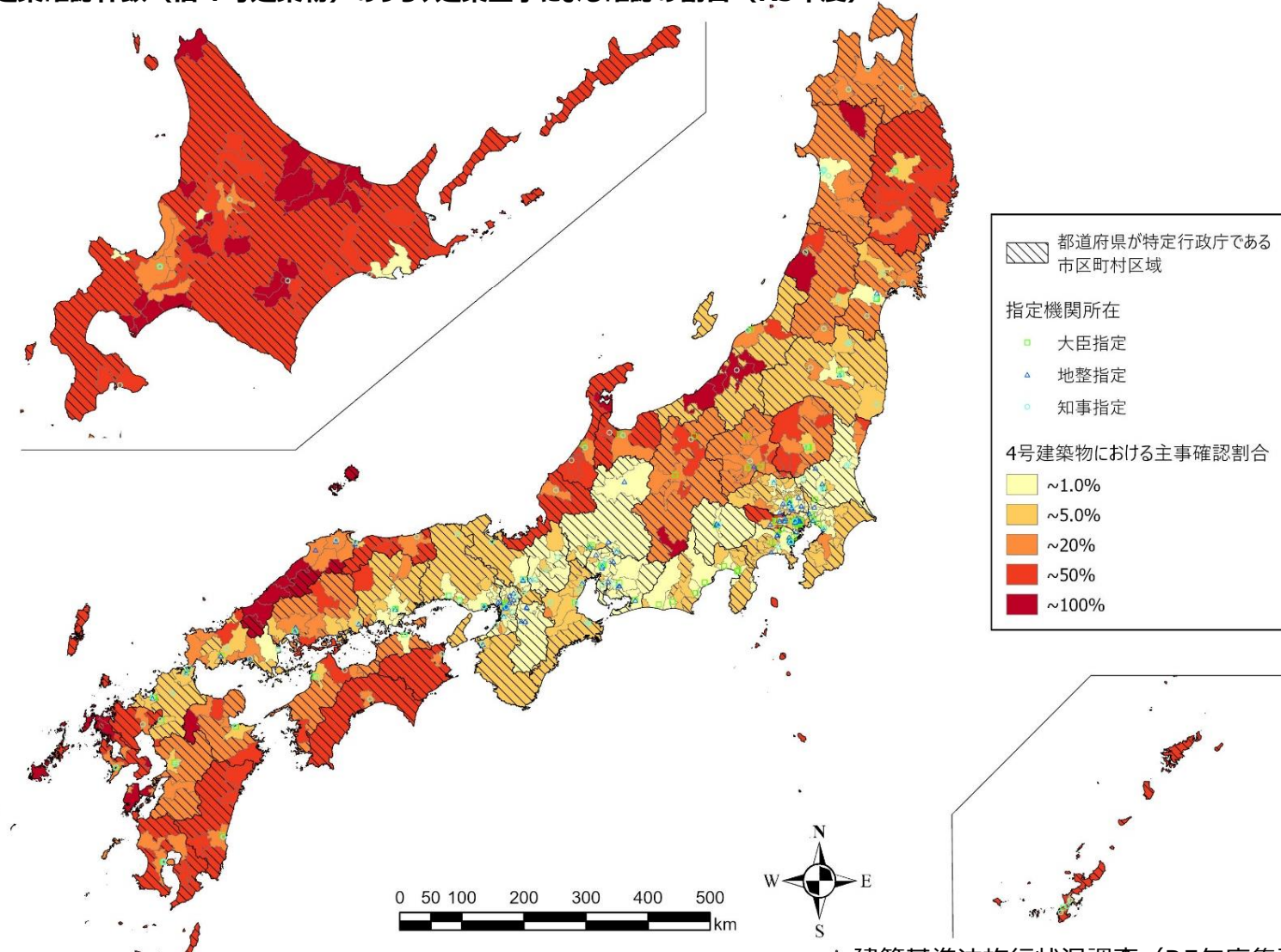


建築基準法施行状況調査(R5年度集計)を基に作成  
※五島市は市内に主事が存在しないが、1人と仮定して算出。

# 建築確認における建築主事・指定確認検査機関の分担状況(旧4号建築物)

- 旧4号建築物の建築確認は、大都市において指定確認検査機関のシェアが高く、地方の一部の特定行政庁においては、建築主事のシェアが50%を超える。
- 指定確認検査機関の事務所が近くに存在しない特定行政庁において、建築主事のシェアが高い傾向が認められる。

建築確認件数（旧4号建築物）のうち、建築主事による確認の割合（R5年度）



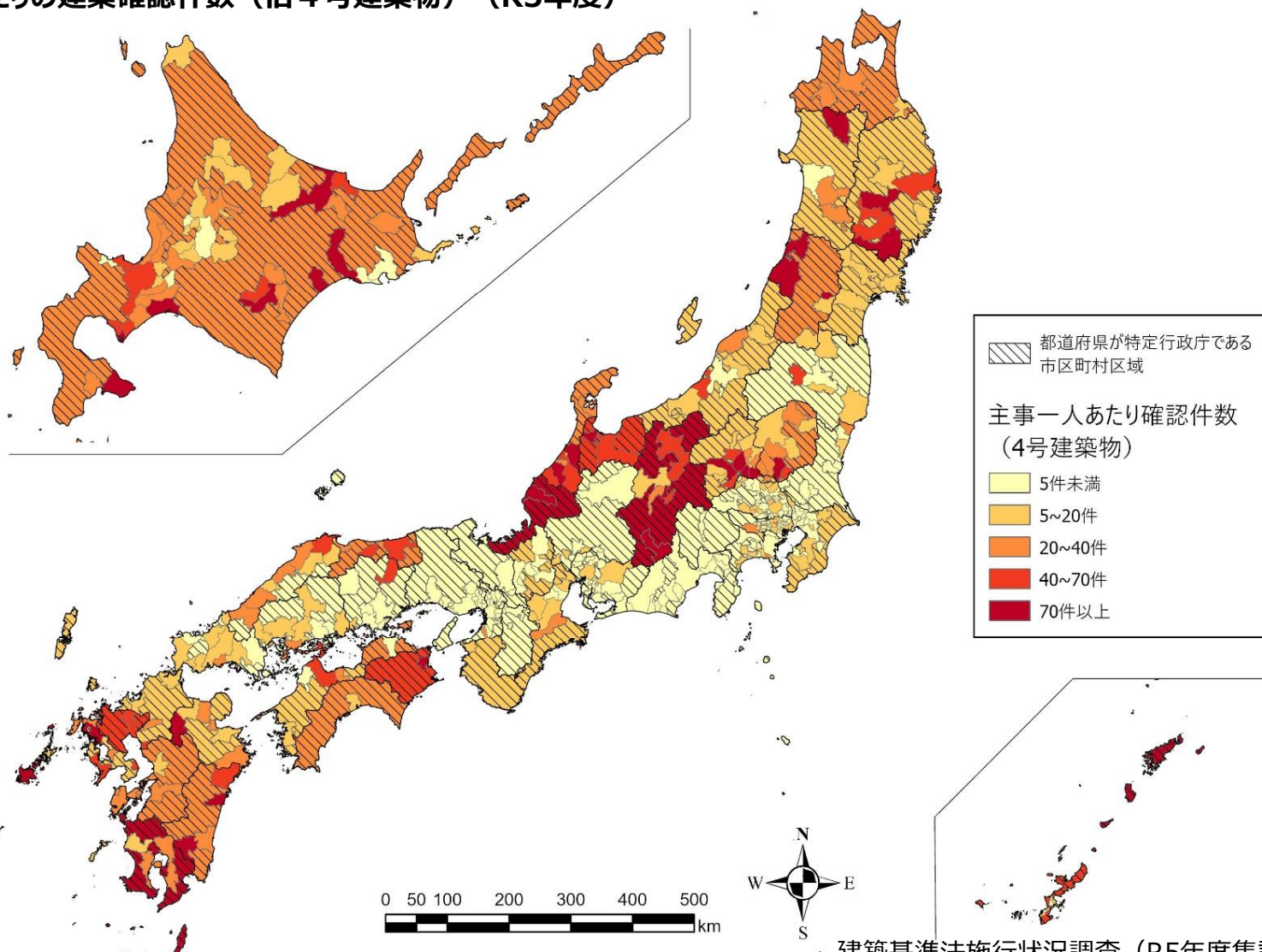
建築基準法施行状況調査（R5年度集計）を基に作成



# 建築主事一人当たりの確認処分件数(旧4号建築物)

- 旧4号建築物の建築主事一人あたりの確認件数は、建築主事のシェアが高い特定行政庁において数件／年程度。建築主事のシェアが高い特定行政庁において、数十件／年程度。

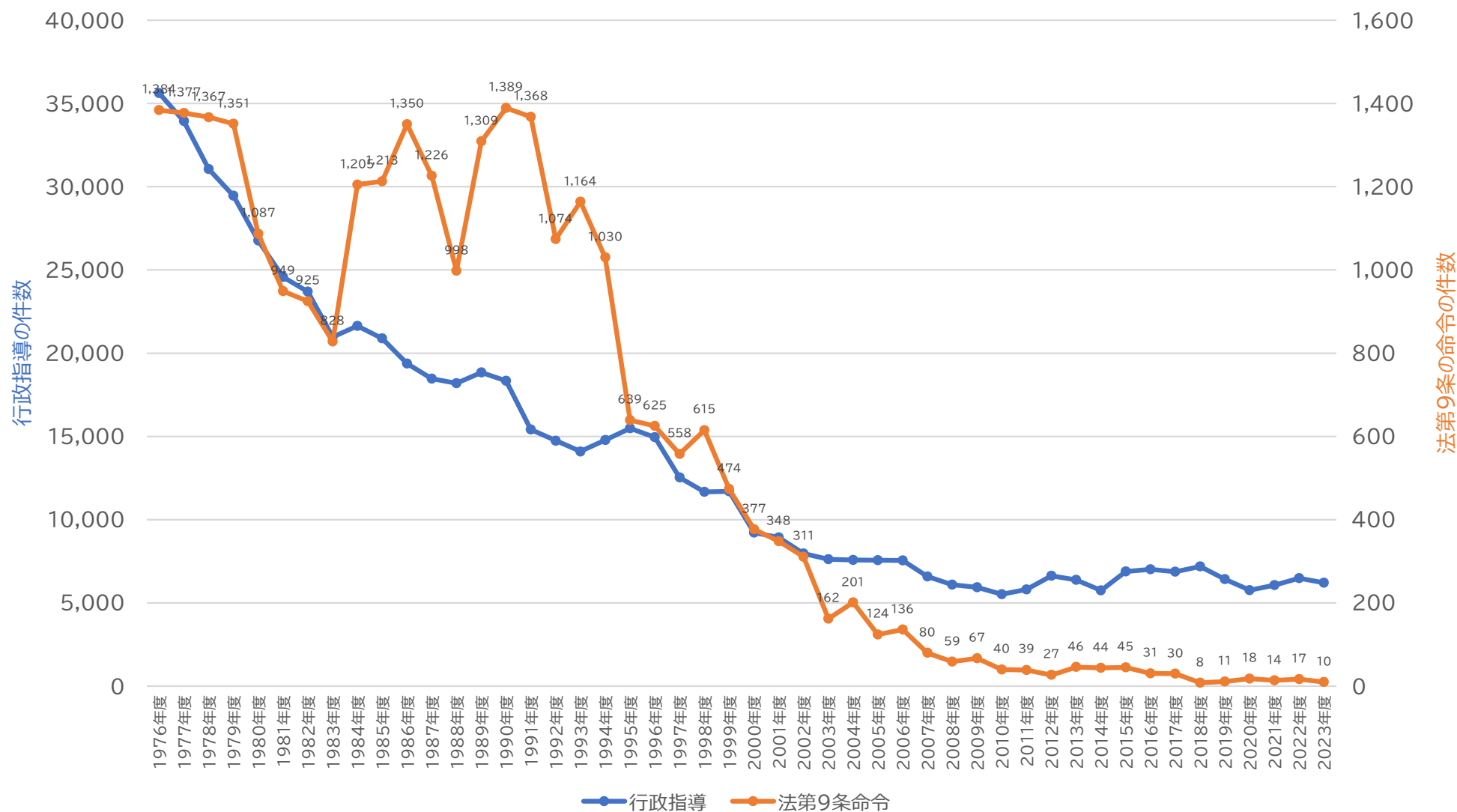
建築主事1人あたりの建築確認件数(旧4号建築物)(R5年度)



建築基準法施行状況調査(R5年度集計)を基に作成  
※五島市は市内に主事が存在しないが、1人と仮定して算出。

# 特定行政庁による違反建築物の是正命令(法第9条)

○ 法第9条に基づく違反建築物の是正命令の件数は1990年代以降、急激に減少しており、近年では十数件／年程度で推移している。



建築基準法施行状況調査（R5年度集計）を基に作成